

事務事業評価表（基本）

上巻（P1～P566）

性質区分

「相談・指導」（P1～P8）

「講座・育成」（P9～P176）

「広報・広聴」（P177～P218）

「審査・許認可・指導・措置」（P219
～P322）

「サービス提供」（P323～P434）

「健康診査・検診」（P435～P498）

「教育」（P499～P536）

「指定管理者」（P537～P566）

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
相談・指導	高齢者生活支援	地域支援事業	高齢者支援課	1
	障害者自立支援	身体障害者相談員活動	障害福祉課	3
		知的障害者相談員活動	障害福祉課	5
	子どもの健やかな育成の支援	母子等緊急一時保護	子育て支援課	7
講座・育成	人権・男女平等	各種講座（人権・男女平等）	人権推進課	9
	健康づくり	健康づくり推進員事業	健康推進課	11
		健康教育関連事務（学校保健との連携）	健康推進課	13
		ぜん息教室	地域保健課	15
		ぜん息児水泳教室	地域保健課	17
		音楽訓練教室	地域保健課	19
		講習会（栄養指導事業）	健康推進課	21
		生活習慣病予防教室	健康推進課	23
		歯科健康教育	健康推進課	25
		精神保健教室	保健予防課	27
		母親学級等保健指導	子ども家庭支援課	29
		健康教育・地区組織活動	青戸保健センター	31
	食育の推進	親と子の食育推進事業	健康推進課	33
	食品衛生	食品衛生普及・啓発	生活衛生課	35
	環境衛生	環境衛生普及・啓発	生活衛生課	37
	医療体制	地域医療保健衛生従事者表彰事務	地域保健課	39
	高齢期の活動の場づくり	社会参加セミナー	高齢者支援課	41
		生きがい支援講座事業	高齢者支援課	43
		異世代・地域交流事業	高齢者支援課	45
		シルバーカレッジ	高齢者支援課	47
IT普及推進事業		生涯学習課	49	
シニア向けパソコン講座等運営委託		高齢者支援課	51	

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
講座・育成	介護予防	認知症予防教室等	高齢者支援課	53
	障害者自立支援	障害者自立支援協働事業委託	障害福祉課	55
	障害者就労支援	かつしか教室	生涯学習課	57
	子どもの健やかな育成の支援	中高生ヘルパー体験講座委託	育成課	59
	福祉サービス利用者への支援	訪問介護員レベルアップ研修委託	介護保険課	61
	地域支援体制の整備	民生委員関係事務	福祉管理課	63
		防災ネットワーク事業	高齢者支援課	65
	災害対策	総合防災訓練	防災課	67
	防災活動	防災市民組織育成	防災課	69
	消費生活	消費生活モニター	産業経済課	71
		消費者教育	産業経済課	73
		消費者活動育成事務	産業経済課	75
	水辺	水辺のふれあいルーム運営	公園課	77
	自然環境	自然・環境レポーター	環境課	79
	美化活動	環境美化地区支援	地域振興課	81
	ごみの減量	環境学習事業（ごみ減量リサイクル）	リサイクル清掃課	83
	地球温暖化対策	環境学習推進	環境課	85
	新事業展開への支援	品評会事業	産業経済課	87
		異業種交流会支援事業	商工振興課	89
		地域資源活用型産業活性化支援事業	商工振興課	91
		葛飾ブランド創出支援事業	商工振興課	93
	経営支援	伝統産業保護育成事業	商工振興課	95
		緊急不況対策工業支援事業	商工振興課	97
	キャリアアップ・就労支援	優良従業員表彰事業	産業経済課	99
		雇用・就労促進事業	産業経済課	101
		製造業顕彰事業	商工振興課	103

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
講座・育成	キャリアアップ・就労支援	労働関連講習会	産業経済課	105
		市民活動の支援	市民活動団体協働事業	地域振興課
	市民活動団体支援事業		地域振興課	109
	豊かな心の育成	C A P 講習会	指導室	111
	家庭や地域との連携	学校支援ボランティア	地域教育課	113
		P T A 研修会	地域教育課	115
		学校地域応援団事業	地域教育課	117
		家庭教育支援事業	地域教育課	119
	学習活動支援	出前教室	生涯学習課	121
		生涯学習人材バンク	生涯学習課	123
		講師派遣（生涯学習援助制度）	生涯学習課	125
		天文学調査・講座	生涯学習課	127
		考古学調査・講座	生涯学習課	129
		民俗学調査・講座	生涯学習課	131
		歴史学調査・講座	生涯学習課	133
		ボランティア活動支援事業（郷土と天文の博物館）	生涯学習課	135
		子どものための博物館講座	生涯学習課	137
		地域教育機関連携公開講座	生涯学習課	139
		成人対象講座	生涯学習課	141
		工芸教室	生涯学習課	143
		リーダー育成等	生涯学習課	145
		かつしか区民大学	生涯学習課	147
		青少年育成	ジュニアリーダー講習会	地域教育課
	青少年対象講座等		生涯学習課	151
	青少年委員		地域教育課	153
	子ども会育成会		地域教育課	155

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁	
講座・育成	青少年育成	少年の主張大会	地域教育課	157	
		かつしか少年キャンプ	地域教育課	159	
		ポニースクール	地域教育課	161	
		プレイパーク事業	地域教育課	163	
		善行青少年表彰	地域教育課	165	
	図書サービス	ボランティア育成事業（図書館）	中央図書館	167	
	スポーツ事業	スポーツ指導員養成	生涯スポーツ課	169	
		体育指導委員	生涯スポーツ課	171	
		総合型地域スポーツクラブ育成	生涯スポーツ課	173	
		スポーツ教室	生涯スポーツ課	175	
	広報・広聴	人権・男女平等	啓発紙等発行（人権・男女平等）	人権推進課	177
		消費生活	消費生活情報提供	産業経済課	179
		ごみの減量	情報提供事業（ごみ減量リサイクル）	リサイクル清掃課	181
キャリアアップ・就労支援		産業教育推進事業	商工振興課	183	
観光イベント・PR		観光PR事業	観光課	185	
家庭や地域との連携		教育広報印刷	庶務課	187	
学習活動支援		館だより等発行（郷土と天文の博物館）	生涯学習課	189	
		デジタルミュージアム公開	生涯学習課	191	
図書サービス		オンラインサービス（ITを活用した図書館サービス）	中央図書館	193	
		図書館報等印刷	中央図書館	195	
(広報・広聴)		ホームページ運用	広報課	197	
		区長へのはがき（陳情・要望・苦情処理事務）	広報課	199	
		広聴会（自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務）	広報課	201	
	子ども区議会	広報課	203		
	ポスター掲出（区設掲示板管理事務）	広報課	205		
	コミュニティFM放送番組提供	広報課	207		

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁	
広報・広聴	(広報・広聴)	広報かつしか発行	広報課	209	
		報道機関情報提供	広報課	211	
		コールセンター開設	広報課	213	
		すぐやる活動	広報課	215	
	(税)	納税奨励事務（税の普及・広報）	税務課	217	
審査・許認可・指導・措置	ユニバーサルデザイン	バリアフリー法審査認定事務	建築課	219	
	薬事衛生	薬事衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	221	
	食品衛生	食品衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	223	
	環境衛生	環境衛生許認可事務・監視指導	生活衛生課	225	
	医療体制	医務許認可事務・監視指導	生活衛生課	227	
	医療保険・助成	心身障害者医療費助成	心身障害者医療費助成	障害福祉課	229
			特殊疾病医療費助成	保健予防課	231
			自立支援医療（精神障害者）	保健予防課	233
			大気汚染障害者認定審査会事務	地域保健課	235
	高齢者生活支援	養護老人ホーム措置	養護老人ホーム措置	高齢者支援課	237
			特別養護老人ホーム等措置	高齢者支援課	239
			介護認定審査会運営	介護保険課	241
	障害者自立支援	重度心身障害者（児）手当	重度心身障害者（児）手当	障害福祉課	243
			障害福祉サービス給付審査会運営	障害福祉課	245
	子育てする家庭への支援	私立幼稚園指導監督事務	育成課	247	
	街並みの形成	生産緑地の指定	生産緑地の指定	街づくり調整課	249
			建築審査会委員報酬（建築審査会の運営）	街づくり調整課	251
			土地利用の指導	街づくり調整課	253
			都市計画法53条許可	建築課	255
			屋外広告物許可事務	道路管理課	257
	住宅	都営住宅関連	住環境整備課	259	

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
審査・許認可・指導・措置	住宅	住宅用家屋証明事務	住環境整備課	261
	住環境	集合住宅建設指導	住環境整備課	263
		開発行為許可事務	住環境整備課	265
		宅地開発事前協議	住環境整備課	267
		東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	住環境整備課	269
		建築確認システム運用（建築確認事務）	建築課	271
		通路協定関連事務	建築課	273
		違反建築物指導・是正事務	建築課	275
		特殊建築物等定期報告事務	建築課	277
		建築基準法に基づく道路管理	住環境整備課	279
	消費生活	消費者被害救済事業	産業経済課	281
	道路	道路占用許可事務	道路管理課	283
		道路等監察処理事務	道路管理課	285
		道路境界表示事務	道路管理課	287
		道路掘削工事指導調整	道路管理課	289
	駐車・駐輪場	放置自転車撤去・誘導及び指導	道路管理課	291
	緑化	緑化指導事業	環境課	293
	自然環境	雨水利用促進（指導）	環境課	295
	生活環境	公害発生源規制・指導	環境課	297
		あき地除草対策事業	環境課	299
	ごみの減量	建設リサイクル法事務	建築課	301
	ごみの適正処理	一般廃棄物処理業許可事務	清掃事務所	303
		浄化槽関係事務	清掃事務所	305
		集積所美化等排出指導	清掃事務所	307
		事業系ごみ自己処理促進	清掃事務所	309
		不法投棄防止対策	リサイクル清掃課	311

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
審査・許認可・指導・措置	産業と調和のとれたまちづくり	大店立地法事務	産業経済課	313
	文化芸術	発掘調査等文化財保護	生涯学習課	315
	教育環境	私立学校指導監督事務	地域振興課	317
	(年金)	国民年金	国保年金課	319
	(その他)	自動車臨時運行許可事務	地域振興課	321
サービス提供	医療体制	休日応急診療事業(休日応急診療所)	地域保健課	323
		休日応急診療事業(輪番制)委託	地域保健課	325
		小児初期救急平日夜間診療事業委託	地域保健課	327
		障害児・者歯科診療	健康推進課	329
		ねたきり高齢者歯科診療	健康推進課	331
	高齢期の活動の場づくり	くつろぎ入浴事業	高齢者支援課	333
		はり・灸・マッサージ事業	高齢者支援課	335
	高齢者生活支援	高齢者生活支援サービス委託	高齢者支援課	337
		寝具乾燥消毒委託(高齢者)	高齢者支援課	339
		出張理美容事業(高齢者)	高齢者支援課	341
		緊急一時介護委託	高齢者支援課	343
	障害者自立支援	手話通訳者等派遣事業委託	障害福祉課	345
		寝具乾燥消毒委託(障害者)	障害福祉課	347
		出張理美容事業(障害者)	障害福祉課	349
		配食サービス事業委託(障害者)	障害福祉課	351
		巡回入浴サービス委託	障害福祉課	353
		緊急一時保護委託	障害福祉課	355
		成年後見制度審判申立(障害者)	障害福祉課	357
		貸出用車いす修繕	障害福祉課	359
		高次脳機能障害者支援事業	障害者施設課	361
移動支援事業委託		障害福祉課	363	

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
サービス提供	障害者自立支援	生活介護事業	障害者施設課	365
		地域活動支援センター事業	障害者施設課	367
	子育てする家庭への支援	緊急一時保育運営委託	子育て支援課	369
		訪問型保育委託	子育て支援課	371
	仕事と子育ての両立支援	ファミリーサポートセンター運営委託	育成課	373
		学童保育事業運営	育成課	375
		家庭福祉員運営委託	子育て支援課	377
		病児・病後児保育委託	子育て支援課	379
		保育園管理運営	保育管理課	381
	子どもの健やかな育成の支援	児童館管理運営	育成課	383
	地域支援体制の整備	かつしかあんしんネットワーク事業	高齢者支援課	385
		いきいきふれあいサロン事業委託	福祉管理課	387
	災害対策	ひとり暮らし高齢者等選択式防災用品助成	防災課	389
	交通安全	交通安全誘導委託	庶務課	391
	公園	地域開放型花壇管理運営	公園課	393
	緑化	アメリカシロヒトリ防除対策事業	環境課	395
		グリーンバンク事業	環境課	397
	ごみの減量	リサイクル事業（リサイクルコーナー運営）	産業経済課	399
		拠点回収促進	清掃事務所	401
		資源回収	清掃事務所	403
		放置自転車リサイクル	道路管理課	405
	ごみの適正処理	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	清掃事務所	407
		し尿収集運搬	清掃事務所	409
粗大ごみ収集運搬		清掃事務所	411	
動物死体処理		清掃事務所	413	
レクリエーション	区民保養施設提供事業	地域振興課	415	

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策ノ(属性)	事務事業	評価担当課	頁
サービス提供	レクリエーション	区民農園維持管理	環境課	417
	地域活動の支援	ボランティア保険	総務課	419
	教育環境	学校給食運営（小学校）	学務課	421
		学校給食運営（中学校）	学務課	423
		学校安全受付業務委託	庶務課	425
	学習活動支援	学校施設等開放	庶務課	427
	青少年育成	放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）	地域教育課	429
	図書サービス	図書館業務委託（中央図書館カウンター業務）	中央図書館	431
		図書資料等提供	中央図書館	433
健康診査・検診	健康づくり	一般健康相談事業	健康推進課	435
	健康診査・検診	胃がん検診	健康推進課	437
		肺がん検診	健康推進課	439
		大腸がん検診	健康推進課	441
		子宮がん検診	健康推進課	443
		乳がん検診	健康推進課	445
		眼科健康診査事業	健康推進課	447
		骨粗しょう症検診	健康推進課	449
		成人歯科健康診査事業	健康推進課	451
		乳幼児歯科健診	健康推進課	453
		保育室歯科健診	健康推進課	455
		結核予防事業	保健予防課	457
		妊産婦健康診査	子ども家庭支援課	459
		4ヵ月児健康診査	子ども家庭支援課	461
		6ヵ月・9ヵ月児健康診査	子ども家庭支援課	463
		1歳6ヵ月児健康診査	子ども家庭支援課	465
		3歳児健康診査	子ども家庭支援課	467

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁	
健康診査・検診	健康診査・検診	20歳代・30歳代健康診査	健康推進課	469	
		母親健康診査	健康推進課	471	
		前立腺がん検診	健康推進課	473	
		すくすく歯育て支援事業	健康推進課	475	
		特定健康診査・特定保健指導事業	国保年金課	477	
		健康診査事業（後期高齢者医療事業）	国保年金課	479	
		葛飾区基本健康診査	健康推進課	481	
		特定健康診査追加検査	健康推進課	483	
	感染症対策	感染症予防対策	保健予防課	485	
		予防接種事業	保健予防課	487	
		ウィルス肝炎対策事業	保健予防課	489	
	教育環境	学校衛生管理（小学校）	学務課	491	
		学校衛生管理（中学校）	学務課	493	
		結核検診（小学校）	学務課	495	
		結核検診（中学校）	学務課	497	
	教育	子育てする家庭への支援	幼稚園管理運営	学務課	499
		キャリアアップ・就労支援	中学生産業教育・職業体験事業	産業経済課	501
			中学生職場体験事業	指導室	503
		確かな学力の定着	科学教育センター運営	指導室	505
			特色ある学校づくり推進	指導室	507
日本語指導員派遣事業			指導室	509	
学習支援講師派遣事業			指導室	511	
学校図書館支援			指導室	513	
葛飾学習チャレンジ教室			指導室	515	
小中一貫教育推進			指導室	517	
クラスサポーター派遣事業			指導室	519	

事務事業評価表（基本） 目次

性質区分	施策 / (属性)	事務事業	評価担当課	頁
教育	確かな学力の定着	理科支援員等配置事業	指導室	521
		学習サポーター派遣事業	指導室	523
	豊かな心の育成	連合行事	指導室	525
		移動教室、体験学習	指導室	527
		国際理解教育推進	指導室	529
		適応指導教室運営	指導室	531
		特別支援学校管理運営（保田しおさい学校）	学務課	533
	家庭や地域との連携	課外活動指導	地域教育課	535
指定管理者	駐車・駐輪場	駐車場事業運営	街づくり調整課	537
		自転車駐車場管理運営	道路管理課	539
	公園	柴又公園管理運営委託	公園課	541
	経営支援	地域産業振興会館維持管理委託	産業経済課	543
		地域産業振興会館運営委託	産業経済課	545
	産業と調和のとれたまちづくり	東四つ木工場ビル	商工振興課	547
	観光のまちづくり	観光文化センター等維持管理委託	観光課	549
		観光事業運営委託	観光課	551
	市民活動の支援	市民活動支援センター等維持管理	地域振興課	553
	文化芸術	文化会館・亀有文化ホール管理運営	文化国際課	555
		かつしかARTブランド化事業	文化国際課	557
	国際交流	多文化共生プロジェクト事業	文化国際課	559
	豊かな心の育成	日光林間学園管理運営	施設課	561
		あだたら高原学園管理運営	施設課	563
	スポーツ施設	総合スポーツセンター管理運営委託	生涯スポーツ課	565

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域支援事業	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度開始	根拠法令	介護保険法第115条の44第1項
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独(委託)
対象者	介護保険の第1号被保険者(一部事業については第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者)		
裁量区分	なし(介護保険法第115条の44第1項)		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護予防特定高齢者施策 特定高齢者把握事業により特定高齢者を把握し、介護予防事業の案内をする 介護予防事業拠点を区内に整備し、各種プログラムを提供する 2 介護予防普及啓発事業 介護予防に関する各種講演会の開催等 介護予防を楽しく学ぶことをテーマにしたふれあい銭湯事業等の実施 3 包括的支援事業 介護予防事業の参加希望者に、地域包括支援センターが介護予防マネジメントを行う 高齢者の生活問題や権利擁護等に関する相談・支援等を行う。 4 任意事業 介護知識や技術を習得するための介護者教室の開催 5 その他事業 四親等以内の親族に代わり、区長が成年後見制度審判申し立てを行う 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
	事務事業意図	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、安心して自立した生活がおくれる

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
特定高齢者の参加率	通所介護予防事業参加者 / 特定高齢者数 × 100	%	目標	8.00	8.00	8.00
			実績	6.23	3.22	4.77
地域包括支援センターへの相談率	地域包括支援センター相談件数 / 年度末高齢者人口 × 100	%	目標	10.00	10.00	10.00
			実績	9.15	10.68	11.08

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
特定高齢者数	生活機能評価により特定高齢者に決定した人数	人	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	2,746	9,490	8,957
介護予防事業参加者実人員	特定高齢者へ事業を案内し、事業に参加した人数	人	目標	250	250	250
			実績	171	306	427
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	189,038	178,675	185,908	
	都道府県支出金	千円	94,519	89,337	92,954	
	その他	千円	98,637	188,939	187,558	
一般財源（a）		千円	62,334	36,676	17,575	
支出	直接事業費（b）	千円	396,636	446,349	452,236	
	報償費	千円	398	510	458	
	消耗品費	千円	60	377	78	
	印刷製本費	千円	2,174	1,940	1,904	
	通信運搬費	千円	4,935	4,427	4,350	
	手数料	千円	351	362	220	
	委託料	千円	385,679	435,694	442,187	
	使用賃借	千円	3,039	3,039	3,039	
		千円				
	職員人件費（c）	千円	44,194	43,335	29,125	
	人件費	千円	44,194	43,335	29,125	
		人	5.38	5.35	3.65	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	3,698	3,943	2,634	
	調整額（e）	千円	4,752	3,745	3,195	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	4,752	3,745	3,195
		（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	449,280	497,372	487,190	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	8,725	10,391	10,820
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,144	3,530	1,624
単位あたりコスト（f/g）	円	51,493	47,866	45,027

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	身体障害者相談員活動	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	身体障害者福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	なし(身体障害者福祉法)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 身体障害者（児）への相談・指導等を通じて、更生援護を図ることを目的としている。</p> <p>【実施内容】 1 身体障害者相談員（障害者団体の協力を得て、相談員を選出し、区長が委嘱している）による身体障害者の更生援護（身障手帳取得、更生医療、補装具交付、施設入所、住宅設備改善、就労等）の相談、指導等を受けられる制度 2 相談員の業務：身体障害者地域活動の中核となり、身体障害者の更生援護に関する相談、指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	1 身体障害者（児）への相談・指導等を通じて、更生援護を図る。 2 身体障害者相談員の身体障害者（児）への相談・指導業務知識の向上を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談支援件数	年間活動実績	件	目標	100	100	120
			実績	85	118	149
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談員数		人	目標	10	10	12
			実績	10	10	12
研修回数		回	目標	4	4	4
			実績	4	4	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	380	388	466
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	416	811	1,621
支出	直接事業費（b）	千円	381	389	467
	報償費	千円	381	387	457
	消耗品費	千円	0	2	10
	通信運搬費	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	810	1,620
	人件費	千円	415	810	1,620
		人	0.05	0.10	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	45	70	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	70	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	841	1,269	2,267

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義			相談支援件数	
実績数値（g）	件	85	118	149
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,894	6,873	10,879
単位あたりコスト（f/g）	円	9,894	10,754	15,215

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	知的障害者相談員活動	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	知的障害者福祉法
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者及びその保護者等		
裁量区分	なし(知的障害者福祉法)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 知的障害者の更生援護に関し、本人や保護者等からの相談に応じることで、関係機関との連携、地域住民への知的障害者援護思想の啓発を行い、福祉の向上を図ることを目的とするため、地域で知的障害者に理解の深い区民から相談員選任し相談業務を委任して実施している。</p> <p>【活動内容】 相談員は、地域において、知的障害者の家庭における養育・生活・進路などに関する相談に応じ、必要な援助を関係機関と緊密に連携して行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	1 知的障害者（児）への相談・指導等を通じて、更生援護を図る。 2 知的障害者相談員の知的障害者（児）への相談・指導業務知識の向上を図る。知的障害者相談員11人	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談件数	年間活動実績	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	826	806	815
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談員数		人	目標	11	11	11
			実績	11	11	11
研修回数		回	目標	6	7	7
			実績	7	6	6
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	418	419	425
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,662	4,866	4,424
支出	直接事業費（b）	千円	420	425	429
	報償費	千円	419	419	419
	消耗品費	千円	1	1	8
	通信運搬費	千円	0	5	2
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	4,860	4,420
	人件費	千円	1,660	4,860	4,420
		人	0.20	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	420	450	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	420	450	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	2,260	5,705	5,299

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義			相談件数	
実績数値（g）	件	826	806	815
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,012	6,037	5,428
単位あたりコスト（f/g）	円	2,736	7,078	6,502

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母子等緊急一時保護	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度、15年度	根拠法令	葛飾区母子緊急一時保護事業実施要綱、葛飾区緊急一時保護宿泊費助成事業実施要綱
性質区分	相談・指導	実施形態	区単独（委託）
対象者	配偶者等からの暴力からの避難等で、緊急に保護が必要な母子及び女性		
裁量区分	なし		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】配偶者等からの暴力等（DV）からの避難等で、緊急に保護が必要な母子及び女性に対し保護施設等に入所させることができない場合に、居室の提供若しくは他の民間施設での宿泊のための宿泊費助成を行う。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 緊急一時保護（平成14年度開始） ・保護を求めに来た方からの相談を受け、緊急に避難が必要かを聴き取る。 ・適切な保護施設に空きがない場合、区が施設と契約を結び借り上げている居室（6畳）を提供、保護支援を行う。 宿泊費助成（平成15年度開始） ・上記居室の提供が困難であり、民間施設での宿泊を余儀なくされた場合に、その宿泊費の助成（2泊まで）を行う。</p> <p>保護支援にはいずれも職員が同行する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図		配偶者等の暴力等からの避難などで緊急に保護が必要な母子及び女性に対して、居室の提供や宿泊費の助成を行うことにより、母子等が必要な保護と相談、助言を受け、その自立への適切な措置が講じられるまでの応急措置がとられている

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
利用率（区緊急一時保護件数）	相談件数÷保護・助成件数	%	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	2.09	3.42	4.11
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
DV相談件数	相談件数	件	目標	400	400	400
			実績	287	351	316
区緊急一時保護及び宿泊費助成件数	保護・助成件数	件	目標	24	24	24
			実績	6	12	13
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	314	314	314
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,983	1,984	1,943
支出	直接事業費（b）	千円	600	600	600
	委託料	千円	600	600	600
	扶助費	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,697	1,698	1,657
	人件費	千円	1,697	1,698	1,657
		人	0.21	0.21	0.21
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	140	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	2,477	2,438	2,437	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数		
実績数値（g）	件	287	351	316
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,909	5,652	6,149
単位あたりコスト（f/g）	円	8,631	6,946	7,712

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	各種講座(人権・男女平等)	重点評価 区分	担当部	総務部
			担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(委託)
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 様々な人権課題について正しい知識を啓発するための講座・講演会を実施する。</p> <p>【活動内容】 男女平等の意識を醸成するための講座を実施し、家庭・地域・職場など日々の暮らしの中にある性差別への気づきを促すとともに、男女の能力開発・向上を図るための学習機会を提供する。 人権問題についての講座・講演会を開催し、区民の日常生活に横たわる各種人権課題についての認識を深めるとともに、互いの基本的人権を尊重する意識を醸成する機会を提供する。 広報かつしか、講座開催周知用チラシ、区ホームページ、ポスター(区内掲示板・施設に掲出)、FMかつしか等により参加者を募集する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図		人権や男女平等についての理解が深まり、一人ひとりが人権を尊重するとともに、男女共同参画の視点に基づいて性別にかかわらず自分らしく生きる能力や地域社会に貢献する能力が高まる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者数		人	目標		1,358	1,372
			実績	1,237	1,962	1,562
参加者満足度	(とても良かった+良かった)/受講者数×100	%	目標		83.00	83.00
			実績	80.63	87.34	87.17

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講演会・講座数		回	目標	21	23	23
			実績	23	25	26
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	114	849	482
	その他	千円	416	466	31
	一般財源（a）	千円	15,343	13,765	12,132
支出	直接事業費（b）	千円	2,525	3,085	2,953
	報償費	千円	1,810	1,489	1,017
	消耗品費	千円	124	187	145
	印刷製本費	千円	101	100	191
	手数料	千円	231	669	874
	筆耕翻訳料	千円	56	152	101
	委託料	千円	203	488	625
	使用料及び賃借料	千円	0	0	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,130	8,505	6,075
	人件費	千円	9,130	8,505	6,075
		人	1.10	1.05	0.75
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	4,218	3,490	3,617
	調整額（e）	千円	990	735	675
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	990	735	675	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	16,863	15,815	13,320	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（各種講座）		
実績数値（g）	人	1,237	1,962	1,562
単位あたり区単コスト（a/g）	円	12,403	7,016	7,767
単位あたりコスト（f/g）	円	1,360	2,254	1,715

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康づくり推進員事業	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	健康増進法3条
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 健康づくりに高い関心を持ち、地域で様々な活動などを行う区民に対して、区が「健康づくり推進員」として委嘱(2年間)する。保健所・保健センターとの連携により健康づくり事業等を実施する。また、地域における定期的な活動として、ストレッチ体操の指導やウォーキング等を実施する。</p> <p>【実施内容】 健康わくわくフェア、イベントの実施(健康づくり推進員主催) かつしかはつらつ体操講座、気功教室、各種体操の実施(保健所との協働)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		区民が健康づくりに関心を持ち、身近なところで気軽にウォーキングや体操、ストレッチを 実践するなど、健康づくりの輪が広がっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
健康づくり推進員活動への参加者数		人	目標	2,000	2,500	3,000
			実績	3,844	2,981	3,659
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
健康づくり推進員の現員数		人	目標	55	55	55
			実績	48	47	48
健康づくり推進員活動の実施回数		回	目標	150	180	200
			実績	204	176	182
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	10,403	10,591	10,852
支出	直接事業費（b）	千円	111	142	123
	報償費	千円	22	30	22
	消耗品費	千円	70	93	82
	通信運搬費	千円	19	19	19
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	10,292	10,449	10,729
	人件費	千円	10,292	10,449	10,729
		人	1.24	1.29	1.33
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費（d）	千円	0	0	0	
調整額（e）	千円	1,116	903	1,188	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,116	903	1,188	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	11,519	11,494	12,040	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（健康づくり推進員の各活動）		
実績数値（g）	人	3,844	2,981	3,659
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,706	3,553	2,966
単位あたりコスト（f/g）	円	2,997	3,856	3,291

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康教育関連事務 (学校保健との連携)	重点評価 区分		担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成13年度	根拠法令	健康増進法第3条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	小学生・中学生・教員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 保健所と学校の保健分野の連携のための「健康教育推進委員会」に参加し、教師による喫煙防止対策・アルコール対策・薬物乱用防止対策・食育の推進などのモデル授業の実施や保健医療に関する情報の共有化を図る。</p> <p>【実施内容】 希望する小学校に対して、その地域を担当する保健師が作成した教材を使って、喫煙防止の出前健康教育を実施。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		学校での健康教育が充実され、喫煙・薬物乱用などにより、健康に悪影響を及ぼすことが認識されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
喫煙防止教室後に、児童が「喫煙をしない」という意識を持った数	アンケート調査の結果	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	85.64	87.38	87.30
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
喫煙防止教室実施の実施回数	出前教室を行った回数	回	目標	20	20	23
			実績	25	23	23
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,909	1,782	2,187
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,909	1,782	2,187
	人件費	千円	1,909	1,782	2,187
		人	0.23	0.22	0.27
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	207	154	243	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	207	154	243	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,116	1,936	2,430

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		喫煙防止教室実施回数		
実績数値（g）	回	25	23	23
単位あたり区単コスト（a/g）	円	76,360	77,478	95,087
単位あたりコスト（f/g）	円	84,640	84,174	105,652

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ぜん息教室	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で気管支ぜん息等呼吸器系疾患の方とその家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>専門医・理学療法士等が、講義や事例などを通して、療養生活上の注意、自己管理方法、予防・改善方法など、ぜん息に関する知識の普及や指導を行う。事業として、知識普及講習会と成人ぜん息教室を実施。</p> <p>【知識普及講習会】 ぜん息児水泳教室に応募した保護者・一般公募。亀有地区センターで、医師による指導</p> <p>【成人ぜん息教室】 一般公募。地区センター等。医師及び理学療法士による指導</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
	事務事業意図	ぜん息に関する正しい知識が普及し、発作時等における症状の軽減が図られている。治療などの参考となっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者が役に立つ内容と答えた率（役に立つ内容と答えた数／アンケート回収数）	アンケート	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	81.72	92.50	86.42
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者数	参加者数	人	目標	140	150	150
			実績	125	176	172
開催日数	開催日数	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	161	231	255
一般財源（a）		千円	1,015	987	953
支出	直接事業費（b）	千円	180	246	236
	報償費	千円	132	126	126
	消耗品費	千円	4	3	3
	通信運搬費	千円	44	117	107
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	996	972	972
	人件費	千円	996	972	972
		人	0.12	0.12	0.12
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	108	84	108
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	108	84	108	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,284	1,302	1,316

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	125	176	172
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,120	5,608	5,541
単位あたりコスト（f/g）	円	10,272	7,398	7,651

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	ぜん息児水泳教室	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内在住で気管支ぜん息の治療を受けている小学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>ぜん息児にとって、理想的な運動の一つといわれる水泳を通し、呼吸法を学びながら体力向上を図る。</p> <p>17年度より、区が委託する水泳指導員が指導。</p> <p>22年度 【時期】6月～3月 【実施場所】リリオセントラルフィットネスクラブ(亀有3-26-1 リリオ館8階)内温水プール 【募集数】45人 【募集方法】広報紙、HP、チラシ配付(医療機関、保健所、保健センター・小学校)等【参加費】無料 【実施回数】36回 1回当たり1時間程の水泳指導 水泳教室参加者を含む小1～中3の都大気汚染医療費助成認定患者のうち、希望者には、温水プールの無料利用券を発行。(平成22年度51人交付、延べ356人利用)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		水泳などの運動を実践し、ぜん息などの症状が改善している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
水泳を続けようと思うと答えた率 (続けたいと答えた数/アンケート回答者数)	アンケート	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	85.00	85.00	82.60
のうち温水プール利用助成申込者	温水プール利用助成申込者	人	目標	150	100	100
			実績	76	45	49

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者数(延人数)	参加者数(延人数)	人	目標	900	1,300	1,300
			実績	790	1,000	1,096
開催日数	開催日数	日	目標	36	36	36
			実績	36	36	35
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	4,163	5,233	5,356
一般財源（a）		千円	348	390	339
支出	直接事業費（b）	千円	4,096	5,218	5,290
	通信運搬費	千円	15	17	21
	手数料	千円	81	121	115
	委託料	千円	4,000	5,080	5,154
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,556	5,658	5,740	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	790	1,000	1,090
単位あたり区単コスト（a/g）	円	441	390	311
単位あたりコスト（f/g）	円	5,767	5,658	5,266

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	音楽訓練教室	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	公害健康被害の補償等に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住で気管支ぜん息にかかっているか、その心配のある3歳児から小学2年生とその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>専門指導員（音楽療法士）が、ぜん息児に歌や踊り、楽器の使用などの指導を通して、自然な形で腹式呼吸を習得させる。</p> <p>保護者にも、腹式呼吸の方法や効果などを説明し、家庭において取り組むことができるよう促す。</p> <p>1回2日制 2回開催。会場 - 地区地区センター。PRについては、広報紙・HP掲載、小学校・保育園・医療機関等にチラシ配付</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
	事務事業意図	<p>ぜん息児が、腹式呼吸を体得することにより、呼吸機能が向上し、発作時の症状が軽減している。</p> <p>保護者が、薬剤に頼るだけでなく、腹式呼吸法の知識を習得し、家庭において実践している。</p>

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参考になった率(参考になったと回答した保護者数 / 参加した保護者数)	アンケート	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	87.50	100.00	96.30
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者数	参加者数	人	目標	80	80	80
			実績	95	13	135
開催日数	開催日数	回	目標	4	4	4
			実績	4	2	4
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	242	188	369
一般財源（a）		千円	816	812	632
支出	直接事業費（b）	千円	228	190	191
	報償費	千円	120	60	120
	消耗品費	千円	82	127	50
	通信運搬費	千円	26	3	21
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,148	1,070	1,091

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	95	13	135
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,589	62,462	4,681
単位あたりコスト（f/g）	円	12,084	82,308	8,081

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	講習会（栄養指導事業）	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	健康増進法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	全区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 生活習慣病予防や健康増進を目的に、食生活の改善について栄養講習会や個別相談を実施する。また、給食施設の喫食者の健康増進を図るため、給食施設の栄養管理者等に講習会等を行う。</p> <p>【活動内容】 糖尿病や脂質異常などの生活習慣病予防などの食生活について、広報かつしかやホームページで参加者を募集し、教室や講座を実施する。 町会等の依頼により講師を派遣し、保健所外の会場で講座等を実施する。 個人に対して、所内や所外の会場で生活習慣病予防等の食生活相談を実施する。 給食施設に対して、巡回指導等を実施する。 給食施設の栄養士等の従事者に対して栄養管理等について、講習会や講演会等を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		区民が健康の維持・増進や生活習慣病予防のための食生活について理解し実践している。給食施設利用者へ適切に栄養管理された給食が提供されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講習会参加者の満足度	講習会の内容が参考になり、かつ家族等に話そうと思う人の割合	%	目標	85.00	80.00	80.00
			実績	75.50	77.46	75.40
適切な栄養管理がされている施設の割合	栄養管理報告書における、炭水化物エネルギー比と脂質エネルギー比が適正な施設の割合	%	目標	90.00	80.00	75.00
			実績	74.29	67.24	63.93

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
栄養指導実施回数		回	目標	700	650	615
			実績	605	615	627
給食施設指導数		件	目標	700	780	700
			実績	675	672	692
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	1,420	225
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	22,211	20,377	16,688
支出	直接事業費（b）	千円	570	584	530
	報償費	千円	148	157	108
	消耗品費	千円	288	292	288
	印刷製本費	千円	134	135	134
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	21,165	20,655	16,038
	人件費	千円	21,165	20,655	16,038
		人	2.55	2.55	1.98
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	476	558	345
	調整額（e）	千円	2,295	1,785	1,782
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,295	1,785	1,782	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	24,506	23,582	18,695	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ指導実施回数（栄養指導・給食施設指導等）		
実績数値（g）	回	1,280	1,287	1,319
単位あたり区単コスト（a/g）	円	17,352	15,833	12,652
単位あたりコスト（f/g）	円	19,145	18,323	14,174

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活習慣病予防教室	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	地域保健法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【実施内容】 区の健康診査を受診した要指導者を対象に、個別通知等で案内を行い、保健所等で医師・栄養士により生活習慣改善のための集団教育や個別教育を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成20年度からは実施方法や内容について見直しを図り、「歯周病予防教室」及び「妊婦のお口の健康教室」を実施した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
	事務事業意図	生活習慣病やねたきり予防などの正しい知識を身につけ、健康的な生活を送っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
生活習慣病予防教室の参加者数		人	目標	370	200	200
			実績	128	137	100
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
生活習慣病予防教室開催数		回	目標	15	10	10
			実績	10	12	10
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	378	37	42
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	892	554	926
支出	直接事業費（b）	千円	440	186	239
	報償費	千円	172	150	150
	消耗品費	千円	77	36	40
	印刷製本費	千円	191	0	49
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	405	729
	人件費	千円	830	405	729
		人	0.10	0.05	0.09
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	35	81
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	35	81	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,360	626	1,049

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	128	137	100
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,969	4,044	9,260
単位あたりコスト（f/g）	円	10,625	4,569	10,490

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歯科健康教育	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	地域保健法、葛飾区歯科保健相談運営要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	全ての区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 むし歯や歯周病等の歯科疾患の予防や、噛むこと飲み込むなどの口腔機能の維持に関し、区民の年齢や状況に応じた健康教育および健康相談を行う。</p> <p>【活動内容】 所内健康教育・・・保健センターで実施する乳幼児健診や栄養教室において、歯科医師・歯科衛生士が実施する。 所外健康教育・・・児童館や福祉施設等の依頼に基づき、歯科衛生士が施設を訪問して実施する。 健康相談・・・歯科医師・歯科衛生士が来所や電話による個別の相談に対応し、随時必要な指導および助言を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21度に一部事業の実施方法の見直しを行った。（歯科健診時に実施していた集団健康教育を保健指導に変更した。）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近なところで相談ができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		<p>ライフステージに沿った健康教育を行うことにより、8020の実現を目指す区民が増えていく。</p> <p>8020運動：80歳になっても自分自身の歯を20本以上保つことを目標とする「生涯を通した歯の健康づくり」のための運動</p>

実績情報

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
たばこが歯周病と関係があることを知っている人の割合	成人歯科健診アンケート 知っている人数÷受診者数	%	目標	54.50	59.60	50.00
			実績	49.50	48.20	49.60
3歳児のフッ素入り歯磨剤使用者の割合	3歳児健診アンケート 使っている人数÷受診者数	%	目標	74.20	75.40	76.50
			実績	75.10	75.40	77.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
健康教育参加者数		人	目標	8,239	8,431	2,000
			実績	8,602	3,596	1,930
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,865	2,798	2,474
支出	直接事業費（b）	千円	43	44	44
	消耗品費	千円	43	44	44
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,822	2,754	2,430
	人件費	千円	2,822	2,754	2,430
		人	0.34	0.34	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	306	238	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	306	238	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,171	3,036	2,744

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談件数（健康相談）		
実績数値（g）	件	85	91	57
単位あたり区単コスト（a/g）	円	33,706	30,747	43,404
単位あたりコスト（f/g）	円	37,306	33,363	48,140

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	精神保健教室	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民、精神障害者、精神障害者の家族		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】精神保健講演会、精神障害者の家族を対象とした家族教室、思春期の発達等に関する思春期講演会等を開催し区民が精神的健康の保持増進と心の健康づくりの知識を得る。</p> <p>【活動内容】 心の健康づくり 精神疾患に関する理解を深める講演会を年2回開催。 家族教室 精神障害者の家族を対象に疾病理解や社会資源の紹介等を講義内容として年8回開催。 思春期講演会 思春期の子どもを持つ親を対象に、思春期の発達等に関する年3回 講義・懇談会を開催。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
	事務事業意図	<p>精神保健講演会 地域住民が心の健康に関心を持ち、精神的健康の保持増進、心の健康づくりの知識を得られている。精神障害者に対する誤解や偏見がなく地域住民の理解が深まっている。</p> <p>家族教室 患者家族が病気を理解し、治療や日常生活上の家族の役割を理解できる。</p>

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者の理解度（平成17年度より採用）	理解度アンケート上位二段階/参加者数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	97.72	92.57	99.30
参加者の満足度（平成17年度より採用）	理解度アンケート上位二段階/参加者数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	96.21	92.06	97.90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
精神保健講演会・家族教室参加者延数		人	目標	580	580	580
			実績	484	691	645
開催回数		回	目標	16	16	16
			実績	16	16	15
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,767	3,284	2,845
支出	直接事業費（b）	千円	447	449	415
	報償費	千円	416	409	387
	消耗品費	千円	19	38	28
	使用料及び賃借料	千円	12	2	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	2,835	2,430
	人件費	千円	3,320	2,835	2,430
		人	0.40	0.35	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	360	245	270	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	245	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,127	3,529	3,115	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（講演会、家族教室等）		
実績数値（g）	人	484	691	645
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,783	4,753	4,411
単位あたりコスト（f/g）	円	8,527	5,107	4,829

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	母親学級等保健指導	重点評価 区分		担当部	子育て支援部
				担当課	子ども家庭支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度（都より移管）	根拠法令	母子保健法9条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	妊婦及びその配偶者、1歳未満の子育てをしている保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 これから親となる方、子育て中のご両親に、母親学級・ファミリー学級・休日パパママ学級・育児学級等で親となる心構えや出産に向けての準備、育児に関する指導を行う。</p> <p>【活動内容】 母親学級は3日制（内1日は両親で参加できるファミリー学級）で、妊娠中の健康管理や出産に向けた準備、子育てに関する講義と沐浴実習などを行う。 休日パパママ学級は、平日参加できない夫婦を対象に、沐浴実習や先輩パパママとの交流を行う。 育児学級は、5か月児と保護者を対象に離乳食（調理実習）の指導を行う。 2か月児の会は母親への育児支援と孤立しがちな母親のなかま作りを行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度より休日パパママ学級の開催回数を12回から18回と増設し、父親参加者を増やした。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図	<p>安心して出産、子育てできるよう知識の習得をする。（母親学級・ファミリー学級・休日パパママ学級） 参加した父親に、父親としての自覚と子育てに理解をもたせる。（ファミリー学級・休日パパママ学級） 乳児期における離乳食の作り方を習得し、仲間づくりのきっかけとする。（育児学級等）</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
母親参加率	母親学級等の母の延べ参加者数 / 妊娠届出数	%	目標	52.00	52.00	52.00
			実績	42.90	41.51	43.58
父親参加率	休日パパママ学級等の父の参加者数 / 妊娠届出数	%	目標	13.00	13.00	13.00
			実績	11.30	12.61	12.20

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
母親学級・育児学級の母の延べ参加者数	母親参加者	人	目標	4,700	4,700	5,000
			実績	4,218	4,466	4,468
休日パパママ学級等の父親の参加者数	父親参加者	人	目標	490	450	450
			実績	419	510	487
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	21,343	21,344	19,364
支出	直接事業費（b）	千円	4,660	5,026	4,576
	報償費	千円	2,257	2,441	2,430
	消耗品費	千円	674	683	697
	印刷製本費	千円	1,293	1,338	1,097
	通信運搬費	千円	153	159	162
	委託料	千円	167	166	190
	備品費	千円	116	239	0
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	16,683	16,318	14,788
	人件費	千円	16,683	16,188	14,788
		人	2.01	2.08	1.88
	再雇用職員	千円	0	130	0
		人	0.00	0.05	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,809	1,351	1,602
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,809	1,351	1,602	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	23,152	22,695	20,966	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（母親学級、休日パパママ学級等）		
実績数値（g）	人	4,637	4,976	4,955
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,603	4,289	3,908
単位あたりコスト（f/g）	円	4,993	4,561	4,231

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	健康教育・地区組織活動	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	青戸保健センター

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年	根拠法令	地域保健法6条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区民の健康増進のため、個人、家族、集団または地域が直面している健康問題を解決するにあたり、自ら必要な知識を獲得して、必要な意志決定ができるように健康についての話を実施している。</p> <p>【活動内容】</p> <p>1 健康教育 保健所で実施の乳幼児健診・育児学級・育児グループにて子育てや両親の健康についての健康教育 公募による講演会（乳がんの自己検診） 地域からの依頼（町会、高齢者クラブ、婦人部など）により出張健康教育 関係部署からの依頼（敬老館、児童館）等では、季節の変化に対応した健康講話 区内小学校5学年を対象にした喫煙防止教育</p> <p>2 地区組織 保健所事業に参加した後にできた自主グループに対する支援：育児グループ、双子の会、虚弱高齢者グループ、健康づくりグループ、健康大学卒業生の会、精神障害者家族会に対して支援の実施</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	健康づくり
	意図	健康や病気に関して身近に相談することができ、自ら健康づくりに取り組んでいる。
事務事業意図		健康教育を推進することで、区民が健康な生活を送るための必要な知識や情報を提供し、生活習慣の改善を促し、健康寿命の延伸を図ることができる。また、自主グループ活動を進めることで、地域の中で健康づくり活動を推進することができる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自主グループの育成数	グループ数	個	目標	100	105	108
			実績	103	106	111
自主グループの参加者数	参加者数	人	目標	8,250	8,300	8,300
			実績	7,619	7,249	7,675

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
健康教育の開催回数	開催回数	回数	目標	1,240	1,285	1,285
			実績	1,279	1,255	1,225
参加延べ人数	参加者数	人	目標	20,050	26,000	27,000
			実績	25,612	26,641	25,741
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	32,638	29,877	25,376
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	32,638	29,877	25,376
	人件費	千円	32,638	29,877	25,376
		人	3.96	3.77	3.16
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	3,519	2,534	2,799
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,519	2,534	2,799	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	36,157	32,411	28,175	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（健康教育、自主グループ）		
実績数値（g）	人	26,891	27,896	26,966
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,214	1,071	941
単位あたりコスト（f/g）	円	1,345	1,162	1,045

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	親と子の食育推進事業	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	健康推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成20年度	根拠法令	食育基本法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(直営)
対象者	保育園児、保育園児の保護者、保育園等の職員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 家庭及び保育園等での食育推進を目的に、園児の保護者に対する食育教室を実施するとともに園児への食育の取り組み支援として、職員向け講習会の実施や指導媒体の貸し出し及び教材の提供等を行う。</p> <p>【活動内容等】 園児の保護者に対して、保健所職員が保育園等へ出向いて、食事バランスガイドや家庭での食育の取り組み等について教室を実施する。 保育園等の職員に対して、幼児向け食事バランスガイド等を利用した園児への指導方法について講習会を実施する。 保育園等へ幼児向け食事バランスガイドコマの貸し出しや料理シールなどの指導教材を提供し、保育園等での園児に対する食育の取り組みを支援する。</p> <p>【過去の改善実績】 昨年度、保護者、園等へのアンケートを実施し、教室の内容、教材等を見直した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	食育の推進
	意図	区民が食に関する高い関心・知識を持ち、食を通して心豊かな生活を送れている。
事務事業意図		保育園等と連携して保護者と園児を対象に事業が実施され、園及び家庭における食育が推進されている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
保護者向け教室参加者数		人	目標	400	400	550
			実績	329	542	517
幼児向け教室実施回数		回	目標	73	73	73
			実績	65	69	90

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
保護者向け教室実施回数		回	目標	21	25	28
			実績	21	27	29
指導媒体貸し出し回数		回	目標	50	40	40
			実績	28	40	42
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	415	291	258
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	8,715	6,934	6,955
支出	直接事業費（b）	千円	830	583	733
	消耗品費	千円	286	229	382
	印刷製本費	千円	355	354	351
	備品費	千円	189	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,300	6,642	6,480
	人件費	千円	8,300	6,642	6,480
		人	1.00	0.82	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	900	574	720
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	900	574	720	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	10,030	7,799	7,933	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（保護者向け、幼児向け講座）		
実績数値（g）	人	329	542	517
単位あたり区単コスト（a/g）	円	26,489	12,793	13,453
単位あたりコスト（f/g）	円	30,486	14,389	15,344

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生普及・啓発	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	食品衛生法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	食品等事業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>苦情・相談処理：区民から寄せられた苦情や食品に対する疑問に対して調査し、結果を報告する。</p> <p>【営業許可更新等施設対象】 営業許可更新手続き時に衛生講習会を開催し、法律等の改正や食中毒予防の衛生知識の普及を行なう。</p> <p>【重点監視業種対象等講習会】 飲食店営業、食品製造業及び食品販売業等に対して施設の衛生状況や食品の取扱い等について衛生講習会を開催する。</p> <p>【食品衛生推進員制度】 区長から委嘱を受けた推進員が事業者の自主管理推進や支援を職務として活動している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	食品衛生
	意図	食品の安全が保たれている。
事務事業意図		食品衛生知識の向上を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講習会出席者数（事業者等）	事業者に対する食品衛生知識の普及啓発	人	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	3,746	3,722	3,168
講習会出席者数（消費者等）	区民に対する食品衛生知識の普及啓発	人	目標	1,100	1,000	1,000
			実績	868	786	921

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
苦情処理件数（有症を除く）＋相談処理件数	相談等件数	件	目標	5,900	5,900	5,900
			実績	7,393	7,189	8,177
食品衛生講習会等回数（街頭相談・消費者懇談会・推進員活動等を含む）	講習会等回数	回	目標	150	150	150
			実績	150	130	150
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	13,530	12,643	12,645
支出	直接事業費（b）	千円	710	651	653
	報償費	千円	238	238	236
	印刷製本費	千円	160	128	128
	通信運搬費	千円	133	112	111
	手数料	千円	56	56	56
	使用料及び賃借料	千円	28	27	27
	負担金	千円	95	90	95
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	12,820	11,992	11,992
	人件費	千円	12,820	11,992	11,992
		人	1.60	1.60	1.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,350	966	1,242
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,350	966	1,242	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	14,880	13,609	13,887	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会等）		
実績数値（g）	人	4,614	4,508	4,089
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,932	2,805	3,092
単位あたりコスト（f/g）	円	3,225	3,019	3,396

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境衛生普及・啓発	重点評価区分		担当部 担当課	保健所 生活衛生課
-------	-----------	--------	--	------------	--------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	営業者、区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 営業施設の衛生保持のため、営業者に対して衛生知識を普及する。 よりよい居住環境確保のため、区民に対して必要な衛生知識を普及する。 公共溝渠・雨水マスからの蚊の発生を防ぐ。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 理容所、美容所、公衆浴場、プールなどの施設に対する衛生講習会の実施 ・ 貯水槽を使用する施設に対する衛生管理指導 ・ 室内衛生対策としてダニ、カビ、室内有害物質の相談受付 ・ 衛生害虫の駆除相談受付・駆除器具の貸し出し ・ 蚊の駆除及び発生防除を目的とする、公共溝渠・雨水マスへの薬剤散布 ・ ネズミの駆除方法についての相談受付、講習会の実施 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	環境衛生
	意図	生活環境の衛生が保たれている。
事務事業意図	区民の生活に欠かせない営業施設の管理者に正しい知識を普及することにより衛生水準の向上につなげる。水道施設や共同住宅の管理者・居住者に正しい知識を普及することにより安全・快適な居住環境、飲用水を確保する。衛生的な環境を維持して、快適に暮らすことのできるまちをつくる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
環境衛生講習会参加人数	参加人数	人	目標	450	450	450
			実績	398	366	321
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
環境衛生講習会実施件数		件	目標	18	15	15
			実績	7	8	6
住居衛生に関する相談件数		件	目標	1,350	1,350	900
			実績	1,068	942	934
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	18,285	17,039	16,545
支出	直接事業費（b）	千円	3,435	2,749	2,255
	消耗品費	千円	871	883	898
	印刷製本費	千円	47	47	55
	通信運搬費	千円	13	17	13
	委託料	千円	2,504	1,802	1,289
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	14,850	14,290	14,290
	人件費	千円	14,850	13,770	13,770
		人	1.90	1.70	1.70
	再雇用職員	千円	0	520	520
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,530	1,190	1,050
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,530	1,190	1,050	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	19,815	18,229	17,595	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会等）		
実績数値（g）	人	13,713	14,230	15,404
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,333	1,197	1,074
単位あたりコスト（f/g）	円	1,445	1,281	1,142

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域医療保健衛生従事者表彰事務	重点評価区分		担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内の地域医療・保健衛生業務従事者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>功績があった区内の地域医療・保健衛生業務従事者の表彰を行う。表彰は、区が主催するものと、医師会及び歯科医師会等の関係機関が実施する表彰を区が後援して、併せて表彰するものがある。</p> <p>【区主催による表彰】 地域医療功労者表彰（内規該当者6名程度、年1回実施）</p> <p>【関係機関が実施する表彰を区が後援して併せて表彰】 救急医療従事者表彰（葛飾救急業務連絡協議会主催、20名程度、年1回実施） 地域医療功労者表彰・永年勤続職員表彰（葛飾区医師会主催、医師20名・職員250名程度、年1回実施） 「先輩に感謝する会」永年功労者表彰（葛飾区歯科医師会主催、歯科医師4～7名程度、年1回実施）。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近なところに医療機関があり、必要なときに医療を受けている。
事務事業意図		医療従事者が、地域医療に貢献する意識が高まり、区民の保健衛生・医療機会の確保の向上に尽力している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
表彰者数	区主催表彰受賞者数+関係機関が実施する表彰受賞者数	人	目標	300	300	300
			実績	324	254	265
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
表彰式開催回数	区主催表彰式+関係機関主催表彰式	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	458	434	418	
支出	直接事業費（b）		千円	292	272	270
		消耗品費	千円	121	133	131
		印刷製本費	千円	91	59	59
		負担金	千円	80	80	80
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
			千円			
	職員人件費（c）		千円	166	162	148
	人件費		千円	166	162	0
			人	0.02	0.02	0.00
	再雇用職員		千円	0	0	148
			人	0.00	0.00	0.04
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	18	14	0
		減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	18	14	0	
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	476	448	418	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		対象者数（表彰者）		
実績数値（g）	人	324	254	265
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,414	1,709	1,577
単位あたりコスト（f/g）	円	1,469	1,764	1,577

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	社会参加セミナー	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(直営)
対象者	おおむね50歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 シニアの方々を対象に、社会参加のきっかけ・仲間づくりや、「会社」から「地域」への発想の転換をはかるための「入門編」と、各種のシニアボランティア養成など地域での活動に直結する内容の「活動編」等のセミナーを実施する。セミナー終了後の活動の場を確保するための情報提供なども行う。</p> <p>【手段】 1回2時間を基本として、数回に分けて開催する。講座によっては、座学だけでなく発表会や体験活動などの実践も行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	<p>地域の中で発生する課題解決のために、個人であるいは団体で豊富な知識や経験・能力を活かして、主体的・自主的に自立した生きがいある活動をしている。</p> <p>組織や肩書きにとらわれない、自分らしい生き方、地域社会での生きがいを持った暮らし方や活動などを考えるきっかけをつかみ、具体的な活動に結びついている。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
社会参加活動開始者率	活動開始者数 / セミナー参加者数 × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	90.70	80.60	89.90
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
セミナー参加者数		人	目標	170	170	170
			実績	97	144	79
講演会等単発事業参加者数		人	目標	180	180	180
			実績	158	147	164
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	251	149	143
	その他	千円	205	162	94
一般財源（a）		千円	16,013	15,535	15,525
支出	直接事業費（b）	千円	699	456	372
	報償費	千円	652	441	353
	消耗品費	千円	28	7	7
	通信運搬	千円	19	8	12
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	15770	15390	15390
	人件費	千円	15770	15390	15390
		人	1.90	1.90	1.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,710	1,330	1,710
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,710	1,330	1,710	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	18,179	17,176	17,472	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		セミナー参加者数		
実績数値（g）	人	97	144	79
単位あたり区単コスト（a/g）	円	165,082	107,882	196,519
単位あたりコスト（f/g）	円	187,412	119,278	221,165

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生きがい支援講座事業	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 シニアの社会的活動への積極的な参加を促進するため、新たな趣味や教養へのきっかけ作りの場として初心者向け各種講座を専門講師に依頼して行う。</p> <p>【活動内容】 実施講座 ヨガ、ゴスペル、韓国語、カメラなど 実施回数 各講座とも8回程度 参加費用 事業経費（講師報酬費）の1/2程度を受益者負担として設定（別途材料費） 募集方法 広報「かつしか」・チラシ・HP等で周知、往復はがき・電子申請による申込み、応募者が定員を上回った場合は抽選</p> <p>【改善点】 参加者へのアンケート等を考慮して講座を企画する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図		シニアの方が生きがいを持って生活している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
需要度	申込者数 ÷ 講座定員 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	203.23	168.44	238.51
満足度	受講者アンケート集計結果	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	96.26	93.81	85.29

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者数		人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	618	225	348
開催講座数		数	目標	50	50	10
			実績	24	10	14
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	1,177	259	258
	その他	千円	1,113	442	476
一般財源（a）		千円	13,346	11,825	12,561
支出	直接事業費（b）	千円	2,356	964	997
	報償費	千円	2,304	924	960
	消耗品費	千円	52	34	31
	通信運搬費	千円	0	6	6
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	13,280	11,562	12,298
	人件費	千円	13,280	11,562	12,298
		人	1.60	1.46	1.54
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,440	980	1,350
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,440	980	1,350	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	17,076	13,506	14,645	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		参加者数		
実績数値（g）	人	618	225	348
単位あたり区単コスト（a/g）	円	21,595	52,556	36,095
単位あたりコスト（f/g）	円	27,631	60,027	42,083

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	異世代・地域交流事業	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(直営)
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 地域の異世代(若い世代)との交流を図り相互の理解を深め、シニアの蓄積してきた知恵や知識の伝承と同時に生きがいのある活動の継続・拡大を図る。</p> <p>【活動内容】 (1)回想法を通じ、若い世代との交流 農産高校生と郷土と天文の博物館での回想法による交流 東京都済生会看護専門学校生との回想法による交流 シニアフェアでの昭和の映像と回想法による交流 郷土と天文の博物館での「戦争体験と回想法」による交流等 (2)囲碁将棋大会を通じた地域交流 シニア活動支援センターで毎年1回実施</p> <p>【過去の実績】 平成20年以前は敬老館の維持管理を行っていたため、シニア世代が各敬老館で遊びや将棋を通して学童・保育園と交流を行った。また、園芸作業での農産高校との交流も実施してきた。現在は、回想法を通じた異世代交流と囲碁将棋を通じた地域交流を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	地域の異世代との交流を図り相互の理解を深め、シニアの蓄積してきた知恵や知識の伝承と生きがいのある活動の継続と拡大を目的とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
1回当たりの参加人数	参加人数/実施回数	人	目標	15.00	15.00	20.00
			実績	18.64	23.12	30.20
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
実施回数		数	目標	100	100	20
			実績	70	17	10
参加人数		人	目標	1,200	1,200	400
			実績	1,305	393	302
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,675	1,344	1,465
支出	直接事業費（b）	千円	105	106	95
	報償費	千円	90	90	80
	消耗品費	千円	3	0	0
	通信運搬費	千円	8	10	9
	使用料及び賃借料	千円	6	6	6
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,570	1,238	1,370
	人件費	千円	1,570	1,238	1,370
		人	0.30	0.18	0.18
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	90	91	144	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	91	144	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,765	1,435	1,609

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		参加人数		
実績数値（g）	人	1,305	393	302
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,284	3,420	4,851
単位あたりコスト（f/g）	円	1,352	3,651	5,328

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シルバーカレッジ	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 シニアが生きがいを持って豊かな生活を営むことができるように、テーマを設定して、生涯学習の機会とする。講師は大学教授や専門講師による。</p> <p>【内容】 実施場所 シニア活動支援センター 実施内容(平成22年) 座学を中心とした講座(1コース250円～500円)、各コース2回～4回程度)8講座 文学、歴史等 定員 80～90名 シニアライフアップ講座(1コース400円～2000円) 10講座 名曲を歌う、脳を鍛える等 定員30名～70名 受講料 事業経費(講師報償費)の1/2程度を受益者負担額として設定 講師等大学教授クラス、その他は講座内容に応じ依頼 募集方法 広報「かつしか」・チラシ・HP等で周知、往復はがき・電子申請による申込み、応募者が定員を上回った場合は抽選。</p> <p>【過去の改善実績】 21年度から高齢者に特化した介護予防や技術・知識を習得して生活の質を向上させるシニアライフアップ講座も加え、内容を充実する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
	事務事業意図	シニアの生涯学習施策の一環として、高度な学習意欲を醸成する。 シニアが本講座で習得した知識を生かし、また、その知識を発展させて、生きがいのある生活を送る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
需要度	申し込み者数÷講座定員×100	%	目標	120.00	120.00	120.00
			実績	126.00	147.45	154.30
満足度（受講者アンケート集計結果）	講座内容が良いと答えた方÷アンケート総数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	80.47	88.96	86.19

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者数		人	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,097	1,296	1,738
開催講座数		回	目標	20	20	20
			実績	16	28	30
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	640	640	640
	その他	千円	548	1,230	1,194
一般財源（a）		千円	2,582	3,827	3,938
支出	直接事業費（b）	千円	1,280	2,552	2,575
	報償費	千円	1,280	2,552	2,492
	筆耕翻訳料	千円	0	0	83
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	3,145	3,197
	人件費	千円	2,490	3,145	3,145
		人	0.30	0.41	0.37
	再雇用職員	千円	0	0	52
		人	0.00	0.00	0.02
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	270	252	333	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	252	333	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,040	5,949	6,105	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		参加者数		
実績数値（g）	人	1,097	1,296	1,738
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,354	2,953	2,266
単位あたりコスト（f/g）	円	3,683	4,590	3,513

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	I T 普及推進事業	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	30歳以上の区内在住・在勤者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>平成17年度に「暮らしを彩るIT講習会」としてNPOとの協働で実施。 平成23年度から「暮らしを彩るパソコン教室」に名称変更。</p> <p>【役割分担】 区：会場・講習用機器の確保、広報紙などによる周知 NPO：原則上記以外の全て</p> <p>【コース】初めてのパソコン・ワード・エクセル・インターネット等、概ね10コースを毎月実施</p> <p>【回数】1コース4日間10時間、1コース2日間5時間等</p> <p>【会場】新宿図書センター・お花茶屋図書館・たつみ憩い交流館・ユニコムかつしか</p> <p>【定員】10人（新宿・お花茶屋）、6人（たつみ・ユニコム）</p> <p>【対象】30歳以上の区内在住・在勤者</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	多くの区民の方がサークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図	パソコンの初歩的な技能を学ぶことにより、基礎的なIT知識・活用能力が身に付き、日常生活にIT情報が活用される。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座受講者数		人	目標	1,100	1,100	1,300
			実績	1,034	788	1,187
受講者満足度	(理解者数/アンケート回答数)×100	%	目標	85.00	85.00	85.00
			実績	94.17	95.69	99.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座（予定）実施回数	年間事業実施報告書	コース	目標	245	281	362
			実績	214	203	249
受講定員	会場定員×講座（予定）実施回数	人	目標	2,142	2,508	3,228
			実績	1,956	1,869	2,260
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	664	405	405
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	664	405	405
	人件費	千円	664	405	405
		人	0.08	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	72	35	45
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	72	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	736	440	450	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	1,034	785	1,187
単位あたり区単コスト（a/g）	円	642	516	341
単位あたりコスト（f/g）	円	712	561	379

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	シニア向けパソコン講座等 運営委託	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 シニア向けのパソコン教室等を運営委託することで、地域福祉サービスを提供するもの。</p> <p>【活動内容】 水元憩い交流館：パソコン事業及び他の地域福祉の実施 憩い交流館等：自主企画講座の実施 堀切憩い交流館：パソコン教室、相談の実施 たつみ憩い交流館：パソコン教室、相談の実施</p> <p>【過去の改善】 平成22年度から砂原憩い交流館から憩い交流館等業務委託に変更し、亀有学び交流館等の施設で実施する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢期の活動の場づくり
	意図	サークル活動や就労の場を持ち、元気で生活している。
事務事業意図		様々な知識や経験を持つシニア世代の能力やパワー、そして既存の憩い交流館等を有効に活用して区民との協働により、地域のニーズに応えた柔軟な地域福祉サービスを提供する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
パソコン教室参加者数（水元・堀切・たつみ憩い交流館）		人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	830	512	598
パソコン何でも相談件数（水元・堀切・たつみ憩い交流館）		件	目標	300	300	300
			実績	1,012	820	1,114

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
企画運営事業数		数	目標	14	14	14
			実績	14	14	16
企画運営事業 参加者数		人	目標	500	500	500
			実績	475	408	650
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	2,140	2,238	2,238
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,827	1,980	2,061
支出	直接事業費（b）	千円	3,767	3,767	3,767
	委託料	千円	3,767	3,767	3,767
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,200	451	532
	人件費	千円	1,200	451	532
		人	0.20	0.11	0.12
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	7	18
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	90	7	18	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	5,057	4,225	4,317

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		企画運営事業 参加者数		
実績数値（g）	人	475	408	650
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,952	4,853	3,171
単位あたりコスト（f/g）	円	10,646	10,355	6,642

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	認知症予防教室等	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	55歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 大学や民間企業、団体等と連携して先進的介護予防事業を実施する。この事業については、身近な地域で事業を実施し、随時検証を行い、効果の見込まれるものについては、事業を広げ、その後、事業主体を民間企業、団体に委ねていく。</p> <p>【活動内容】 先進的介護予防事業 いきいきクラブ（認知症予防教室） 脳の健康体操 ヘルスリズムス 回想法 介護予防筋力向上トレーニング 友遊クラブ（脳力トレーニング） サウンドフープエクササイズ 笑学校 いきいきアンチエイジング講座</p> <p>【過去の改善実績】 区民が参加しやすいように、実施場所を変えて事業を実施した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	介護予防
	意図	介護を必要とせずに自立して生活している。
事務事業意図		介護を受けることなく、安心して生活できるよう健康寿命を延伸させる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
改善率	事業に参加して、改善が図られた者の数 ÷ 事業の参加者数 × 100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	88.33	88.00	85.70
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業の延べ参加人数		人	目標	25,000	45,000	45,000
			実績	43,552	24,706	23,065
事業の延べ開催回数		人	目標	800	2,000	2,000
			実績	2,161	1,076	1,104
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	92,693	107,213	109,501
支出	直接事業費（b）	千円	3,151	2,552	2,611
	報償費	千円	575	1,089	1,131
	消耗品費	千円	113	158	0
	修繕料	千円	159	0	0
	燃料費	千円	83	39	56
	手数料	千円	1,762	807	807
	使用料及び賃借料	千円	460	460	458
	印刷製本費	千円	0	0	145
	保険料	千円	0	0	16
	職員人件費（c）	千円	89,479	104,661	106,890
	人件費	千円	89,479	104,661	104,810
		人	11.49	14.29	13.70
	再雇用職員	千円	0	0	2,080
		人	0.00	0.00	0.80
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	9,189	8,239	11,070
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	9,189	8,239	11,070	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	101,819	115,452	120,571

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		事業の延べ参加者数		
実績数値（g）	人	43,552	24,706	23,065
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,128	4,340	4,747
単位あたりコスト（f/g）	円	2,338	4,673	5,227

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害者自立支援協働事業委託	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	一般企業に就労している障害者及び障害者通所施設に通っている障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 一般企業に就労している障害者の職場定着支援や障害者の余暇・生活支援を図るため、NPO法人未来空間ぽむぽむとの協働により実施する。(平成21年度は、地域振興課事業)</p> <p>【活動内容】 「職場での対人関係の悩みや困ったこと等が話せ、相談できる場」となるよう、相談や生活力育成のための取組みなどを行う。 「勤務終了後や休日にリフレッシュができ、仲間との交流がもてる場」となるよう、仲間との交流の支援や、障害当事者のグループ活動の支援などを行う。</p> <p>【実施日時及び場所】 実施日時 月曜日～金曜日 活動時間 18時～20時（2時間） 日曜日 活動時間 11時30分～15時30分（4時間） 実施場所 障害者施設自主生産品販売所「+Choice（ぷらすちよいす）」の閉店時間を利用</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図		一般企業に就労した障害者が職場に定着し、障害者通所施設に通っている障害者も含めて、地域の中で自立して普通の生活を営んでいる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
職場定着率	離職者/就職者 (過去3年間)	%	目標			45.00
			実績			40.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ参加者数	利用した障害者の延べ人数	人	目標			1,800
			実績			2,149
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	892
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	0	1,703
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	1,785
	委託料	千円	0	0	1,785
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	0	810
	人件費	千円	0	0	810
		人	0.00	0.00	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	0	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	0	0	2,685

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義			延べ参加者数	
実績数値（g）	人			2,140
単位あたり区単コスト（a/g）	円			796
単位あたりコスト（f/g）	円			1,255

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか教室	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内在住・在勤の知的ハンディキャップのある方		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>昭和44年度に「葛飾手をつなぐ親の会」から要望を受け開始</p> <p>障害者の学習・文化活動の機会(教育機会)の提供および、レクリエーションを通じた仲間づくりの場の提供</p> <p>新小岩・柴又・水元の3学び交流館を会場に、各会場5月～3月(原則月1回日曜日)全11回実施</p> <p>定員：各会場80人（計240人）</p> <p>22年度述べ参加者数：新小岩519人 柴又427人 水元431人(計1,377人)</p> <p>各会場ごとに、常任講師7名がプログラム運営と参加者指導に当たっている（宿泊教室や日帰り旅行の際は、数名の特別講師・看護師を追加依頼）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者就労支援
	意図	障害者がいきいきと働いている。
事務事業意図		知的ハンディキャップをもつ方が日々の仕事などの緊張から解放され、リフレッシュするとともに、レクリエーション活動を通して仲間作りをはかる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
教室参加者数	3会場の延べ参加者	人	目標	1,400	1,400	1,400
			実績	1,394	1,295	1,377
出席率	延べ参加者数 / (学級生数 × 回数) × 100	%	目標	71.00	72.00	71.00
			実績	71.60	70.49	73.63

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
教室開催回数	3会場の教室の開催回数	回	目標	33	33	33
			実績	33	33	33
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	3,087	2,742	2,808
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	20,970	17,323	13,048
支出	直接事業費（b）	千円	5,797	5,485	5,616
	報償費	千円	3,150	3,309	3,297
	消耗品費	千円	256	231	225
	燃料費	千円	11	2	3
	自動車借上料	千円	1,681	1,173	1,333
	使用料及び賃借料	千円	699	770	758
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	18,260	14,580	10,240
	人件費	千円	18,260	14,580	10,240
		人	2.20	1.80	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,980	1,260	1,035
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,980	1,260	1,035	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	26,037	21,325	16,891	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	1,394	1,295	1,377
単位あたり区単コスト（a/g）	円	15,043	13,377	9,476
単位あたりコスト（f/g）	円	18,678	16,467	12,267

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	中高生ヘルパー体験講座委託	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内在住・在学の中学生・高校生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 中高生の居場所づくりとして平成18年度から事業を開始し、中高生が経験しにくいヘルパー体験を通して自分自身を見つめ直すとともに、人間関係を豊かにしていけるような場所づくりを行っている。</p> <p>【活動内容】 実施日 平成22年7月31日から8月7日のうちの4日間 対象者 中学生と高校生の合計15名 内容 第1日目 障害者（高齢者）についての学習や疑似体験 第2～3日目 福祉施設体験（介護予防学習や高齢者との交流） 第4日目 体験発表・交流会</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子どもの健やかな育成の支援
	意図	子どもの権利・利益が守られ子どもの成長が尊重されている。
事務事業意図	中高生が社会や他人に関心を持ち、社会体験を通して自分自身を見つめ直す機会、人と交わる力・生きる力・将来への夢を高められるような機会を提供する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加人数 事業期間延人数	実施報告書	人	目標	75	90	90
			実績	20	60	40
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者数	実施報告書	人	目標	75	90	90
			実績	20	60	40
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	122	140	140
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	952	950	950
支出	直接事業費（b）	千円	244	280	280
	委託料	千円	244	280	280
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,164	1,160	1,180

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	20	60	40
単位あたり区単コスト（a/g）	円	47,600	15,833	23,750
単位あたりコスト（f/g）	円	58,200	19,333	29,500

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	訪問介護員レベルアップ 研修委託	重点評価 区分		担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(委託)
対象者	訪問介護員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 区内の訪問介護事業所で働く訪問介護員(ホームヘルパー)を対象に、より質の高いサービス提供を行ってもらうため初任者と中級者(サービス提供責任者)向けの実践的な研修を各2日間実施する。</p> <p>【過去の改善実績】 従来、サービス提供責任者向けの研修を年2回開催していたが、受講していない対象者が少なくなり参加が増えないため、今年度からサービス提供責任者向けを1回、初任者向けを1回開催と変更する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	福祉サービス利用者への支援
	意図	サービスを必要とする人が安心して福祉サービスを利用している。
事務事業意図	サービス提供者である訪問介護員を対象に、実践的介護技法、利用者の権利擁護、記録の付け方などを習得させることにより、利用者が安心して利用できる介護保険サービスの提供を進め、訪問介護サービスの質の向上を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
訪問介護員レベルアップ研修受講者数		人	目標	80	80	80
			実績	41	40	43
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
訪問介護員レベルアップ研修会等実施回数		回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	391	389	155
	その他	千円	123	128	129
一般財源（a）		千円	1,222	1,199	1,432
支出	直接事業費（b）	千円	906	906	906
	委託料	千円	906	906	906
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	70
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	70	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	1,826	1,786	1,786	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		訪問介護員レベルアップ研修受講者数		
実績数値（g）	人	41	40	43
単位あたり区単コスト（a/g）	円	29,805	29,975	33,302
単位あたりコスト（f/g）	円	44,537	44,650	41,535

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民生委員関係事務	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年	根拠法令	民生委員法、児童福祉法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 民生委員・児童委員は、法に基づき厚生労働大臣からその任務を委嘱され、地域の中で福祉全般にわたる相談や支援を行うボランティアである。生活に困っている方や身体のご不自由な方、ひとり暮らし高齢者、ひとり親家庭や育児などで援助を必要とする方の悩み事や心配事の相談に応じたり、区や関係機関との橋渡し役になっている。</p> <p>区は、民生委員・児童委員が、地域においてさまざまな援助活動が展開できるよう活動費の支給や活動に役立つ情報の提供、関係機関との連携強化など活動の支援を行っている。</p> <p>【活動内容】 活動費の支給...活動に必要な事務費等を支給 会合等の開催支援...活動方針の決定、行政等からの情報提供、関係機関連携強化、研修会その他の場を設定 P R...広報かつしかへの特集記事の掲載、HP・かつしか電子マップでの情報提供</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
	事務事業意図	民生委員が地域福祉の担い手として、地域で主体的活動を活発に行えるようにする。援助を必要とする区民が、そのもてる能力に応じて地域の中で自立した日常生活を送れるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地域福祉活動・自主活動件数	厚生労働省福祉行政報告例	件	目標	14,000	14,000	13,000
			実績	13,559	14,073	13,851
区民への訪問・連絡回数	厚生労働省福祉行政報告例	回	目標	23,750	24,000	23,500
			実績	18,661	15,029	17,052

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
民生委員・児童委員の活動件数	厚生労働省福祉行政報告例	件	目標	112,000	110,000	110,000
			実績	141,372	114,548	117,613
合同民児協における「活動支援情報比率」	（依頼又は報告以外の「活動支援情報」案件数）÷（全案件数）	%	目標	60.00	60.00	60.00
			実績	63.82	60.87	68.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	42,474	42,391	43,131
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	31,682	31,267	32,255
支出	直接事業費（b）	千円	58,061	57,933	59,071
	委員報酬	千円	168	182	175
	報償費	千円	55,147	54,979	55,099
	消耗品費	千円	656	652	1,215
	印刷製本費	千円	16	16	216
	通信運搬費	千円	288	272	316
	委託料	千円	567	567	461
	自動車借上料	千円	699	736	706
	使用料及び賃借料	千円	520	529	883
	職員人件費（c）	千円	16,095	15,725	16,315
	人件費	千円	16,095	15,725	15,795
		人	2.05	2.05	1.95
	再雇用職員	千円	0	0	520
		人	0.00	0.00	0.20
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,665	1,295	1,755
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,665	1,295	1,755	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	75,821	74,953	77,141	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		民生委員・児童委員の活動件数		
実績数値（g）	回	141,372	114,548	117,613
単位あたり区単コスト（a/g）	円	224	273	274
単位あたりコスト（f/g）	円	536	654	656

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災ネットワーク事業	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	高齢者・障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 避難が必要な地震や、水害等が発生した場合において、要介護1以上のひとり暮らしの高齢者及び身体障害者手帳1級～3級（肢体不自由・視力障害等）のひとり暮らしの障害者に対して、地域住民の援助により、一時集合場所等に安全に混乱なく避難できるよう、地域（各自治町会）に避難援助体制を構築する。</p> <p>【手段】 援助の方法は、災害時要援護者1名に対して、協力員複数人をあらかじめ決めておき、災害時に「おんぶ」したり「担架」により避難の援助をする。 (モデル地域として2自治町会を選定。災害時要援護者の意向調査を実施し、避難援助希望者の有無を把握した。協力員をを選定し、避難訓練を実施した。)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地域支援体制の整備
	意図	支援を必要としている人を地域ぐるみで支えている。
事務事業意図		避難が必要な災害等が発生した場合、地域のなかで、ひとり暮らしの高齢者と障害者の方が孤立せず、一時集合場所等に安全に混乱なく、地域住民の援助により避難できる支援体制を構築することにより、安心して生活できる地域づくりをする

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
希望団体への支援実施率	実施支援団体数/相談支援団体数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談支援団体数	希望団体数の数	件	目標	8	8	2
			実績	2	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	20	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,075	1,641	1,620
支出	直接事業費（b）	千円	0	41	0
	消耗品費	千円	0	41	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,075	1,620	1,620
	人件費	千円	2,075	1,620	1,620
		人	0.25	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	225	140	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	225	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	2,300	1,801	1,800	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談支援団体数		
実績数値（g）	件	2	2	2
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,037,500	820,500	810,000
単位あたりコスト（f/g）	円	1,150,000	900,500	900,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合防災訓練	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	災害対策基本法第48条、地域防災計画
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民・警察・消防・自衛隊・医師会・各防災関係機関		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・開始年度 昭和48年度、 例年実施時期 10月末～11月初旬 ・同時多発型災害に対応した、より実効性のある訓練を実施するため、学校避難所、防災活動拠点、地区内の広場など、災害時に救出や救護、情報交換などの場になる場所を訓練会場として実施する。 ・19地区から毎年地区を選出し順番で実施することにより、すべての防災市民組織が順次訓練に参加する。 ・医療救護所運営訓練などの機関訓練及び自治町会ごとの自主訓練等を実施する。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	災害対策
	意図	災害に対しの確な対応と迅速な復旧ができる体制になっている。
事務事業意図		区民（防災市民組織）の防災行動力が強化し、防災関係機関の協力体制が確立する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
訓練参加率	参加者数 / 対象地区の人口	%	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	3.27	4.10	10.58
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者数	訓練実施地区参加人員 + 関係団体人員	人	目標	3,800	2,500	2,500
			実績	2,537	2,440	2,158
参加団体数	防災協力機関団体数	団体	目標	73	73	73
			実績	63	73	45
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	14,243	14,374	14,309
支出	直接事業費（b）	千円	5,943	6,274	4,729
	報償費	千円	681	688	687
	消耗品費	千円	1,043	775	520
	印刷製本費	千円	55	0	50
	通信運搬費	千円	27	25	8
	手数料	千円	0	62	0
	委託料	千円	4,106	4,499	3,464
	自動車借上料	千円	31	31	0
	使用料及び賃借料	千円	0	194	0
	職員人件費（c）	千円	8,300	8,100	9,580
	人件費	千円	8,300	8,100	9,580
		人	1.00	1.00	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	900	700	1,260
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	900	700	1,260	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	15,143	15,074	15,569	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	2,537	2,440	2,158
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,614	5,891	6,631
単位あたりコスト（f/g）	円	5,969	6,178	7,215

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	防災市民組織育成	重点評価 区分		担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	自治町会		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>防災市民組織等の防災力を高めるために、防災訓練の支援、防災教室の実施、市民消火隊の育成を行う。また、学校避難所運営会議等の開催にあたっては、防災市民組織や学校長等の要請を受けて説明会を開くなど、自主的な会議・訓練を促していく。</p> <p>○防災訓練の支援...防災市民組織等が実施する防災訓練の支援及び指導助言を行う ○防災教室の実施...防災リーダー研修や防災マップ研修及び普通救命講習を実施する 市民消火隊の育成...装備品の貸与及び連絡会議や操法大会を実施する 学校避難所...学校長の要請により避難所会議や避難所訓練を実施する</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	防災活動
	意図	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行っている。
事務事業意図		防災市民組織の育成が図られ、地域の防災行動力が高まっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
実施率	(防災市民組織防災訓練数 / 対象数) × 100	%	目標	66.00	66.00	66.00
			実績	60.58	74.69	66.81
市民消火隊1隊あたり年間訓練回数		回	目標	12	12	12
			実績	12	12	12

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
防災訓練の支援回数		回	目標	160	160	160
			実績	165	180	159
防災教室の実施回数		回	目標	19	19	19
			実績	13	12	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	15,569	11,325	9,808
支出	直接事業費（b）	千円	3,119	4,845	3,328
	報償費	千円	126	162	0
	消耗品費	千円	563	1,015	1,002
	印刷製本費	千円	237	1,369	109
	修繕料	千円	447	696	259
	燃料費	千円	108	112	207
	通信運搬費	千円	58	70	50
	筆耕翻訳料	千円	0	0	0
	保険料	千円	109	48	102
	委託料	千円	200	200	389
	自動車借上料	千円	0	53	0
	補助金	千円	1,120	1,120	1,120
	交付金	千円	38	0	0
	公課費	千円	113	0	90
	職員人件費（c）	千円	12,450	6,480	6,480
	人件費	千円	12,450	6,480	6,480
		人	1.50	0.80	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,350	560	720
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,350	560	720	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	16,919	11,885	10,528	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（防災訓練、防災教室）		
実績数値（g）	人	33,731	52,171	51,479
単位あたり区単コスト（a/g）	円	462	217	191
単位あたりコスト（f/g）	円	502	228	205

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費生活モニター	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	消費者基本法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>モニターを通じて商品や区民の消費活動の実状を把握し適切な消費者行政を展開する。4月1日現在において、区内在住及び満20歳以上の者を毎年3月の広報かつしかにて公募により40名以内で選出。</p> <p>モニターにアンケート調査・量目調査・各種事業に参加しての意見の報告等により、消費者行政への協力を依頼する。また、モニター自らも研修会や自主学習によって「賢い消費者」としての意識向上を図り、自主学習内容は展示室等でパネル展示を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
事務事業意図		適切な消費者行政に関する情報を受け、賢い消費者が増加する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
調査及び報告書提出数	アンケート調査 + 量目調査 + 随時報告 + 自主学習 報告	枚	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	584	618	446
研修会等参加延人数	打ち合わせ会 + 研修会 + 懇談会	人	目標	250	250	250
			実績	203	309	250

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
モニター委嘱者数		人	目標	40	40	40
			実績	35	36	41
アンケート・量目調査実施回数		回	目標	10	10	10
			実績	10	8	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,542	2,710	3,213
支出	直接事業費（b）	千円	882	1,090	783
	報償費	千円	628	879	601
	消耗品費	千円	92	88	92
	印刷製本費	千円	43	0	0
	通信運搬費	千円	97	123	90
	手数料	千円	22	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	2,430
	人件費	千円	1,660	1,620	2,430
		人	0.20	0.20	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	140	270	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,722	2,850	3,483

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		参加者数（モニター委嘱者数）		
実績数値（g）	人	35	36	41
単位あたり区単コスト（a/g）	円	72,629	75,278	78,366
単位あたりコスト（f/g）	円	77,771	79,167	84,951

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費者教育	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	消費者基本法
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p style="text-align: center;">消費者講座、セミナー等の開催・消費生活問題特別講演会の開催</p> <p>【平成22年度実施回数等】 消費者講座：13回、セミナー：2回、その他の講座：4回（親子体験教室・リサイクル教室・お魚教室・料理教室） 消費生活問題特別講演会：2回（平成22年5月29日、11月26日開催） 「時代の潮目を読む」無料、講師 福岡 政行 氏 「豊かなシニアライフを創る」講師 村田 幸子 氏 <周知方法> 広報かつしかに掲載 <会場> 消費生活センター（立石5-27-1） 消費生活問題講師派遣事業の実施 <平成22年度実施回数> 11回</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
	事務事業意図	物の見方・考え方を多角的に捉え、商品やサービスの知識などを習得し、自己責任のもとで商品やサービスを選択できる消費者になる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受講感想アンケート満足度	「ためになった」等回答者数 / アンケート回答数	%	目標	96.00	98.00	98.00
			実績	94.81	94.50	92.19
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座等受講者数		人	目標	760	760	760
			実績	599	688	734
講座等開催数		回	目標	25	25	25
			実績	22	20	22
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	441
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	10,261	9,954	10,155
支出	直接事業費（b）	千円	1,131	1,044	1,686
	報償費	千円	929	527	1,404
	消耗品費	千円	146	138	179
	印刷製本費	千円	50	50	95
	通信運搬費	千円	6	9	8
	手数料	千円	0	320	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,130	8,910	8,910
	人件費	千円	9,130	8,910	8,910
		人	0.00	0.00	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	990	770	990
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	990	770	990	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	11,251	10,724	11,586	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		述べ参加者数		
実績数値（g）	人	599	688	734
単位あたり区単コスト（a/g）	円	17,130	14,468	13,835
単位あたりコスト（f/g）	円	18,783	15,587	15,785

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費者活動育成事務	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成元年度	根拠法令	消費生活条例
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【消費者団体登録】</p> <p>《登録要件》 団体としての規約（会則）を有し、かつ消費者活動を継続的に行っていること。 団体の構成員が、10名以上であること。 団体の代表者が区民であり、その団体の構成員の7割以上が区民であること。</p> <p>《登録方法》 登録しようとする団体は、区所定の申請用紙と規約（会則）・会員名簿・活動計画書を添付して、消費生活センターに申請する。登録期間は3年間。 消費者団体の活動の場として消費者学習室を貸出。センター運営会議に代表者が参加。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
	事務事業意図	各地域で消費者問題に関する活動が活性化し、自立した消費者が育成される。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
消費者学習室の利用者数		人	目標	3,950	4,000	4,000
			実績	1,754	1,504	1,119
消費者学習室貸出件数		件	目標	260	270	270
			実績	166	122	107

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
4 / 1 現在登録団体会員		人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	785	500	790
登録団体数		団体	目標	12	12	12
			実績	6	6	7
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,320	3,240	3,240
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	3,240
	人件費	千円	3,320	3,240	3,240
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	3,410	3,310	3,330	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		述べ参加者数（登録団体会員）		
実績数値（g）	人	785	500	790
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,229	6,480	4,101
単位あたりコスト（f/g）	円	4,344	6,620	4,215

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	水辺のふれあいルーム運営	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区水辺のふれあいルーム管理運営要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	制限なし		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】水辺のふれあいルームとその周辺の施設・植生の日常的な維持管理を行うとともに、展示室内の展示、専門員による自然解説、自然学習講座の開催、広報誌の発行等を通して自然環境情報を提供する。また、自然保護活動のボランティアを育成する。</p> <p>【活動内容】委託事業と実施状況 （1）水元小合溜における水辺に関する自然環境情報の提供及び資料の展示（ふれあいルーム内展示及び情報紙12回発行） （2）水元の自然観察その他自然に親しむ学習活動の実施及び啓発（ガイドウォーク2回/日 自然学習講座16回、自然学習イベント8回開催） （3）水辺に関する自然保護活動の支援及び育成（水元かわせみの里ボランティアとの協働と育成） （4）水元小合溜成り立ちの歴史、資料の展示（展示室におけるパネル等展示） （5）前4号に掲げるもののほか、区長が特に認める事業</p> <p>【過去の改善実績】 平成22年度からの事業者選定のプロポーザルにあたっては、委託事業内容の要求定義をより詳細なものとした。 従前別委託としていた植生等の維持管理を業務に含め、維持管理経費の低減を図った。 受託事業者のノウハウを活用するため、イベント等の企画に受託者の裁量を認める方式と取った結果、内容の多様化、実施回数の増加により、利用者サービスの向上につなげた。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	水辺
	意図	河川を活かした快適な空間が整備され、多くの区民が水辺に親しんでいる。
事務事業意図		水元小合溜の観察や学習ができる場として、展示や解説、講座や広報媒体を通じて情報を発信し、歴史や自然への理解を深め、ひいては環境保護の啓発を図りながら、区民の参加による水元小合溜周辺の自然環境を守る拠点としていくため、水辺のふれあいルームを運営するもの。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
水辺のふれあいルーム利用者数	150人/日×300日	人	目標	45,000	45,000	45,000
			実績	32,499	36,023	35,186
自然講座参加者数	23人/1講座×講座数	人	目標	380	400	420
			実績	390	439	505

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
水辺のふれあいルーム開設日数	休館日と年末年始を除く 開場可能日数	日	目標	306	307	306
			実績	306	307	306
自然講座開催数	平均1～2講座/月	日	目標	16	17	17
			実績	16	17	19
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	22	22	81
一般財源（a）		千円	12,483	12,453	13,221
支出	直接事業費（b）	千円	11,260	11,260	12,492
	委託費	千円	11,260	11,260	12,492
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,245	1,215	810
	人件費	千円	1,245	1,215	810
		人	0.15	0.15	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	135	105	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	135	105	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	12,640	12,580	13,392

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		利用者実績		
実績数値（g）	回	32,889	36,462	35,691
単位あたり区単コスト（a/g）	円	380	342	370
単位あたりコスト（f/g）	円	384	345	375

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自然・環境レポーター	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	葛飾区自然・環境レポーター設置要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	葛飾区内在住・在勤・在学の中学生以上の方		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 環境問題に関心があり、日常的、継続的に自然環境、生活環境及び都市環境の調査に従事できる方に、区内に生息する身近な動植物の観察結果や暮らしの中での環境配慮活動などを、毎月調査報告書に記入して、区に郵送で報告してもらう。区はその結果を自然・環境レポーター通信「水辺のふるさと」（毎月発行・月150部発行）にまとめ、レポーターをはじめ図書館、学び交流館、関係課等に配布し、公表するとともに、各種施策に生かす。</p> <p>【活動内容】 自然調査...50種類の区内の植物・野鳥・昆虫について調査・報告してもらう。 環境調査...ご自宅の光熱水費の使用量を家計簿のように記録し、エコライフを実施していただく。 レポーターの質を高めるため、年3～4回の研修会を開催している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	自然環境
	意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にしている行動が広がっている。
事務事業意図	地域と地球の環境を保全する意識を高めるとともに、率先して環境問題に取り組む人材として育成する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
レポート提出率	(レポート提出者数×12か月)÷(当該年度の登録者数×12か月)×100	%	目標	80.00	80.00	60.00
			実績	36.70	34.46	36.27
研修参加率	(研修参加者数×開催回数)÷(当該年度の登録者数×開催回数)×100	%	目標	80.00	80.00	60.00
			実績	33.30	25.00	26.14

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自然・環境レポーター登録者数	当該年度の登録者数	人	目標	50	50	50
			実績	51	53	51
研修会等開催回数	当該年度の開催回数	回	目標	4	4	4
			実績	4	4	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2	332	259
一般財源（a）		千円	3,655	3,247	2,497
支出	直接事業費（b）	千円	337	339	326
	報償費	千円	66	70	70
	消耗品費	千円	43	43	43
	印刷製本費	千円	24	4	27
	通信運搬費	千円	200	220	184
	保険料	千円	4	2	2
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	2,430
	人件費	千円	3,320	3,240	2,430
		人	0.40	0.40	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	280	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	280	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	4,017	3,859	3,026

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（自然・環境レポーター登録者数）		
実績数値（g）	人	51	53	51
単位あたり区単コスト（a/g）	円	71,667	61,264	48,961
単位あたりコスト（f/g）	円	78,765	72,811	59,333

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境美化地区支援	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	葛飾区環境美化地区活動推進要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>現在、区は41の環境美化地区（138の自治町会）を指定し、各地区が行う環境美化活動を支援している。</p> <p>【主な活動内容】 ごみを捨てない捨てさせないモラル向上の運動 緑と花を基調とするやすらぎのあるまちづくり活動 まちの美化について考え実践する活動</p> <p>【区の支援内容】 清掃資材の配付と収集したごみの回収等を実施する。 花植え等で美化を実践している環境美化地区に対しては、花の苗等を配付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	美化活動
	意図	ごみのないきれいで清潔なまちになっている。
事務事業意図		環境美化地区の指定を受けて、普段から地域美化活動に取り組んでいる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
美化地区自治町会組織率	支援自治町会数 / 全自治町会数 × 100	%	目標	60.00	60.00	60.00
			実績	58.09	58.09	58.16
清掃活動の実施回数		回	目標	850	950	1,050
			実績	996	1,389	1,389

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
環境美化地区数		地区	目標	45	45	45
			実績	42	42	41
支援自治町会数		団体	目標	145	145	145
			実績	140	140	139
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	5,868	6,019	4,986
支出	直接事業費（b）	千円	3,627	3,832	2,799
	消耗品費	千円	3,322	3,240	2,211
	通信運搬費	千円	1	1	1
	委託料	千円	304	591	587
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,241	2,187	2,187
	人件費	千円	2,241	2,187	2,187
		人	0.27	0.27	0.27
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費（d）	千円	0	0	0	
調整額（e）	千円	243	189	243	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	243	189	243	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	6,111	6,208	5,229	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		環境美化地区数		
実績数値（g）	地区	42	42	41
単位あたり区単コスト（a/g）	円	139,714	143,310	121,610
単位あたりコスト（f/g）	円	145,500	147,810	127,537

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境学習事業 (ごみ減量リサイクル)	重点評価 区分		担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	就学前児童、小・中学生、一般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 循環型地域社会の構築および区民のごみ減量の意識付けを図る。</p> <p>【活動内容】 保育園、幼稚園、学校、団体に出向きごみ減量のために最も重要である「ごみの発生抑制」を中心とした内容で実施。 就学前児童については、人形劇を用いた学習。小学生については、模擬野菜を使用した買い物ゲーム。中学生については、パネル・ビデオを用いた講義およびグループ討議により意識の向上を図る。 環境学習用資料として就学前児童には絵本・紙芝居、区内小学校4年生、中学1年生には環境学習用冊子を総合的な学習等で活用している。 3R推進パートナー養成講座の開催（平成22・23年度） ごみ減量シンポジウムとして講演会を実施（平成22年度） バスを利用した施設見学会を実施（平成22・23年度）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図		区民一人ひとりが、ごみ減量や3R推進の必要性、重要性を理解することにより、主体的かつ積極的な「資源循環型社会」の実現に向けた具体的行動の促進に結びつけていく。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	83.10	83.40	83.70
			実績	81.80	85.60	84.10
区民1人1日あたりのごみ排出量	ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	710	700	680
			実績	745	732	708

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
環境学習実施数	平成17年度以降毎年保育園1園、幼稚園1園、小学校1校および中学校2校の増加を見込んだ数値	回	目標	80	86	92
			実績	70	80	89
環境学習参加人数	平成15、16年度1回平均参加人数67.5人を基準とした数値	人	目標	5,400	5,805	6,210
			実績	5,639	5,993	6,263
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	20,350	34,819	30,016
支出	直接事業費（b）	千円	2,090	2,419	1,666
	報償費	千円	0	0	623
	消耗品費	千円	277	245	282
	印刷製本費	千円	1,743	1,138	493
	通信運搬費	千円	11	17	15
	保険料	千円	1	2	5
	委託料	千円	0	959	0
	自動車借上料	千円	58	58	162
	使用料及び賃借料	千円	0	0	86
	職員人件費（c）	千円	18,260	32,400	28,350
	人件費	千円	18,260	32,400	28,350
		人	2.20	4.00	3.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,980	2,800	3,150
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,980	2,800	3,150	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	22,330	37,619	33,166	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	5,657	6,015	6,405
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,597	5,789	4,686
単位あたりコスト（f/g）	円	3,947	6,254	5,178

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境学習推進	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区自然保護要綱、かつしかっこ探検隊運営要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	主に区内在住・在勤・在学者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>環境学習講座は、地域活動で実践できるテーマを連続して学習する「環境講座」と、区内の動植物などの観察を行う「自然観察会」を実施している。平成9年度からかつしかっこ探検隊事業を開始。21年度から広く葛飾の自然を理解してもらうための「葛飾の自然入門講座」を開始。</p> <p>（22年度環境講座）「自然『感』察指導員養成講座」全4回（平日：夜間、休日） （22年度自然観察会）「鳴く虫の女王『カントン』と秋に鳴く虫を聴く会」全5回（平日：夜間）、「春の自然観察会（植物等の観察会）」年1回（休日） （22年度親子自然観察会）年6回（休日、うち1回は1泊2日） （22年度葛飾の自然入門講座）年1回（休日） （22年度かつしかっこ探検隊）体験学習 年5回、自主学習・体験学習発表会 年1回（環境・緑化フェア） 23年度から、「春の自然観察会」の代わりとして「葛飾の自然入門講座」の回数を増やし、春と秋の2回実施することにした。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	地球温暖化対策
	意図	温室効果ガスが削減され、環境に配慮したゼロカーボン社会が実現している。
	事務事業意図	自然環境と生物との関わりや地球環境問題などに関する基礎的な知識を養うとともに、環境保全意識を高め、よりよい地域環境を創造する意識を育む。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
環境講座受講者数（人）+かつしかっこ探検隊受講者数（延人）：21年度からかつしかっこ探検隊受講者数を含む	当該年度の受講者数	人	目標	150	420	600
			実績	138	299	364
自然観察会・自然入門講座受講者数	当該年度の受講者数	人	目標	350	350	350
			実績	299	505	296

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
環境講座・かつしかっこ探検隊開催回数：21年度からかつしかっこ探検隊開催回数を含む	当該年度の開催回数	回	目標	5	10	10
			実績	5	10	10
自然観察会・自然入門講座開催回数	当該年度の開催回数	回	目標	12	12	13
			実績	13	14	13
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,013	1,165	1,237
一般財源（a）		千円	8,536	15,158	11,992
支出	直接事業費（b）	千円	2,909	3,363	2,699
	報償費	千円	570	574	562
	消耗品費	千円	108	78	126
	印刷製本費	千円	1,596	2,073	1,308
	修繕料	千円	0	35	0
	通信運搬費	千円	9	11	13
	保険料	千円	26	22	30
	委託料	千円	400	400	400
	自動車借上料	千円	200	170	260
	職員人件費（c）	千円	6,640	12,960	10,530
	人件費	千円	6,640	12,960	10,530
		人	0.80	1.60	1.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	720	1,120	1,170
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	720	1,120	1,170	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	10,269	17,443	14,399

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（自然観察会・自然入門講座等）		
実績数値（g）	人	437	804	660
単位あたり区単コスト（a/g）	円	19,533	18,853	18,170
単位あたりコスト（f/g）	円	23,499	21,695	21,817

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	品評会事業	重点評価 区分		担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和33年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内農業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>農業技術の向上と農業後継者の育成を図るため、区とJA東京スマイルの共催により、夏野菜、野菜立毛（耕地に育成中の状態）、秋野菜の3回の品評会を実施する。</p> <p>【野菜の募集方法】JA東京スマイルを通して募集。</p> <p>【審査方法】審査要領に基づき、市場代表者と東京都農業専門職員により、荷姿、選別、色合、形状、品質、商品性などから、特別賞（葛飾区長賞ほか12賞）の審査を行うほか、公募区民は消費者の立場で区民賞の審査を行う。</p> <p>【表彰】優れた野菜を出品した者に表彰状・記念品を授与する。</p> <p>【展示・即売】出品野菜は、品評会の審査終了後、区民向けに展示と販売を行い葛飾産農作物のPRと販促を図る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している。
	事務事業意図	農業者が栽培した作物を顕彰することによって、農業技術の向上と葛飾産農産物の品質の向上が図られ、区内外の評価が高まっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
出品点数		点	目標	600	600	600
			実績	587	627	577
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
品評会の実施回数		回	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,079	3,047	2,192
支出	直接事業費（b）	千円	589	617	572
	消耗品費	千円	451	483	452
	印刷製本費	千円	42	38	42
	使用料及び賃借料	千円	96	96	48
	委託料	千円	0	0	30
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	1,620
	人件費	千円	2,490	2,430	1,620
		人	0.30	0.30	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	210	162
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	162	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,349	3,257	2,354

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		対象者数（出品点数）		
実績数値（g）	点	587	627	577
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,245	4,860	3,799
単位あたりコスト（f/g）	円	5,705	5,195	4,080

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	異業種交流会支援事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和62年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	異業種交流会は、異なった業種の企業が集まって会員相互の理解を深め、それぞれが保有する技術・知識の交流や経営情報の交換を通じて会員の資質の向上、企業経営全般にわたる視野の拡大と発想の転換を図るとともに、新製品・新技術の開発素地を醸成することと地域産業の活性化に寄与することを目的に活動している。その中で研修会の開催やPR用パンフレットの作成等を通じて行政が側面から支援しているものである。受発注情報交換会(年2回)でチラシを配るなどして、会員を募集している		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	異業種交流会の活動を支援する	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
異業種が協働して開発した新製品開発件数		件	目標	1	1	1
			実績	0	0	0
交流会参加人数	異業種交流会の会員数	社	目標	55	55	55
			実績	52	54	54

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
交流会の開催数	代表者会議・分科会等の開催数	回	目標	110	110	110
			実績	100	84	82
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,019	1,989	1,970
支出	直接事業費（b）	千円	359	369	350
	報償費	千円	30	22	22
	印刷製本費	千円	297	316	296
	使用料及び賃借料	千円	32	31	32
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	140	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	2,199	2,129	2,150	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		対象者数（交流会の会員）		
実績数値（g）	人	52	54	54
単位あたり区単コスト（a/g）	円	38,827	36,833	36,481
単位あたりコスト（f/g）	円	42,288	39,426	39,815

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	地域資源活用型産業活性化支援事業	重点評価区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(委託)
対象者	5区(台東・荒川・墨田・葛飾・足立)内の製造業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	5区(台東・荒川・墨田・葛飾・足立(平成21年度から))の共同プロジェクト。TASKホームページの開設、生活提案商品プロジェクトの実施(ものづくり大賞の表彰・東京ギフトショーへの出展)などを行ないデザインと伝統を活かしたものづくり産業の活性化を行なう。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	TASK加盟5区に存在する地域資源を最大限に活用し、消費者ニーズに合う本物の良さをもった新商品の開発等が行われ、地域産業の活性化につながっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ものづくり大賞応募製品数(開発製品数)		件	目標	90	100	100
			実績	86	82	88
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ものづくり大賞開催回数			目標	1	1	1
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,618	3,511	3,407
支出	直接事業費（b）	千円	1,792	1,729	1,625
	負担金	千円	1,792	1,729	1,625
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,826	1,782	1,782
	人件費	千円	1,826	1,782	1,782
		人	0.22	0.22	0.22
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	198	154	198
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	198	154	198	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	3,816	3,665	3,605	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		対象者数（ものづくり大賞応募製品数）		
実績数値（g）	件	86	82	88
単位あたり区単コスト（a/g）	円	42,070	42,817	38,716
単位あたりコスト（f/g）	円	44,372	44,695	40,966

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	葛飾ブランド創出支援事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内中小企業		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区内で製造された優良な製品、部品、技術をストーリー性を持って紹介、PRする事業で、ブランド名を「葛飾町工場(まちこうば)物語」とし、以下の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ロゴマークの制定 2. 製品等の申請受付、調査、審査、認定 3. 認定品の紹介チラシ及び物語集の作成 4. 国際見本市や産業展等への出展 5. 展示即売所での販売 6. ホームページの開設 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	新事業展開への支援
	意図	新たな事業所や技術が生まれ、産業が活性化している。
事務事業意図	優れた製品や技術などの特長を持つ区内企業の工業産品を区内外に発信することで、工場主等のモチベーションが上がり、区内製造業の活性化が図られている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
認定製品数		件	目標	10	10	10
			実績	10	10	8
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
申請件数		件	目標	15	15	15
			実績	17	14	8
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	20,584	16,851	15,664	
支出	直接事業費（b）	千円	11,869	8,346	8,374	
	報償費	千円	220	220	207	
	消耗品費	千円	0	19	27	
	印刷製本費	千円	628	255	226	
	手数料	千円	39	39	39	
	広告料	千円	0	0	648	
	委託料	千円	8,325	7,056	6,475	
	使用料及び賃借料	千円	794	757	752	
	負担金	千円	363	0	0	
	補助金	千円	1,500	0	0	
	職員人件費（c）	千円	8,715	8,505	7,290	
	人件費	千円	8,715	8,505	7,290	
		人	1.05	1.05	0.90	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	945	735	810	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	945	735	729
		（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	21,529	17,586	16,474	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		述べ参加者数（申請件数）		
実績数値（g）	件	17	14	8
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,210,824	1,203,643	1,958,000
単位あたりコスト（f/g）	円	1,266,412	1,256,143	2,059,250

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	伝統産業保護育成事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内伝統産業に従事する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・葛飾区伝統工芸品の指定 伝統的に使用されてきた原材料を使用して、伝統的な技術又は技法で手工業的に製造されているもので、概ね明治中期以前に発祥し今日まで継続していること。 ・葛飾区伝統工芸士の顕彰 伝統工芸品の製造に従事している実務経験が20年以上で高度な伝統的技術又は技法を有し、区の実施する伝統産業振興事業に協力している方を顕彰する。 ・職人会まつりの支援 伝統的技法で作る工芸品の良さを実演や体験・販売を通じて、区民に知ってもらうために、毎年5月に職人会まつりを開催する。区は、ポスター等 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		伝統工芸が区民等に理解され、販路を拡大し、後継者が安心して後を継げるようになっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
伝統工芸品及び伝統工芸士の認定件数		件	目標	1	1	1
			実績	1	1	0
職人会まつり出展者数			目標	35	35	35
			実績	28	30	24

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
職人会まつり開催数			目標	1	1	1
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	2,962
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	22,270	30,712	18,298
支出	直接事業費（b）	千円	19,780	28,282	18,830
	報償費	千円	36	36	36
	消耗品費	千円	3	24	22
	印刷製本費	千円	104	107	117
	保険料	千円	197	288	314
	委託料	千円	4,198	5,900	4,398
	使用料及び賃借料	千円	192	191	11
	負担金	千円	0	0	240
	補助金	千円	15,050	21,736	13,692
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,430
	人件費	千円	2,490	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	210	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	22,540	30,922	21,530

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		述べ参加者数（職人会まつり出展者数）		
実績数値（g）	人	28	30	24
単位あたり区単コスト（a/g）	円	795,357	1,023,733	762,417
単位あたりコスト（f/g）	円	805,000	1,030,733	897,083

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	緊急不況対策工業支援事業	重点評価 区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(委託)
対象者	区内中小企業(製造業)		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>機械要素技術展 (実施内容) 国内最大規模の見本市である「機械要素技術展」に共同出展ブースを設け、区内企業から参加を募り出展する。 (参加費用) 参加企業は11万円を負担する。ただし、「葛飾町工場物語」認定企業については1回に限り無料。</p> <p>ビジネスサポート掲載 (実施内容) 東京都中小企業振興公社発行の中小企業向けビジネス広告情報誌「ビジネスサポート」に区内製造企業の広告を掲載する。掲載企業は公募、2万円を負担する。10、12、2月の年3回掲載する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	経営支援
	意図	区内の事業所が安定的に経営している。
事務事業意図		区内企業が自ら製品及び製造技術をPRする機会を提供し、販売経路の拡大を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
機械要素技術展出展社数	出展した企業数	社	目標			18
			実績			13
ビジネスサポート掲載企業数	掲載した企業数	社	目標			8
			実績			3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
機械要素技術展出展者の募集手段		回	目標			2
			実績			2
ビジネスサポート掲載企業の募集手段		回	目標			2
			実績			2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	310
一般財源（a）		千円	0	0	8,511
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	6,796
	広告料	千円	0	0	231
	委託料	千円	0	0	1,530
	使用料及び賃借料	千円	0	0	5,035
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	0	2,025
	人件費	千円	0	0	2,025
		人	0.00	0.00	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	0	0	225	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	225	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	0	9,046	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		機械要素技術展 出展企業数と情報誌掲載企業数		
実績数値（g）	件			16
単位あたり区単コスト（a/g）	円			531,938
単位あたりコスト（f/g）	円			565,375

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	優良従業員表彰事業	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区優良従業員推薦要領
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内事業所に勤務する従業員		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 区内の事業所に引き続き勤務し、勤務成績が優秀で他の模範となる従業員（正社員または週20時間以上勤務のパート等従業員に限る）で次のいずれかの基準に該当する者を、葛飾区優良従業員として表彰する。</p> <p>(1) 勤続5年表彰 勤続5年以上10年未満 (2) 勤続10年表彰 勤続10年以上20年未満 (3) 勤続20年表彰 勤続20年以上</p> <p>2 区内の各事業所及び加入団体（組合）を通じて推薦され、受賞した者には区長の感謝状と記念品を、事業所等を通じて贈呈する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図		勤労意欲の高い優良な従業員が生き活きと働いている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
優良従業員受賞者数		人	目標	350	350	350
			実績	297	214	239
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
推薦依頼した産業団体数		団体	目標	240	240	240
			実績	219	211	213
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	1,982	1,607	1,740
支出	直接事業費（b）	千円	1,152	797	930
	消耗品費	千円	1,058	720	832
	印刷製本費	千円	38	36	38
	筆耕翻訳料	千円	56	41	60
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	90	70	81	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	81	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	2,072	1,677	1,821

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		対象者数（優良従業員受賞者数）		
実績数値（g）	人	297	214	239
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,673	7,509	7,280
単位あたりコスト（f/g）	円	6,976	7,836	7,619

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雇用・就労促進事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	雇用対策法
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民（求職者）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	区内求職者に就労情報の提供と就職機会の確保を図るため、ハローワーク墨田等との共催で合同就職面接会や就職講座を開催するとともに、新規学卒者の採用を予定している事業所向けに学卒求人説明会を開催する。さらに、NPO団体と協働し、若者とその保護者向けの就職相談会を実施する。また、雇用情勢の悪化に対応し、区民の正規雇用を支援するため、21年10月から区内事業者を対象にした国の雇用関係助成金への上乘せ助成を開始したほか、22年度からは、国の緊急雇用創出特例交付金を活用した雇用関係助成金相談事業を実施している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと働き、安心して職業生活を送ることができる。
事務事業意図	区民が生き生きと働いており、生活が安定している。区内事業所が、希望する人材を雇用することができ、産業全体が活性化している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
面接会・相談会による就職者数		人	目標	30	30	30
			実績	50	43	20
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
面接会・相談会等来場者数		人	目標	700	700	700
			実績	954	759	545
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	2,419
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,419	4,377	4,729
支出	直接事業費（b）	千円	99	1,137	3,908
	使用料及び賃借料	千円	99	87	49
	委託料	千円	0	0	2,419
	補助金	千円	0	1,050	1,440
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	3,240
	人件費	千円	3,320	3,240	3,240
		人	0.00	0.00	0.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	360	280	324	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	280	324	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,779	4,657	7,472

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（面接会・相談会等来場者数）		
実績数値（g）	人	942	759	545
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,630	5,767	8,677
単位あたりコスト（f/g）	円	4,012	6,136	13,710

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	製造業顕彰事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内製造業者及び従業員		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<ul style="list-style-type: none"> ・優良製品は、品質・性能・デザインが独創性など完成度が高く、需要・価格など製品の市場性が高いものを認定する。優良工場は、地域活動などで地域社会に貢献し、従業員の安全対策・工場の操業環境・福利厚生が優れていたり、経営の近代化や製品の技術開発などに先進的な取り組みを行っている企業を優良工場として顕彰する。 ・優良技能士は、高い技術と卓越した技能を有し、後進の指導・育成に力を発揮している技術者を優良技能士として顕彰する。 ・パワフルかつしか(年4回発行・全戸配布)で募集し、審査会(学識経験者、産業界代表)で審査・決定する。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図		顕彰事業を行うことで企業イメージの向上と優秀な従業員の確保や販路の拡大が図られている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
優良技能士顕彰企業数		人	目標	2	4	2
			実績	2	0	1
優良製品、優良工場顕彰企業数		社	目標	3	3	3
			実績	2	1	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
優良技能士申請企業数		社	目標	2	4	2
			実績	2	0	1
優良製品、優良工場申請企業数		社	目標	3	3	3
			実績	2	1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	995	905	930
支出	直接事業費（b）	千円	165	95	120
	報償費	千円	36	36	30
	消耗品	千円	0	0	5
	印刷製本費	千円	14	4	9
	手数料	千円	39	39	39
	委託料	千円	74	16	37
	使用料及び賃借料	千円	2	0	0
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,085	975	1,020

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		対象者数（優良技能士、優良製品、優良工場申請企業数）		
実績数値（g）	人	4	1	2
単位あたり区単コスト（a/g）	円	248,750	905,000	465,000
単位あたりコスト（f/g）	円	271,250	975,000	510,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	労働関連講習会	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区地域産業活性化プラン
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内企業経営者・区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	労働者の権利擁護と良好な労使関係の構築を図るため、区内の企業経営者・区民を対象に、採用から雇用の終了まで企業と従業員間の「働くルール」を法的に明確にする労働契約法についての講習会を開催する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図		事業者と従業員双方が「働くルール」を正しく理解し、良好な労働環境のもとで、経済活動を行っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講習会参加者・事業所数		人	目標		30	30
			実績		15	5
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講習会開催回数		回	目標		1	1
			実績		1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	0	196	197
支出	直接事業費（b）	千円	0	34	35
	報償費	千円	0	30	30
	使用料及び賃借料	千円	0	4	5
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	162	162
	人件費	千円	0	162	162
		人	0.00	0.02	0.02
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	0	14	16	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	14	16	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	210	213	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（講習会参加者・事業所数）		
実績数値（g）	人		15	5
単位あたり区単コスト（a/g）	円		13,067	39,400
単位あたりコスト（f/g）	円		14,000	42,600

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	市民活動団体協働事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	特定非営利活動法人促進法・市民活動団体（NPO）との協働事業提案制度実施要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	区民との協働
対象者	市民活動団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	「市民活動団体（NPO）との協働事業提案制度」により、市民活動団体の事業提案を募集し、審査、詳細協議を行ったうえで、区との協働事業として実施し、成果について事後評価を行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	市民活動の支援
	意図	市民活動団体との協働により、区民にきめ細かなサービスが提供できている。
事務事業意図	区と市民活動団体（NPO）との協働が推進され、きめ細やかで低コストなサービスを提供している。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
協働事業の年間実施事業数		事業	目標	7	5	5
			実績	8	3	4
協働事業利用者アンケートで「満足」/回収数×100		%	目標	70.00	72.00	75.00
			実績	93.80	96.50	95.70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
協働事業募集回数		回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	13,203	12,478	15,035
支出	直接事業費（b）	千円	4,073	3,568	6,125
	委託料	千円	4,073	3,568	6,125
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,130	8,910	8,910
	人件費	千円	9,130	8,910	8,910
		人	1.10	1.10	1.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	990	770	990
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	990	770	990	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	14,193	13,248	16,025	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		対象者数（協働事業の年間実施事業数）		
実績数値（g）	人	10	4	5
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,320,300	3,119,500	3,007,000
単位あたりコスト（f/g）	円	1,419,300	3,312,000	3,205,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	市民活動団体支援事業	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	特定非営利活動法人促進法・市民活動団体（NPO）との協働事業提案制度実施要綱
性質区分	講座・育成	実施形態	指定管理者
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	市民活動支援センターを勤労福祉会館に併設し、市民活動団体運営に関する講座の開催、相談窓口・印刷機器の設置等の支援事業を実施している。 市民活動入門講座や、市民活動団体の紹介等の情報発信を行っている		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	市民活動の支援
	意図	市民活動団体との協働により、区民にきめ細かなサービスが提供できている。
事務事業意図		市民活動団体の活動が活発に行われ、団体数が増加している。 区民の理解が深まり、市民活動へ参加する人が増えている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
区内のNPO法人数(国または都の認証を受けたNPOの数)		団体	目標	55	89	93
			実績	85	88	98
市民活動に参加している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	9.10	10.00	10.00
			実績	8.60	7.50	9.30

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座等の開催		回	目標	12	18	18
			実績	23	25	25
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	20,205	19,426	20,123
支出	直接事業費（b）	千円	17,300	16,591	17,288
	委託料	千円	17,300	16,591	17,288
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,905	2,835	2,835
	人件費	千円	2,905	2,835	2,835
		人	0.35	0.35	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	315	245	315
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	315	245	315	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	20,520	19,671	20,438	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（講座）		
実績数値（g）	人	1,711	1,855	1,948
単位あたり区単コスト（a/g）	円	11,809	10,472	10,330
単位あたりコスト（f/g）	円	11,993	10,604	10,492

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	C A P 講習会	重点評価 区分		担当部 担当課	教育委員会事務局 指導室
-------	-----------	------------	--	------------	-----------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学校児童・中学校生徒及び保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>子どもたちがいじめ、誘拐・虐待・性暴力等のさまざまな暴力から、自分を守るための教育プログラム。希望する小・中学校で、児童・生徒への講習会及び大人対象の地域講演会を実施する。講師はNPO団体に依頼している。</p> <p>児童・生徒への講習会では、ロールプレイや話し合い等により対応方法等を学び、大人への講演会では、講習会の説明や子どもからの相談への対応や援助方法等を学ぶ。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	豊かな心の育成
	意図	社会生活のルールを学び、悩みを解決する中で、心豊かな学校生活を送っている。
事務事業意図		子どもが、いじめや誘拐、虐待等の暴力から自分自身の力で身を守れるようになる。保護者や大人が、子どもへの暴力の予防について理解し、実践できるようになる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受講者数	児童及び保護者等の講習受講者の合計	人	目標	5,300	6,000	6,500
			実績	7,383	6,838	7,179
実施校の満足度	実施校満足回答÷アンケート回収数×100	%	目標	91.00	92.00	
			実績	95.00	調査廃止	

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
実施クラス数（小中学校）		件	目標	150	160	180
			実績	202	207	196
実施校数		校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	7,938	7,783	7,491
支出	直接事業費（b）	千円	7,108	6,973	6,681
	委託料	千円	7,060	6,930	6,650
	消耗品費	千円	40	40	28
	通信運搬費	千円	8	3	3
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	90	70	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	8,028	7,853	7,581

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	7,383	6,838	7,179
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,075	1,138	1,043
単位あたりコスト（f/g）	円	1,087	1,148	1,056

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校支援ボランティア	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>中学校卒業以上の方を対象に学校支援ボランティアを、大学生などを対象に学生ボランティアを募集し、各幼稚園・学校の求めに応じ下記活動を行ってもらう。 登録の際に、支援したい幼稚園や学校があるか、区内のどの学校でも活動できるかを記入してもらう。謝礼金、交通費などの支給はないが、学生ボランティアに対しては、謝礼として図書券を支給している。</p> <p>主な活動内容 教科指導、総合的な学習の時間の指導 クラブ活動、部活動 図書室の整備 安全管理 校内の環境整備等</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	家庭や地域との連携
	意図	学校、家庭、地域が連携し、より豊かな教育活動が行われている。
事務事業意図	学校教育活動に家庭や地域の支援を受け、多くの人と関わることにより、学びが深まり心が豊かになる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
学校の行事に参加している区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	17.80	20.00	20.00
			実績	20.30	17.80	20.10
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
学校支援ボランティア登録数		人	目標	1,900	2,100	2,200
			実績	1,830	2,071	2,212
学生ボランティア登録数		人	目標	230	280	300
			実績	220	272	304
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	5,447	4,182	4,122
支出	直接事業費（b）	千円	3,787	3,442	3,382
	消耗品費	千円	3,587	3,235	3,161
	保険料	千円	200	207	221
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	740	740
	人件費	千円	1,660	740	740
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	0	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	5,627	4,182	4,122

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ支援回数（学校支援・学生ボランティア登録者数）		
実績数値（g）	人	2,050	2,343	2,516
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,657	1,785	1,638
単位あたりコスト（f/g）	円	2,745	1,785	1,638

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	P T A 研修会	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	幼稚園・小・中学校のP T A		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>P T A 会員・役員対象に各P T A 連合会と共催し、P T A 活動やP T A が取り組むべき課題等について研修会を実施する。平成22年度実施状況は以下のとおり。</p> <p>小・中P T A 合同研修会 企画運営委員会が研修内容を企画し、分科会形式で実施。 ブロック別研修会 ブロック毎（小8・中4）に企画運営し、各学校を会場に実施。 幼稚園P T A 研修会 3園合同の講演会を1回開催。 広報研修会 広報部員を対象に、講義・実例指導、全4回の研修会開催。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	家庭や地域との連携
	意図	学校、家庭、地域が連携し、より豊かな教育活動が行われている。
事務事業意図		P T A 活動に対する問題意識を高め、P T A 活動を活性化させる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
研修会延べ参加者数	合同研修会、広報研修会、ブロック別研修会、幼P連研修会参加人数	人	目標	3,400	3,400	3,400
			実績	3,299	3,110	2,811
研修満足率	アンケート好評数 / アンケート回収数 × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	89.70	91.90	91.79

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
研修会実施数(小中学校P T A 合同研修会、ブロック別研修会、幼稚園P T A 研修会、広報研修会)	P T A 研修開催数	回	目標	15	15	15
			実績	15	15	15
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	6,351	7,406	8,464
支出	直接事業費（b）	千円	1,122	926	769
	報償費	千円	778	639	640
	消耗品費	千円	59	60	62
	通信運搬費	千円	0	0	4
	手数料	千円	24	0	30
	使用料及び賃借料	千円	80	65	33
	印刷背本費	千円	141	122	0
	食糧費	千円	40	40	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	5,229	6,480	7,695
	人件費	千円	5,229	6,480	7,695
		人	0.63	0.80	0.95
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	567	560	855
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	567	560	855	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	6,918	7,966	9,319

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（各研修会）		
実績数値（g）	人	3,299	3,110	2,816
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,925	2,381	3,006
単位あたりコスト（f/g）	円	2,097	2,561	3,309

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校地域応援団事業	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>平成20年度3校でモデル実施し、平成21年度より本格実施</p> <p>学校ごとに、学校地域応援団を発足していく。 学校ごとに、地域代表による地域教育協議会の設置と学校、地域との調整役としての地域コーディネーターを選出し、無償ボランティアによる学校支援活動を行う。 学校地域応援団が活動しやすいように、必要経費の支出、研修等の開催により地域コーディネーターの支援を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	家庭や地域との連携
	意図	学校、家庭、地域が連携し、より豊かな教育活動が行われている。
事務事業意図		学校、家庭、地域の協力により豊かな教育環境を作り出すとともに学校を核とした地域コミュニティの形成に寄与する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
「学校は保護者や地域の人などが積極的に教育活動にかかわれるように工夫しているか」についての、肯定的な回答の割合	学校教育アンケート	%	目標		70.00	80.00
			実績	76.00	79.10	79.10
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
学校地域応援団数	年度末時点で実施している学校数	校	目標		5	15
			実績	3	10	18
ボランティア活動に参加した延べ人数	地域コーディネーター活動報告による活動参加者数	人	目標			8,000
			実績		6,200	16,000
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	2,479	5,934
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	10,139	10,240
支出	直接事業費（b）	千円	0	2,088	4,429
	報償費	千円	0	1,231	2,920
	消耗品	千円	0	518	890
	通信運搬費	千円	0	101	59
	保険料	千円	0	238	560
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	10,530	11,745
	人件費	千円	0	10,530	11,745
		人	0.00	1.30	1.45
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	0	910	1,305	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	910	1,305	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	13,528	17,479	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		ボランティア活動に参加した延べ人数		
実績数値（g）	人		6,200	16,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円		1,635	640
単位あたりコスト（f/g）	円		2,182	1,092

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭教育支援事業	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>次の～の事業は平成20年度まで生涯学習課の成人対象講座として行われてきたが平成21年度に地域教育課に移管され、家庭教育支援事業として実施。は新事業として平成21年度事業開始。は平成22年度より新規開始。</p> <p>1～2歳児の子育て講座の実施 早寝早起き朝ごはん食べようカレンダーの作成と配布 早寝早起き朝ごはんコンサートの実施 子育て・家庭教育応援制度の実施 ノーテレビ・ノーゲームデーの実施 「家庭教育のすすめ」リーフレット作成と配布。啓発活動の実施。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	家庭や地域との連携
	意図	学校、家庭、地域が連携し、より豊かな教育活動が行われている。
	事務事業意図	子どもの生活習慣の確立、子育ての知識の普及を通して家庭の教育力の向上を図る

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座参加延べ人数	講座参加者集計	人	目標			4,200
			実績		4,133	5,094
平日、午後10時までに就寝した児童の割合（高学年）	生活習慣に関する基礎データ調査	%	目標			60.00
			実績		56.00	62.60

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座数	年間講座事業数	事業	目標			12
			実績		12	11
講座の延べ実施回数	年間実施回数	回	目標			98
			実績		98	106
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	17,280	20,632
支出	直接事業費（b）	千円	0	6,750	6,457
	報償費	千円	0	1,527	1,437
	消耗品	千円	0	45	45
	通信運搬費	千円	0	9	34
	印刷製本費	千円	0	2,109	1,274
	手数料	千円	0	0	14
	委託料	千円	0	3,060	3,653
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	10,530	14,175
	人件費	千円	0	10,530	14,175
		人	0.00	1.30	1.75
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	910	1,575
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	910	1,575	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	18,190	22,207	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		述べ参加者数（各講座）		
実績数値（g）	人		4,133	5,094
単位あたり区単コスト（a/g）	円		4,181	4,050
単位あたりコスト（f/g）	円		4,401	4,359

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出前教室	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>講師を受講者宅又は会場に派遣し、学習指導をする。 学習科目 - 受講者の希望による。 募集 - 年度を前期、後期に分け各期ごとに行なう。受講希望者は、指定された期日までに申請書を提出する。 受講の決定 - 審査による。 講師派遣回数 - 1期8回まで。1回2時間を標準とする。1科目につき最長4期まで。 講師謝礼 - 1回10,000円を限度 自己負担 - なし（教材費除く）</p> <p>（22年度講師派遣内容） パソコン、書道、絵画、ちぎり絵、ピアノ、ダンスなど</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
	事務事業意図	障害者および高齢者の学習活動を援助するため、講師が継続的に自宅等を訪問し、学習指導をすることにより、受講者の継続的な学習活動への契機づくりに寄与することを目的とする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受講者数		人	目標	180	160	160
			実績	148	174	152
受講満足率〔半年～1年後〕	(満足した受講者件数 / 回答件数) × 100	%	目標	90.00	95.00	95.00
			実績	94.37	89.29	100.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受講（個人・団体）数		件	目標	29	27	27
			実績	21	28	24
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	755	1,020	850
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,771	3,032	3,280
支出	直接事業費（b）	千円	1,510	2,040	1,700
	報償費	千円	1,510	2,040	1,700
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,016	2,012	2,430
	人件費	千円	2,016	2,012	2,430
		人	0.52	0.52	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	18	14	270	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	18	14	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	3,544	4,066	4,400	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	148	174	152
単位あたり区単コスト（a/g）	円	18,723	17,425	21,579
単位あたりコスト（f/g）	円	23,946	23,368	28,947

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生涯学習人材バンク	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	学習活動の指導者を必要とする団体・個人及び指導者として活動したい個人		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】様々な分野の学習指導者等の人材を発掘し、活用するシステムをつくることにより、生涯学習の振興を図るために平成7年度から開始した。</p> <p>【活動内容】 専門的知識・技能・資格・豊富な経験を有し、ボランティアとして学習指導を希望する方を区民講師として登録受付 登録者の人材情報を区ホームページ、学び交流館、生涯学習課で提供する。 学習指導者の情報提供を希望するものに人材情報を提供する。 登録者の人材情報は3年ごとに更新する。</p> <p>【過去の改善実績】人材バンクの活用をより図るために、区ホームページへ個人情報保護に配慮しつつ詳細な人材情報を掲載した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
	事務事業意図	学習活動の指導者を必要とする団体及び個人が適切な指導者が得られ、学習活動が充実する。 指導者としての活動の機会が得られ、学習成果を地域社会へ還元ができる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
活用した個人・団体等の満足度	（好評回答数/結果報告書提出数）×100	%	目標	86.00	86.00	86.00
			実績	100.00	100.00	100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
情報提供数		件	目標	110	110	140
			実績	51	136	45
人材バンク登録者数		人	目標	220	220	220
			実績	191	211	152
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,022	1,079	1,239
支出	直接事業費（b）	千円	26	26	24
	通信運搬費	千円	26	26	24
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	996	1,053	1,215
	人件費	千円	996	1,053	1,215
		人	0.12	0.13	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	108	91	135
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	108	91	135	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,130	1,170	1,374

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		人材バンク登録者数		
実績数値（g）	人	191	211	152
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,351	5,114	8,151
単位あたりコスト（f/g）	円	5,916	5,545	9,039

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	講師派遣 (生涯学習援助制度)	重点評価 区分	-	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内で活動している5人以上の団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>団体が行う自主的な学習会に対して、団体が希望する講師を区が派遣する。団体の求めに応じ学習会の企画運営や講師選定などについて支援する。</p> <p>資格要件：主として葛飾区内で活動している5人以上の団体・サークル（半数以上が区内に在住・在勤・在学） 対象学習会：団体が自主的に主催運営する学習会であること。</p> <p>・連続コース：4回以上の継続的な学習会への講師派遣 年間 9団体実施(22年度)</p> <p>・1回コース：1回の学習会への講師派遣 年間 72団体実施(22年度)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図		講師の派遣を受け、学習活動を行うことにより団体・サークルの活動が活性化する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受講者数		人	目標	2,500	2,500	2,500
			実績	2,396	2,338	2,557
活性化率	(活性化した団体数/実施団体数×100)(実績報告書から)	%	目標	97.00	97.00	97.00
			実績	96.30	96.50	97.50

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開催団体数		団体	目標	75	80	80
			実績	80	75	81
学習会開催回数		回	目標	130	115	115
			実績	114	108	117
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,447	6,250	5,315
支出	直接事業費（b）	千円	2,621	2,605	2,480
	報償費	千円	2,611	2,595	2,470
	通信運搬費	千円	10	10	10
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,826	3,645	2,835
	人件費	千円	1,826	3,645	2,835
		人	0.22	0.45	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	198	315	315	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	198	315	315	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,645	6,565	5,630	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ講師派遣数		
実績数値（g）	回	114	108	117
単位あたり区単コスト（a/g）	円	39,009	57,870	45,427
単位あたりコスト（f/g）	円	40,746	60,787	48,120

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	天文学調査・講座	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	博物館の設備・人的資産を適切に活用し、天文学習のニーズに対応する事業を展開していく。 （1）観望会事業…望遠鏡で本物の天体を観察する。 かつしか星空散歩（観望会ボランティアが運営） 移動観望会（地域に出向き区民を対象に、観望会ボランティアと共同運営） （2）一般向け講座 かつしか星の講演会 天文学入門講座		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図		さまざまな天文学習の機会を提供し、科学的思考力や正確な宇宙観を育ていく。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座参加者数		人	目標	3,800	3,800	3,800
			実績	3,246	3,716	5,828
参加者満足度	好評回答数 / アンケート 回収数 × 100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	97.00	97.00	97.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座実施回数		回	目標	80	80	80
			実績	92	94	114
講座事業種類数		種	目標	5	5	5
			実績	5	5	8
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	159	151	161
一般財源（a）		千円	3,791	3,829	4,237
支出	直接事業費（b）	千円	197	206	190
	報償費	千円	129	135	128
	消耗品費	千円	26	61	52
	食糧費	千円	27	10	0
	通信運搬費	千円	15	0	10
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,835
	人件費	千円	2,490	2,430	2,835
		人	0.30	0.30	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,263	1,344	1,373
調整額（e）	千円	270	210	315	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	315	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	4,220	4,190	4,713

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	3,246	3,716	5,828
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,168	1,030	727
単位あたりコスト（f/g）	円	1,300	1,128	809

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	考古学調査・講座	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>（1）考古学及び地域史的な事業（講座）をとおして、郷土かつしかの暮らしや文化・風土について学ぶ。 （考古学入門講座 考古学中級講座 地域史フォーラム かつしか地名講座 古代東海道を歩く 葛飾探検団 葛飾区遺跡報告会 遺跡説明会 文学から葛飾を読み解く 河川景観を学ぶ 琵琶で奏でる平家物語 考古学セミナー）</p> <p>（2）学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（考古関係）に関する資料の調査研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて、広く区民に公開する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図		発掘・調査・遺物整理（考古学）及び地域史的な事業（講座）を通して、自ら学ぶ喜びや郷土かつしかを学び、郷土への理解を深め、豊かな郷土愛を育む。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座参加者数		人	目標	1,700	1,700	1,700
			実績	2,412	1,696	1,839
参加者満足度	好評回答数 / アンケート 回収数 × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	92.00	92.00	92.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座実施回数		回	目標	25	25	25
			実績	75	28	25
講座事業種類数		種	目標	8	8	8
			実績	18	13	10
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	600	500	50
	都道府県支出金	千円	300	5,815	25
	その他	千円	385	328	439
	一般財源（a）	千円	14,930	12,546	22,156
支出	直接事業費（b）	千円	11,629	14,605	18,057
	一般賃金	千円	1,123	0	0
	報償費	千円	1,786	1,466	1,728
	消耗品費	千円	799	688	842
	印刷製本費	千円	2,161	1,401	1,442
	食糧費	千円	52	19	17
	通信運搬費	千円	68	84	84
	保険料	千円	16	12	5
	委託料	千円	5,445	10,716	13,690
	自動車借上料	千円	0	47	65
	使用料及び賃借料	千円	179	172	184
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	3,240
	人件費	千円	3,320	3,240	3,240
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,266	1,344	1,373
	調整額（e）	千円	360	280	360
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	360	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	16,575	19,469	23,030	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	2,412	1,696	1,839
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,190	7,397	12,048
単位あたりコスト（f/g）	円	6,872	11,479	12,523

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	民俗学調査・講座	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>（1）昭和20年代まで、区民の暮らしを支えてきた農業と農村で育まれてきた食文化・年中行事などの民俗文化を総合的な関連性を持って体験的に学ぶ。農村の文化を学ぶ会 田んぼサポーター</p> <p>（2）東京近郊での農業・農村体験を通じて、都市と農村の交流を図り、農村環境の保全や援農活動、民具研究などの活動を行う。</p> <p>（3）学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（民俗）に関する資料調査や研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて広く区民に公開する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	葛飾区の先人たちによって生まれ伝えられてきた生活の知恵や暮らしを支える「わざ」それを支えてきた風土や環境について学び、その意義を再評価するとともに、区民がそれらの民俗文化を受け継ぎ時代に即した形で発展させていく。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座参加者数		人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,949	1,436	1,784
参加者満足率	好評回答数 / アンケート 回収数 × 100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	85.00	85.00	88.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座実施回数		回	目標	40	40	40
			実績	41	21	37
講座事業種類数		種	目標	4	4	4
			実績	8	6	11
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	215	82	237	
一般財源（a）		千円	6,152	6,833	7,878	
支出	直接事業費（b）	千円	1,781	2,331	3,502	
	報償費	千円	742	856	1,014	
	消耗品費	千円	236	239	447	
	印刷製本費	千円	499	696	825	
	燃料費	千円	2	2	2	
	食糧費	千円	16	16	35	
	保険料	千円	3	3	9	
	委託料	千円	97	395	371	
	自動車借上料	千円	186	83	457	
	備品費	千円	0	41	342	
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	3,240	
	人件費	千円	3,320	3,240	3,240	
		人	0.40	0.40	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	1,266	1,344	1,373	
	調整額（e）	千円	360	280	360	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	360	280	360
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	6,727	7,195	8,475	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	1,949	1,436	1,784
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,156	4,758	4,416
単位あたりコスト（f/g）	円	3,452	5,010	4,751

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	歴史学調査・講座	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>（1）区民の葛飾区の歴史に対してに関心が高まる中、講義を中心とした教養講座と学ぶ手段を体得する参加型講座を実施している 歴史入門講座(教養) 館外講座(実際に現地で学ぶ)</p> <p>（2）参加型講座受講者で作る自主的な学習サークルを支援する。</p> <p>（3）学芸員や専門調査員を中心に郷土葛飾の地域史（歴史関係）に関する資料の調査研究を進め、その成果を刊行物や展示を通じて、広く区民公開する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	<p>葛飾の歩んできた姿や当時の社会状況を学ぶことにより、正確な歴史観を身につけ、地域史への興味・関心を高める。</p> <p>講座を通して学んだことを参加者自身が生涯学習の一環として位置づけをし、地域の発展や総合学習の一翼の担い手となるようにする。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座参加者数	歴史講座等への参加者数	人	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	547	629	893
参加者満足度	好評回答数 / アンケート 回収数 × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	92.00	92.00	92.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座実施回数		回	目標	15	15	15
			実績	12	18	14
講座事業種類数		種	目標	5	5	5
			実績	5	6	6
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	373	381	409
一般財源（a）		千円	7,142	7,134	7,375
支出	直接事業費（b）	千円	2,101	2,121	2,361
	報償費	千円	698	706	588
	消耗品費	千円	375	433	424
	印刷製本費	千円	0	0	384
	手数料	千円	0	0	0
	保険料	千円	14	14	7
	委託料	千円	724	654	658
	自動車借上料	千円	290	309	298
	使用料及び賃借料	千円	0	5	2
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,150	4,050	4,050
	人件費	千円	4,150	4,050	4,050
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,264	1,344	1,373
	調整額（e）	千円	450	350	450
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	450	350	450
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	7,965	7,865	8,234

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	547	629	893
単位あたり区単コスト（a/g）	円	13,057	11,342	8,259
単位あたりコスト（f/g）	円	14,561	12,504	9,221

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ボランティア活動支援事業 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>区民参加型の博物館運営を目指し、ボランティアの育成・支援を積極的に行いボランティアが活動をとおして知的探究心を深め、また、他の区民へ成果を伝えるなどの生涯学習活動を充実したものとする。</p> <p>【ボランティアの名称と活動内容】</p> <p>考古学ボランティア(発掘・調査研究・展示・館事業サポート)</p> <p>葛飾探険団(暮らしや文化の調査研究・記録・展示)</p> <p>観望会ボランティア(星空の紹介・解説)</p> <p>天文普及ボランティア(天文学入門講座の企画・実施)</p> <p>田んぼサポーター(事業の指導・農村環境の保全活動)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	ボランティア自らが知的探究心を深めるとともに、活動成果を博物館活動を通して広く区民へ伝えるなどの生涯学習活動を展開する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ボランティアの参加人数	博物館ボランティア事業 に参画した延べ人数	人	目標	2,700	2,700	2,700
			実績	1,297	3,195	2,793
活動成果発表の回数	ボランティアが事業で発表 した回数	回	目標	70	70	70
			実績	104	101	102

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ボランティアの活動日数	ボランティアの年間の活動 日数	日	目標	170	170	170
			実績	144	168	165
ボランティアの登録人数	考古、民俗、天文の各分野 のボランティアの総数	人	目標	200	200	200
			実績	245	250	265
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,831	3,100	2,850
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,075	2,025	2,025
	人件費	千円	2,075	2,025	2,025
		人	0.00	0.00	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	756	1,075	825
	調整額（e）	千円	225	175	225
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	225	175	225
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,056	3,275	3,075

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	1,297	3,195	2,793
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,183	970	1,020
単位あたりコスト（f/g）	円	2,356	1,025	1,101

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子どものための博物館講座	重点評価区分	-	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	こども		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>小・中学生を対象に、歴史・考古・民俗・天文の各分野で講座・体験学習・工作教室などを行う。</p> <p>江戸川野遊び道場(民俗) たんぼクラブジュニア・畑クラブジュニア(民俗) かつしか調査隊(考古) 望遠鏡づくり(天文) 星の学校(天文) かつしか宇宙塾Jr、かつしか宇宙塾(天文)、かつしか郷土塾(郷土)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図		児童・生徒が講座や体験学習をととして区内の歴史・文化・自然等について主体的に学ぶ意識と、正しい知識を持つようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座参加者数	こどもを対象とした講座等の参加者数	人	目標	3,200	3,200	3,200
			実績	4,382	5,783	6,516
参加者満足度	好評回答数 / 参加者アンケート数 × 100	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	94.00	94.00	94.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座実施回数	こどもを対象とした講座等の開催回数	回	目標	70	70	70
			実績	58	70	81
講座事業種類数	こどもを対象とした講座等の種類	種	目標	5	5	5
			実績	8	11	16
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	304	972
一般財源（a）		千円	4,316	5,623	4,653
支出	直接事業費（b）	千円	1,485	2,827	2,775
	報償費	千円	370	665	599
	消耗品費	千円	201	439	252
	印刷製本費	千円	77	642	102
	通信運搬費	千円	80	97	97
	保険料	千円	38	149	142
	委託料	千円	200	230	759
	自動車借上料	千円	519	573	822
	使用料及び賃借料	千円	0	0	2
	備品費	千円	0	32	0
	職員人件費（c）	千円	2,075	2,025	2,025
	人件費	千円	2,075	2,025	2,025
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	756	1,075	825
	調整額（e）	千円	225	175	225
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	225	175	225
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	4,541	6,102	5,850

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	4,382	5,783	6,516
単位あたり区単コスト（a/g）	円	985	972	714
単位あたりコスト（f/g）	円	1,036	1,055	898

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域教育機関連携公開講座	重点評価区分	-	担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区内及び近隣の大学等の教育機関や民間団体と連携・協働し、公開講座を共催で実施。 〔役割分担〕企画・運営・講師・会場等は各学校、募集広報等は区で実施。 〔平成22年度実施概要〕</p> <p>(1) 東京聖栄大学及び聖徳調理師専門学校と共催(8年目)5講座(健康栄養講座・調理実習ほか) (2) 共栄学園と共催(7年目)7講座(金融・音楽ほか) (3) 国際鍼灸専門学校と共催(6年目)3講座(親子マッサージ) (4) 財団法人日本数学検定協会(4年目)6講座(成人数学講座・親子算数講座)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・学習機会を拡大することにより、多くの区民が生涯学習に触れ、充実感や学習意欲を感じるようになる。 ・教育機関等の有する専門的な知識や技術をわかりやすく学ぶことにより、区民が学習を深めたり、継続して取り組むようになる。 ・教育機関等が区民を対象にした学習機会を提供することにより、学校と地域・区民との交流を図ることができる。 	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座参加者数	実績報告書	人	目標	1,000	1,050	1,100
			実績	1,032	1,021	1,343
参加者満足度	(好評数/アンケート回答数) × 100	%	目標	92.75	93.00	93.50
			実績	93.20	94.80	97.16

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座実施回数		回	目標	20	20	26
			実績	20	20	21
連携教育機関数		団体	目標	4	4	5
			実績	4	4	4
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,022	1,983	2,746
支出	直接事業費（b）	千円	362	363	316
	消耗品費	千円	40	40	26
	印刷製本費	千円	322	323	290
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	2,430
	人件費	千円	1,660	1,620	2,430
		人	0.20	0.20	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,202	2,123	3,016

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	1,032	1,021	1,343
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,959	1,942	2,045
単位あたりコスト（f/g）	円	2,134	2,079	2,246

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	成人対象講座	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>地域課題、現代的課題、生活課題など様々な課題をテーマ化し、各種講座・事業を企画・実施する。平成22年度は、わがまち楽習会（3地域）、地域運営モデル事業（2地域）、ふれあいスポーツ事業（3学び交流館・2種目）、初心者体験コース（3学び交流館・8種目）、ロビーコンサート（4学び交流館各1回）、子どもを犯罪から守る活動支援事業等を、学び交流館や地区センター、学校等で実施した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	<p>地域の課題を解決するための糸口を発見し、豊かなまちづくりを担う力を身につける。継続的・系統的な学習意欲をもち、自ら学習を組み立てる力や自己表現力を養う。同じ課題や学習要求をもつ者同士が人間関係を作り、団体活動や地域活動をする契機をつかむ。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座参加者数	全講座の参加者数	人	目標	15,360	6,800	9,300
			実績	13,799	9,249	13,167
参加者満足度	好評回答数 / アンケート数	%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	93.50	93.80	90.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座実施回数	全講座の実施回数	回	目標	526	225	173
			実績	398	178	167
講座数	全講座の実施本数	本	目標	37	17	17
			実績	43	18	21
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	454	298	341
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	65,797	19,014	16,486
支出	直接事業費（b）	千円	10,868	2,626	2,208
	報償費	千円	4,463	1,458	1,233
	消耗品費	千円	526	169	15
	印刷製本費	千円	2,289	383	429
	通信運搬費	千円	31	16	6
	手数料	千円	18	0	0
	委託費	千円	3,370	600	525
	備品費	千円	171	0	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	55,383	16,686	14,619
	人件費	千円	54,863	16,686	14,619
		人	6.61	2.06	1.87
	再雇用職員	千円	520	0	0
		人	0.20	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	5,949	1,442	1,575
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	5,949	1,442	1,575	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	72,200	20,754	18,402

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	13,799	9,249	13,167
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,768	2,056	1,252
単位あたりコスト（f/g）	円	5,232	2,244	1,398

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	工芸教室	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	同和地区出身者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	部落解放同盟東京都連合会との共催により、毎月第2・4火曜日に同和対策飯奥戸集会所にて事業を実施している。(年24回実施)事業については、工芸指導者と助手の2名を講師として招いて事業を実施している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図		被差別部落の同和地区出身者は、伝統的に皮革工芸に携わることが多かった。この伝統工芸を伝承するとともに、同和地区出身者の生計の一翼を担うこと、低所得者層からの脱却を図る一つの手段として、工芸教室を実施している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座参加者数		人	目標	260	260	200
			実績	216	191	168
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座実施回数		回	目標	24	24	24
			実績	24	24	24
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,214	1,194	789
支出	直接事業費（b）	千円	384	384	384
	報償費	千円	384	384	384
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	405
	人件費	千円	830	810	405
		人	0.10	0.10	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	45
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,304	1,264	834

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	216	191	168
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,620	6,251	4,696
単位あたりコスト（f/g）	円	6,037	6,618	4,964

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	リーダー育成等	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	同和地区出身者と地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>同和地区出身者と区民の交流事業 子どもキャンプ(2泊3日)、女性子どもレクリエーション(バスレクリエーション日帰り旅行)、子どもレクリエーション教室(こども祭り縁日 夏休み最終日曜日)を開催する。</p> <p>補助金 部落解放同盟東京都連合会葛飾支部の活動に対して、事業経費の2分の1を助成する。 (22年度293千円)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
	事務事業意図	<p>同和地区出身者と区民の交流事業 同和地区出身者と区民の交流を図り、人権の理解を深める。</p> <p>補助金 部落解放同盟葛飾支部主催の事業に参加した同和地区出身者が、交流を深め、人権の理解を深める。</p>

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業参加人数		人	目標	950	950	880
			実績	955	873	811
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業実施回数		回	目標	59	59	54
			実績	62	54	54
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,732	3,742	3,751
支出	直接事業費（b）	千円	1,325	1,393	1,321
	報償費	千円	174	174	158
	消耗品費	千円	143	125	140
	燃料費	千円	8	13	11
	自動車借上料	千円	431	410	448
	使用料及び賃借料	千円	276	378	271
	補助金	千円	293	293	293
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,407	2,349	2,430
	人件費	千円	2,407	2,349	2,430
		人	0.29	0.29	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	261	203	270
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	261	203	261	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,993	3,945	4,021

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	955	873	811
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,908	4,286	4,625
単位あたりコスト（f/g）	円	4,181	4,519	4,958

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか区民大学	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	16歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>「地域を知り、まちを感じ、葛飾を愛する『葛飾学』」、「かつしかひとづくり・まちづくり・未来づくり」、「生きがいを創造する知識・教養百科」の3つの柱に基づく講座（33コース57講座）を展開。 理事会、庁内連絡会の実施。 公募区民による区民運営委員会を設け、区との協働による事業（5講座、1フォーラム）の企画・運営。 他課との連携による事業の実施。 東京理科大学などの教育機関・団体連携講座の実施。 学習単位認定制度の実施。 区民大学情報誌「まなびぶらす」の発行及び、メルマガ「まなびぶらす」の配信。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図	区民の自己実現を支援する多様な学習機会の創出 地域に貢献できる人材育成の実施 区民の参画、協働による運営の実施	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座参加者数 （かつしか区民大学経費実施分）		人	目標		175	2,000
			実績		1,074	3,583
参加者満足度	（好評回答数 / アンケート数）×100	%	目標		85.00	86.00
			実績		90.00	90.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座実施回数 （かつしか区民大学経費実施分）		回	目標		49	90
			実績		49	103
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	168	332
一般財源（a）		千円	0	27,671	35,537
支出	直接事業費（b）	千円	0	1,919	4,719
	報償費	千円	0	1,286	2,678
	消耗品費	千円	0	141	77
	印刷製本費	千円	0	332	343
	食料費	千円	0	0	4
	通信運搬費	千円	0	28	38
	手数料	千円	0	108	600
	筆耕翻訳料	千円	0	0	37
	保険料	千円	0	8	8
	委託料	千円	0	0	801
	使用料及び賃借料	千円	0	16	133
	職員人件費（c）	千円	0	25,920	31,150
	人件費	千円	0	25,920	31,150
		人	0.00	3.20	3.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	2,240	3,420
	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	0	2,240	3,420
（控）コスト対象外		千円	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	0	30,079	39,289

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人		1,074	3,583
単位あたり区単コスト（a/g）	円		1,197	747
単位あたりコスト（f/g）	円		28,007	10,965

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ジュニアリーダー講習会	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業所・NPO団体との協働
対象者	中学生・高校生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>子ども会活動における少年リーダー（ジュニア・リーダー）の育成を目的として葛飾区子ども会育成会連合会と区との共催事業である。ジュニア・リーダーとして必要な知識や技術を習得し、様々な年齢や地域の子どもや指導者と交流することを通じて、豊かな人格形成を図る。</p> <p>【講習会の内容】 対象者を上級・中級・初級に分け、年8回の講習プログラムにより、安全に関する知識、キャンプ等の野外活動や遊びの伝承、各種レクリエーションなど、子ども会活動に必要な知識・技術を講習する。（2泊3日の野外活動宿泊実習あり） 子ども会活動に必要な知識・技術を段階的に習得するために、初・中・上級の級別活動に重点をおいて講習している。 所定の単位（18単位中12単位）を取得することによって進級することができる。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図		子ども会活動についての基礎・技術を学びながら、子ども会のインリーダーとして子ども会を自主的に運営していけるジュニアリーダーに育成する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
出席率	講習会延べ出席者数 / (受講生人数 × 講習会実施回数) × 100	%	目標	75.00	75.00	75.00
			実績	68.80	74.55	79.16
進級・修了率	進級・修了者 / 受講生数 × 100	%	目標	85.00	90.00	90.00
			実績	87.00	81.82	90.74

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受講生数		人	目標	70	70	70
			実績	54	55	54
講習会延べ出席者数		人	目標	800	800	560
			実績	483	451	342
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）	千円	9,829	6,253	6,632	
支出	直接事業費（b）	千円	2,359	2,273	1,772
	報償費	千円	1,402	1,271	1,103
	消耗品費	千円	377	356	312
	印刷製本費	千円	18	9	0
	燃料費	千円	2	25	1
	通信運搬費	千円	30	20	22
	手数料	千円	0	0	0
	自動車借上料	千円	451	561	288
	使用料及び賃借料	千円	79	31	46
	職員人件費（c）	千円	7,470	3,980	4,860
	人件費	千円	7,470	3,980	4,860
		人	0.90	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	810	280	420
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	810	280	420	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	10,639	6,533	7,052	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	483	451	342
単位あたり区単コスト（a/g）	円	20,350	13,865	19,392
単位あたりコスト（f/g）	円	22,027	14,486	20,620

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年対象講座等	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区民、団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>主に土曜日に実施する事業（料理教室、創作教室、卓球等のふれあいスポーツ事業） 中・高校生の居場所づくりをすすめるための放課後の時間帯に実施する事業（バスケット 開放、ストリートダンス等） 春休みや土・日曜日に小学生を対象として実施する事業（おはなし会、子どもクッキング 等）の青少年向け事業を、主として学び交流館を会場に実施する。 また、お芝居や合唱など自らが創り手となる体験を通して、子どもたちの自己表現能力を 育むため、「平成19年度NPOとの協働事業提案制度」により選定された3団体（子ども夢 クラブ、かつしか子ども劇場、葛飾ものがたり文化の会）と協働で「子どもスポーツ・文化 芸術教室」を実施する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	青少年が学校外の異年齢集団の中で学び、活動することにより、創造力や自己表現力などを育む。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座参加者数		人	目標	5,307	4,762	4,722
			実績	4,131	5,234	3,896
参加者満足度	好評回答数 / アンケート 回収数 × 100	%	目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
講座等実施回数		回	目標	594	555	553
			実績	594	555	483
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	15,676	11,561	12,133
支出	直接事業費（b）	千円	3,309	3,218	3,254
	報償費	千円	768	626	692
	消耗品費	千円	147	67	97
	保険料	千円	15	10	8
	委託費	千円	2,379	2,515	2,457
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	12,367	8,343	8,879
	人件費	千円	12,367	8,343	8,879
		人	1.49	1.03	1.27
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0	0	0
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	1,341	721	855	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,341	721	855	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	17,017	12,282	12,988	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	4,131	5,234	3,896
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,795	2,209	3,114
単位あたりコスト（f/g）	円	4,119	2,347	3,334

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	青少年委員	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>青少年委員の活動が効果的に行われるように、委員の集合体として青少年委員会を組織し、原則、毎月1回全員対象の定例会（研修会）を開催し、地域での活動がスムーズに推進できるようにしている。</p> <p>また、委員会内部に6つの専門部と8つの地域別ブロック会をつくり、その活動計画の立案や活動推進上のうちあわせ、情報交換を行い、委員活動の推進と充実が図れるよう、それぞれが定期的な会合を開いている。</p> <p>青少年の健全育成のために、学校と地域の架け橋となって、積極的に活動している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図		地域における青少年教育活動を振興させる中核として、また地域・学校・家庭・行政をつなぐパイプ役としての役割をより効果的に果たせるようにする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
定例会（研修）会平均出席率		%	目標	90.00	90.00	90.00
			実績	86.57	88.21	89.95
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
定例会延べ参加人数		人	目標	730	730	730
			実績	632	644	591
定例会開催回数		回	目標	10	10	10
			実績	10	10	9
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	14,298	12,402	12,129
支出	直接事業費（b）	千円	9,318	9,162	8,889
	非常勤職員報酬	千円	8,060	8,060	8,060
	報償費	千円	58	45	14
	消耗品費	千円	812	259	441
	印刷製本費	千円	92	174	91
	通信運搬費	千円	71	198	58
	筆耕翻訳料	千円	0	0	0
	使用料及び賃借料	千円	28	229	28
	負担金	千円	197	197	197
	職員人件費（c）	千円	4,980	3,240	3,240
	人件費	千円	4,980	3,240	3,240
		人	0.60	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	540	280	360
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	540	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	14,838	12,682	12,489	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（定例会等）		
実績数値（g）	人	632	644	591
単位あたり区単コスト（a/g）	円	22,623	19,258	20,523
単位あたりコスト（f/g）	円	23,478	19,693	21,132

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	子ども会育成会	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>子ども会育成会の活動を側面から支援するため以下の事業を行う。</p> <p>子ども会育成会活動についての相談・助言・情報提供 子ども会育成会事業への参加・協力 子ども会育成会ブロック合同行事の開催 子ども会の指導者研修会の開催 子ども会育成会連合会への新規加入子ども会へ会旗の授与</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	子ども会育成会連合会及びジュニアリーダークラブの活動が活性化し、育成活動を活発にする	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
子ども会会員数	育成者を除く子ども会員数	人	目標	8,500	8,500	8,000
			実績	8,451	8,252	7,715
子ども会加入団体数		件	目標	110	110	105
			実績	105	102	97

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
子ども会育成会連合会活動件数		件	目標	60	50	50
			実績	60	48	42
ジュニアリーダークラブ会員数		人	目標	55	55	55
			実績	40	65	46
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,534	847	859
支出	直接事業費（b）	千円	44	37	49
	報償費	千円	33	32	22
	消耗品費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	11	5	10
	使用料及び賃借料	千円	0	0	17
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	810	810
	人件費	千円	2,490	810	810
		人	0.30	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	270	70	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	2,804	917	949

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（子ども会会員数）		
実績数値（g）	人	8,451	8,252	7,715
単位あたり区単コスト（a/g）	円	300	103	111
単位あたりコスト（f/g）	円	332	111	123

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	少年の主張大会	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和60年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>青少年育成地区委員会と区が共催し、明日の社会を担う少年の健全育成を図るため、小・中学生が自分の考えを主張としてまとめ、発表する機会を提供するために実施する。</p> <p>開催方法は、小学生の部、中学生の部に分かれ、地区予選会を19会場で行い、各予選会の優秀者が本大会に出場している。また本大会において最優秀賞、優秀賞、入選の審査を行っている。</p> <p>本大会の審査員は、地区委員会、小・中校長会代表、PTA連合会代表、区教育委員会職員で構成している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	身近に起きている事柄に関心を向け、自分の意見や考えをまとめ、発表する	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者数		人	目標	600	600	600
			実績	580	592	544
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加学校数（小学校）		校	目標	49	49	49
			実績	49	49	48
参加学校数（中学校）		校	目標	24	24	24
			実績	11	17	18
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	2,495	2,461	2,427	
支出	直接事業費（b）	千円	835	841	807	
	報償費	千円	277	277	277	
	消耗品費	千円	357	346	344	
	印刷製本費	千円	64	64	58	
	食糧費	千円	15	13	12	
	通信運搬費	千円	8	8	11	
	筆耕翻訳料	千円	6	6	6	
	使用料及び賃借料	千円	108	127	99	
		千円				
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620	
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620	
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	180	140	180
	減価償却費		千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0	
退職給与引当		千円	180	140	180	
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,675	2,601	2,607	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	580	592	544
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,302	4,157	4,461
単位あたりコスト（f/g）	円	4,612	4,394	4,792

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしか少年キャンプ	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和37年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	小学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>葛飾区子ども会育成会連合会（以下、「区子連」）と教育委員会との共催事業で、子どもたちによる異年齢の集団生活や野外活動体験の機会を提供し、ジュニアリーダークラブ員の養成をはかり、子ども会の活性化につなげる。</p> <p>実施日 学校の夏季休業中に2泊3日で実施。</p> <p>募集人員 子ども90人。</p> <p>キャンプでは、ハイキング・野外炊事・キャンプファイヤー等を行っている。</p> <p>指導者として、区子連役員、青年リーダー会員等が参加している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	野外での生活体験や自然体験、集団活動を通して、自分で課題を見つけ、自ら学ぶ	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加比率	参加者数 ÷ 募集定員	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	83.33	95.55	96.66
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
参加者数		人	目標	90	90	90
			実績	75	86	87
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,151	3,024	2,911
支出	直接事業費（b）	千円	1,661	1,404	1,291
	報償費	千円	627	623	621
	消耗品費	千円	200	207	169
	燃料費	千円	27	3	0
	通信運搬費	千円	14	14	14
	手数料	千円	0	0	0
	自動車借上料	千円	778	552	475
	使用料及び賃借料	千円	15	6	12
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	1,620	1,620
	人件費	千円	2,490	1,620	1,620
		人	0.30	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	140	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	4,421	3,164	3,091

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	75.00	86.00	87.00
単位あたり区単コスト（a/g）	円	55,347	35,163	33,460
単位あたりコスト（f/g）	円	58,947	36,791	35,529

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ポニースクール	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>子どもたちが、ポニーの世話や乗馬、子ども同士やスタッフとの交流を通して豊かな人格形成を図ることを目的として、次の事業を財団法人ハーモニセンターに委託している。</p> <p>主な事業内容 引き馬 個人教室 団体教室 特別行事 誰でも乗馬体験、運動会、クリスマス音楽会、卒業生お祝い会、宿泊等 その他 保護者説明会、少人数保護者懇談会、ボランティアの受け入れ、イベントでの引き馬等 保険料以外の自己負担はなく、個人教室は登録制である。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	馬房の整理や馬の世話、乗馬体験を通して、協調性や規律性、体力、目標を持って頑張る力を育てる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
総利用者数		人	目標	46,700	46,700	50,000
			実績	46,130	50,133	53,975
事故件数		件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
個人・団体教室利用者数		人	目標	34,600	34,600	38,000
			実績	34,200	37,192	39,040
個人教室在籍者数		人	目標	360	360	360
			実績	292	295	283
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	62,218	63,674	63,658	
支出	直接事業費（b）	千円	61,388	62,934	62,918	
	消耗品費	千円	73	11	1,599	
	印刷製本費	千円	0	24	0	
	修繕料	千円	0	1,607	0	
	光熱水費	千円	948	940	972	
	通信運搬費	千円	90	59	67	
	委託料	千円	59,971	59,977	59,986	
	自動車借上料	千円	306	316	294	
		千円				
	職員人件費（c）	千円	830	740	740	
	人件費	千円	830	740	740	
		人	0.10	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）		千円	0	0	0
	調整額（e）		千円	90	0	0
減価償却費		千円	0	0	0	
金利		千円	0	0	0	
退職給与引当		千円	90	0	0	
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	62,308	63,674	63,658	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	46,130	50,133	53,975
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,349	1,270	1,179
単位あたりコスト（f/g）	円	1,351	1,270	1,179

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	プレイパーク事業	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	地域教育課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>にいじゅくプレイパークは、子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ禁止事項のない冒険的な遊び場とした、新しい形の公園として開園。 園内には、広場（冒険とりで、ロープウェイ、農園）と遊びの基地（工作室、事務室、倉庫、便所）等がある。</p> <p>開園時間 9時から17時まで イベント内容 デイキャンプ・さつまいも収穫祭、工作教室等が開催されている。 地元自主管理方式で青少年育成関係者で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に管理運営を委託しており、遊びを支援するプレイリーダーを配置している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図	子どもたちが豊かな遊びを通じて、創造性・協調性・自主性・社会性を身に付ける	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
入園者数		人	目標	16,000	16,000	15,000
			実績	18,713	14,521	14,470
イベント参加者数		人	目標	500	500	500
			実績	490	333	507

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開園日数		日	目標	359	359	359
			実績	359	359	359
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,998	5,989	5,805
支出	直接事業費（b）	千円	4,168	4,369	4,185
	消耗品費	千円	0	0	1
	修繕料	千円	37	244	42
	光熱水費	千円	173	147	170
	通信運搬費	千円	3	31	34
	委託料	千円	3,955	3,947	3,938
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	1,620	1,620
	人件費	千円	830	1,620	1,620
		人	0.10	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	140	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	5,088	6,129	5,985	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	18,713	14,521	14,470
単位あたり区単コスト（a/g）	円	267	412	401
単位あたりコスト（f/g）	円	272	422	414

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	善行青少年表彰	重点評価 区分		担当部 担当課	教育委員会事務局 地域教育課
-------	---------	------------	--	------------	-------------------

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	青少年		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>区長が、善い行いをした青少年及び青少年団体のうち他の模範となるものを選び、社会を明るくする運動「区民の集い」において表彰している。 推薦は、青少年育成地区委員会や関係機関（消防署、警察署）を経由して受付け、区長が、青少年問題協議会幹事会の意見を聞き決定する。 表彰の行為種別は、5つに分かれている。 環境美化 青少年指導 社会福祉 自然と分化剤保護 その他善行</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	青少年育成
	意図	青少年のための活動機会が整い、活発に活動している。
事務事業意図		善い行いを褒め称えられることにより励みとし、他の青少年の模範となる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
表彰者数		人	目標	4	4	4
			実績	11	4	4
表彰行為種別数		件	目標	4	4	4
			実績	3	2	2

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
表彰者の候補者数		人	目標	20	20	15
			実績	11	4	4
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,739	808	770
支出	直接事業費（b）	千円	79	68	30
	消耗品費	千円	48	43	11
	印刷製本費	千円	23	21	15
	通信運搬費	千円	8	4	4
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	740	740
	人件費	千円	1,660	740	740
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	0	0	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,919	808	770

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		対象者数（被表彰者数）		
実績数値（g）	人	11	4	4
単位あたり区単コスト（a/g）	円	158,091	202,000	192,500
単位あたりコスト（f/g）	円	174,455	202,000	192,500

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ボランティア育成事業 (図書館)	重点評価 区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内ボランティア		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 乳幼児から高齢者、障害がある方など誰もが本に親しめる環境を整えることを目的に、ブックスタート、読み聞かせ、手づくり絵本、音訳などのボランティアの資質向上と人数拡大を図るために講習会を開催する。また、講習を受講したボランティアについては、区の共催事業への活用や、ボランティア団体へ入会して、区民の読書活動の啓発に努めている。</p> <p>【活動内容】 音訳ボランティア養成講座の中級・上級講座、読み聞かせボランティア講座、ブックスタート講習会、手づくり絵本ボランティア講座を年に各1回開催している。</p> <p>【過去の改善実績】 区内の図書館ボランティア団体「葛飾図書館友の会」により、中央図書館オープニングイベントやナイトシアターなど様々なイベントを実施した。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図	乳幼児から高齢者や障害がある方など、様々なニーズに対してサービスを行えるよう、ボランティアを養成する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ボランティア登録数		人	目標	200	240	260
			実績	173	232	264
図書館ボランティア活動者数		人	目標	700	700	700
			実績	681	700	692

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ボランティア育成講座参加者数		人	目標	150	300	350
			実績	197	389	381
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	180	0
	都道府県支出金	千円	0	292	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）	千円	8,035	6,610	7,238	
支出	直接事業費（b）	千円	2,225	2,222	2,378
	報償費	千円	984	342	326
	消耗品費	千円	72	0	0
	食糧費	千円	7	7	12
	筆耕翻訳料	千円	0	0	10
	委託料	千円	598	1,591	1,748
	使用料及び賃借料	千円	283	282	282
	備品費	千円	281	0	0
		千円			
	職員人件費（c）	千円	5,810	4,860	4,860
	人件費	千円	5,810	4,860	4,860
		人	0.70	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	630	420	486
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	630	420	486
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	8,665	7,502	7,724	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（対面朗読受講者数等）		
実績数値（g）	人	215	168	138
単位あたり区単コスト（a/g）	円	37,372	39,345	52,449
単位あたりコスト（f/g）	円	40,302	44,655	55,971

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツ指導員養成	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	スポーツ振興法第11条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>指導員養成講習会《目的》：指導者の技術習得や人材育成を図るために実施し、共通科目と各種専門科目の講習会終了者を葛飾区スポーツ指導員として認定・登録し、地域スポーツ活動などに活用する。平成20年度より、体育協会傘下の各スポーツ団体による専門科目講習会の実施を促し、軟式野球の専門科目講習会の実施に至った。</p> <p>指導員研修会《目的》：登録指導者や区内の団体・連盟・クラブの実践指導者を対象に実技研修会を実施し、情報交換及び実技・指導力の向上を図る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図		地域スポーツ活動を活性化していくために、指導者の資質向上を図り、より高いレベルの指導者育成をめざす。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
葛飾区スポーツ指導員登録者数 累計	各年度までの登録者数の 合計	人	目標	500	500	650
			実績	473	580	568
養成講習会の終了者数 / 参加者 数 × 100	養成講習会の終了者数 / 参加者数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	98.50	99.07	99.37

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
養成講習会・研修会の参加者数	全講習会・研修会の参加 者数の合計	人	目標	330	285	300
			実績	213	232	322
養成講習会・研修会の総時間数	全講習会・研修会の総時 間数（時間）	時間	目標	84.00	84.00	86.00
			実績	81.00	93.00	88.00
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	6,338	6,215	6,289
支出	直接事業費（b）	千円	1,773	1,760	1,869
	報償費	千円	972	945	975
	消耗品費	千円	140	128	114
	印刷製本費	千円	69	0	66
	通信運搬費	千円	59	59	59
	保険料	千円	10	9	13
	委託料	千円	300	450	444
	使用料及び賃借料	千円	223	169	198
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,565	4,455	4,420
	人件費	千円	4,565	4,455	4,420
		人	0.55	0.55	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	495	385	450	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	495	385	450	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	6,833	6,600	6,739	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（養成講習会・研修会）		
実績数値（g）	人	213	232	322
単位あたり区単コスト（a/g）	円	29,756	26,789	19,531
単位あたりコスト（f/g）	円	32,080	28,448	20,929

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	体育指導委員	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	スポーツ振興法第19条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【体育指導員とは】 教育委員会が委嘱（定員55名・報酬月額@九千二百円・任期2年）スポーツ振興施策への企画・立案への参画、実技指導、スポーツ団体・グループ組織の育成、地域スポーツの振興などを図るために活動をしている。</p> <p>【教育委員会関連事項】 常任委員会・定例会や囑託・退任等の関連事務を行う。体育指導員の主な職務：区・教育委員会事業への協力・体育関連の研究・調査、地域スポーツ振興、学校開放支援活等を行う。</p> <p>【体育指導員主催事業】 チャレンジウオーク・区民体力テスト測定会・体力テスト判定員講習会等。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図		区民が地域においてスポーツの実技指導その他に関する指導・助言を受け、楽しくスポーツを続けている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
主催・協力事業参加人数	全主催・協力事業の参加者数の合計	人	目標	92,000	92,000	92,000
			実績	79,088	80,116	80,076
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
主催・協力事業数	全主催・協力事業の回数	回	目標	70	75	75
			実績	75	72	72
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	12,192	11,527	13,604
支出	直接事業費（b）	千円	7,212	6,667	7,564
	非常勤職員報酬	千円	5,851	5,833	6,072
	報償費	千円	64	106	94
	費用弁償	千円	84	77	99
	消耗品費	千円	763	55	763
	印刷製本費	千円	162	193	177
	食糧費	千円	0	32	0
	保険料	千円	94	105	92
	委託費	千円	0	0	35
	使用料及び賃借料	千円	54	85	71
	負担金	千円	140	181	161
	職員人件費（c）	千円	4,980	4,860	6,040
	人件費	千円	4,980	4,860	6,040
		人	0.60	0.60	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	540	420	630
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	540	420	630	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	12,732	11,947	14,234

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（主催・協力事業）		
実績数値（g）	人	79,088	80,116	80,076
単位あたり区単コスト（a/g）	円	154	144	170
単位あたりコスト（f/g）	円	161	149	178

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ 育成	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	スポーツ振興法第4条
性質区分	講座・育成	実施形態	地域との協働
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	身近な地域で、健康でいきいきと暮らし、長生きしていくために、地域住民のニーズに応じた定期的・継続的にスポーツに親しめるクラブを育成する。クラブ運営は区民が主体的に行い、地域において、子どもたちや、大人と子ども、高齢者が親しんだりするなど、区民がスポーツに「する」「見る」「支える」など様々な形で携わり、地域交流や地域貢献を重ねながら「健康・体力の維持増進」「地域コミュニティの形成」「子どもの健全育成」を醸成する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
事務事業意図	区民が自主的に運営するクラブを育成し、多世代が多様なスポーツを身近な地域で楽しむ事が出来るようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
地域スポーツクラブ加入者数	全クラブの加入者数の合計	人	目標	200	330	500
			実績	177	457	549
年間プログラム総参加人数	全クラブのプログラム総参加人数	人	目標	0	0	21,000
			実績	0	15,158	25,629

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
育成クラブ数	育成クラブ数	箇所	目標	1	2	2
			実績	1	2	2
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	3,493	1,657	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	23,457	26,143	23,763
支出	直接事業費（b）	千円	8,690	9,980	7,193
	報償費	千円	806	656	416
	消耗品費	千円	1,947	1,043	1,078
	印刷製本費	千円	698	680	691
	光熱水費	千円	133	299	317
	通信運搬費	千円	343	281	272
	保険料	千円	52	75	0
	委託費	千円	1,552	2,008	0
	使用料及び賃借料	千円	2,139	4,373	4,419
	備品費	千円	1,009	557	0
	負担金	千円	11	8	0
	職員人件費（c）	千円	18,260	17,820	16,570
	人件費	千円	18,260	17,820	16,570
		人	2.20	2.20	2.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,980	1,540	1,800
	減価償却費	千円	0	0	0
		金利	千円	0	0
退職給与引当		千円	1,980	1,540	1,800
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	28,930	29,340	25,563

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数（年間プログラム総参加人数）		
実績数値（g）	人	0	15,158	25,629
単位あたり区単コスト（a/g）	円		1,725	927
単位あたりコスト（f/g）	円		194	100

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	スポーツ教室	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯スポーツ課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	スポーツ振興法第7条
性質区分	講座・育成	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	きっかけづくりの場として、幼児から高齢者まで（障害者を含む）を対象とした各種スポーツ教室を実施する。また、参加された方には、スポーツの楽しさや健康・体力づくりの重要性を体験していただくプログラムを提供して生涯スポーツの普及をする。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	スポーツ事業
	意図	多様なスポーツの機会を提供し、区民が楽しくスポーツを続けられるようにする。
	事務事業意図	区民が生涯にわたり、健康体力づくりや生きがいづくりのために、体育・スポーツ活動に親しむことが出来るように、そのきっかけづくりとなることを目的とし開催する。また、生涯スポーツを実践するための基礎知識と技術を習得させ、いきいきとした日常生活を送ることが出来るように促していく。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
スポーツ教室の延べ参加人数（各教室の受付数×実施日数の総和）	全教室の参加者の合計 （各教室の受付数×実施日数の総和）	人	目標	8,530	8,300	8,600
			実績	8,213	8,565	4,148
スポーツ教室の延べ参加者満足度（アンケート集計）	全教室の満足度の平均値	点	目標	1.70	1.75	1.75
			実績	1.79	1.71	1.80

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
スポーツ教室実施回数	全教室の実施回数の合計	回	目標	30	33	46
			実績	30	33	35
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
一般財源（a）		千円	24,109	21,612	14,560	
支出	直接事業費（b）	千円	15,809	13,512	9,955	
	報償費	千円	1,350	1,500	1,467	
	消耗品費	千円	1,459	1,085	553	
	印刷製本費	千円	92	94	72	
	食糧費	千円	965	958	849	
	手数料	千円	3	0	0	
	保険料	千円	305	251	158	
	委託料	千円	6,152	6,846	4,979	
	自動車借上料	千円	2,002	1,374	1,087	
	使用料及び賃借料	千円	3,481	1,404	790	
	職員人件費（c）	千円	8,300	8,100	4,605	
	人件費	千円	8,300	8,100	4,605	
		人	1.00	1.00	0.65	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費（d）	千円	0	0	0	
	調整額（e）	千円	900	700	450	
	減価償却費	千円	0	0	0	
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	900	700	450
（控）コスト対象外		千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	25,009	22,312	15,010	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ参加者数		
実績数値（g）	人	8,213	8,565	4,148
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,935	2,523	3,510
単位あたりコスト（f/g）	円	3,045	2,605	3,619

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	啓発紙等発行 (人権・男女平等)	重点評価 区分		担当部	総務部
				担当課	人権推進課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	葛飾区男女平等推進センター条例
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独(直営)
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 男女平等社会を実現するための、区民や関係機関の認識と理解を深めることを目的とした啓発冊子発行及び人権啓発紙発行。</p> <p>【活動内容】 人権(男女平等・同和・その他)啓発紙「こんにちは人権」年1回(11月) 全戸配布 223,000部 事業者向け情報誌「ループ」年1回(2月)発行 5,600部 区内事業所等へ配布。 啓発カレンダー 年1回発行 1,500部 男女平等推進センター窓口等で配布。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	人権・男女平等
	意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています。
事務事業意図		人権や男女平等の理解を深め、お互いを尊重しあいながら生き生きと生活している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
「人権・平和・ユニバーサルデザイン」に当事者意識を持つ区民の割合	(大いに関係ある+多少関係ある)/全体×100	%	目標		65.00	66.00
			実績	60.72	48.74	47.13
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
啓発紙等発行部数		部	目標		223,000	223,000
			実績	223,000	223,000	223,000
事業者向け啓発紙、パンフレット発行部数		部	目標		7,100	7,100
			実績	7,100	7,100	7,100
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	872	199	345
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,306	4,760	5,170
支出	直接事業費（b）	千円	3,142	3,152	3,094
	報償費	千円	0	75	95
	印刷製本費	千円	1,397	1,307	1,204
	委託料	千円	1,745	1,760	1,790
	負担金	千円	0	10	5
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	1,215
	人件費	千円	830	810	1,215
		人	0.10	0.10	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	1,206	997	1,206
調整額（e）	千円	90	70	135	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	135	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	5,268	5,029	5,650

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（啓発紙、パンフレット等）		
実績数値（g）	部	230,100	230,100	230,100
単位あたり区単コスト（a/g）	円	19	21	22
単位あたりコスト（f/g）	円	23	22	25

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	消費生活情報提供	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	消費者基本法
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>平成22年度実施内容 広報かつしかに「くらしのまど」掲載（1,300字程度）発行回数：11回 毎月5日号に掲載（1/5号除く）主な内容：クレジットカード利用方法、貸金業法の改正、葬儀サービス、高齢者を狙う悪質商法等、広報かつしかに特集掲載：12月25日号 8面使用 くらしにいかすNo3 0発行「くらしと金融（改訂版）」2,000部 くらしの豆知識 国民生活センター発行の冊子に名入れ印刷をして配布。1,800部</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
事務事業意図		区民の消費者意識が高揚し、区民が消費生活を送るうえで必要な知識となる生活情報を迅速に受ける。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
くらしにいかす配付部数		部	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	2,000	2,000	2,000
くらしの豆知識配付部数		部	目標	1,800	1,800	1,800
			実績	1,800	1,800	1,800

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
くらしのまど発行部数		部	目標	208,000	208,000	208,000
			実績	220,000	223,500	225,650
くらしにいかす発行部数		部	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	2,000	2,000	2,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,944	5,831	4,941
支出	直接事業費（b）	千円	794	1,781	891
	報償費	千円	0	54	100
	消耗品費	千円	478	478	478
	印刷製本費	千円	297	1,247	293
	通信運搬費	千円	19	2	20
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,150	4,050	4,050
	人件費	千円	4,150	4,050	4,050
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	450	350	450
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	450	350	450	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	5,394	6,181	5,391

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（くらしのまど、くらしにいかすなど）		
実績数値（g）	部	222,000	225,500	227,650
単位あたり区単コスト（a/g）	円	22	26	22
単位あたりコスト（f/g）	円	24	27	24

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	情報提供事業 (ごみ減量リサイクル)	重点評価 区分		担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 情報提供事業は、ごみの減量やリサイクルの推進などに関連した情報や、区の取り組み等について、広く周知を図るために実施する。</p> <p>【活動内容】 各種情報提供...広報紙、ハンドブック、FM、ホームページ等を利用した情報提供。 不用品交換情報...不用品の有効活用を図り、ごみの減量へつなげていくため、家庭で不用となった品物や譲ってほしい品物を登録し、区の施設やホームページなどで情報を提供することにより、登録者と希望者が直接交渉するもの。 「資源とごみの収集カレンダー」の作成・配付...区内16地区分のごみ・資源の収集日を掲載したカレンダーを作成し、各戸配付を実施。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
	事務事業意図	区民が日頃から、ごみの減量や資源の有効活用の必要性について理解し、主体的に取り組むよう、様々な機会において情報提供を行い、意識啓発を図ることで具体的な行動の促進に結び付けていく。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	83.10	83.40	83.70
			実績	81.80	85.60	84.10
区民1人1日あたりのごみ排出量	ごみ排出量÷区民人口÷365日	g	目標	710	700	680
			実績	745	732	708

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
情報提供数	広報かつしか掲載・FMかつしか放送・イベント開催・情報誌発行の回数の計	件	目標	43	76	76
			実績	89	93	96
不用品交換情報登録件数	実績数	件	目標	500	500	300
			実績	197	244	205
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	350	300	300
一般財源（a）		千円	14,516	14,332	13,558
支出	直接事業費（b）	千円	7,396	7,342	6,568
	消耗品費	千円	0	0	6
	印刷製本費	千円	6,997	7,026	6,550
	通信運搬費	千円	63	4	12
	委託料	千円	336	312	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	7,470	7,290	7,290
	人件費	千円	7,470	7,290	7,290
		人	0.90	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	810	630	810
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	810	630	810	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	15,676	15,262	14,668

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		情報提供数		
実績数値（g）	回	89	93	96
単位あたり区単コスト（a/g）	円	163,101	154,108	141,229
単位あたりコスト（f/g）	円	176,135	164,108	152,792

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	産業教育推進事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	商工振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独(直営)
対象者	区内小・中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	産業フェア、テクノプラザかつしか及び区内工場の見学に使用するパンフレットを作成する。わたしたちのまちの産業 B5 12ページ 4,000部 内容 区内産業(工業、伝統産業、商業・農業)のようす、統計データ等を掲載している。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	キャリアアップ・就労支援
	意図	生き活きと就労している。
事務事業意図	区内小・中学生の区内産業に対する理解が深まっている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
産業フェアの小・中学生見学者数(学校見学)		人	目標	4,500	4,500	4,500
			実績	3,840	3,407	3,749
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
パンフレットの印刷部数		部	目標	4,500	4,500	4,500
			実績	4,500	4,500	4,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	423	401	426
支出	直接事業費（b）	千円	340	320	345
	印刷製本費	千円	340	320	345
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	83	81	81
	人件費	千円	83	81	81
		人	0.01	0.01	0.01
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	9	7	9
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	9	7	9	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	432	408	435	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（パンフレット印刷部数）		
実績数値（g）	部	4,500	4,500	4,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円	94	89	107
単位あたりコスト（f/g）	円	96	91	109

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	観光PR事業	重点評価区分		担当部	地域振興部
				担当課	観光課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び観光客		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 葛飾区の自然美、名所、史跡等の観光資源を区内外に広く紹介し、来街者を増やすため、観光情報誌等の発行や観光ホームページの整備を行う。また、来街者の利便性を向上させるため、観光案内板の整備を進める。</p> <p>【平成22年度の主な実施事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光PR用DVD作成（～平成23年度） ・歩行者用観光案内標識の設置 ・観光案内板修繕 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	観光イベント・PR
	意図	地域ならではのイベントにひかれ、多くの人で賑わっている。
事務事業意図		区の豊かな観光資源が広く認知され、来訪者が増え、町が賑わっている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
観光案内板の修繕件数		件	目標	2	3	1
			実績	2	19	6
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
観光案内板の修繕件数		件	目標	2	3	1
			実績	2	19	6
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	23,264	3,334
	その他	千円	0	0	368
	一般財源（a）	千円	4,161	3,846	8,868
支出	直接事業費（b）	千円	2,501	25,490	10,950
	消耗品費	千円	325	177	167
	印刷製本費	千円	0	0	104
	修繕料	千円	128	102	368
	委託料	千円	1,977	25,211	10,308
	自動車借上料	千円	71	0	0
	使用料及び賃借料	千円	0	0	3
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,341	27,250	12,750	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		観光ホームページアクセス件数		
実績数値（g）	件	108,577	225,613	232,872
単位あたり区単コスト（a/g）	円	38	17	38
単位あたりコスト（f/g）	円	40	121	55

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	教育広報印刷	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	主に小中学校の児童・生徒、保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	昭和55年7月創刊号発行 【発行・印刷手順】 各課掲載希望等情報収集のうえ企画立案 取材申込、各課原稿提出依頼 原稿作成、 編集 印刷業者発注 納入後配布 【名称・発行部数】 「かつしかのきょういく」A4版8頁2色刷、38,000部×年3回発行 【配布先】 区立小・中学校在学中の児童・生徒全員に学校を通じて配布(約3万部)ほか 【記事内容】 教育委員会の動き、各学校の取組み・実践報告等、教育関係事業の紹介及び成果の発表、 その他各種教育情報		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	家庭や地域との連携
	意図	家庭や地域との連携に支えられ、時代に対応した学校運営が行われている。
事務事業意図	教育委員会の議事内容や施策の方向性、学校現場の話題等を掲載した広報紙を発行することで、教育行政の動向を広く保護者等に理解してもらい、学校・家庭・地域で教育に関する情報を共有して、教育行政への理解と協力を得る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
教育広報活用度	アンケート調査で「かつしかのきょういく」が教育情報を得るのに役立っていると回答した保護者の割合	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	80.26	80.60	84.80
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
発行部数		部	目標	114,000	114,000	114,000
			実績	114,000	114,000	114,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,640	2,665	2,700
支出	直接事業費（b）	千円	980	1,045	1,080
	印刷製本費	千円	980	1,045	1,080
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	162
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	162	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	2,820	2,805	2,862	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（教育広報発行部数）		
実績数値（g）	部	114,000	114,000	114,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円	23	23	24
単位あたりコスト（f/g）	円	25	25	25

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	館だより等発行 (郷土と天文の博物館)	重点評価 区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>博物館事業の周知や学芸員による調査・研究の成果を刊行物をとおして公開するとともに、情報・資料の蓄積を図る。</p> <p>調査・研究成果がまとまった段階で、不定期に刊行物を発行する。 かつしかブックレットシリーズの発行。 博物館だよりの発行（年4回） 博物館年報の発行。 プラネタリウムポスターの作成。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
事務事業意図		区民に博物館事業や調査・研究の成果を知ってもらい、博物館への興味を増進させ、併せて生涯学習に意欲を持たせる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
報告書等の販売部数	博物館作成の報告書等の 年間販売部数	部	目標	9,000	9,000	9,000
			実績	8,501	6,724	5,628
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
刊行物作成部数 (博物館だより・ポスターを除く)	博物館での刊行物の年間 作成部数	部	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	8,200	7,000	8,450
刊行物の種類	博物館における年間の刊 行物の作成種類	種	目標	6	6	6
			実績	8	10	11
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,669	2,754	1,728
一般財源（a）		千円	2,823	1,231	2,484
支出	直接事業費（b）	千円	2,002	1,555	1,645
	印刷製本費	千円	2,002	1,555	1,645
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,430
	人件費	千円	2,490	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	137
	調整額（e）	千円	270	210	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,762	4,195	4,482	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（刊行物作成部数（博物館だより・ポスター除く））		
実績数値（g）	部	8,501	7,000	8,450
単位あたり区単コスト（a/g）	円	332	176	294
単位あたりコスト（f/g）	円	560	599	530

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	デジタルミュージアム公開	重点評価区分		担当部	教育委員会事務局
				担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>郷土と天文の博物館独自のウェブサイトを立て、特別展・企画展や各種講座、プラネタリウムの情報など、博物館の活動状況を情報発信し、博物館への興味を喚起し、来館行動へ導きます。</p> <p>また、ウェブサイト上で博物館収蔵資料の公開を進め、学校や家庭に居ながらにして収蔵資料の閲覧を可能にします。</p> <p>【博物館ウェブサイトの概要】</p> <p>博物館の基本情報（施設案内、開館日、開館時間など）、特別展・企画展などの展示の案内、各種講座・イベントの案内、プラネタリウム番組の案内、区内の文化財の紹介、教育資料館の案内、博物館収蔵資料の公開、博物館収蔵資料のデジタル展示と解説</p> <p>ウェブサイトの公開は、平成23年4月1日</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	学習活動支援
	意図	多様な情報や機会を得て、自主的に学習活動を行っている。
	事務事業意図	ウェブサイトを活用して区民等に博物館の情報を発信し、博物館の「魅力、面白さ」を実感してもらい、博物館への来館行動へと導きます。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ウェブサイトへのアクセス回数	博物館開設のウェブサイト閲覧回数	回	目標			0
			実績			0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
ウェブサイトの更新回数	一年間にウェブサイトを更新した回数	回	目標			0
			実績			0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	0	12,114
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	8,694
	消耗品費	千円	0	0	57
	通信運搬費	千円	0	0	26
	委託料	千円	0	0	6,382
	使用料及び賃借料	千円	0	0	1,827
	備品費	千円	0	0	402
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	0	810
	人件費	千円	0	0	810
		人	0.00	0.00	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	2,610
調整額（e）	千円	0	0	90	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	0	12,204	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		ウェブサイトへのアクセス回数		
実績数値（g）	回			0
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円			

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	オンラインサービス（ICTを活用した図書館サービス）	重点評価区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和63年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 図書館のICT化に伴い、区民に図書館サービスを広く周知し、区民の効率的な図書館利用を実現するとともに、人件費などコスト削減を図るために実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・葛飾区立図書館のホームページを開設（平成16年1月10日付）。 ・平成16年1月にインターネットによる蔵書検索・予約を開始した。平成18年8月にホームページのリニューアルを行った。 ・レファレンス用としてインターネット利用可能なパソコンを導入している。 ・利用者が使用するインターネット利用可能なパソコンを平成19年度に6館（中央図書館1・地域図書館5）に導入した。 ・平成21年10月に、中央図書館に座席管理システムを導入した。 ・平成21年9月に図書館システムをリニューアルし、ICタグの全館導入、自動貸出機の導入をした。（地区図書館を除く）また、中央図書館に自動返却仕分機、予約棚（セルフ予約受取システム）を導入した。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができる。
事務事業意図	利用者が、開館時間・場所にとらわれず図書館の資料を検索・予約できる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
インターネット利用による予約率	インターネット予約数÷予約件数×100	%	目標	70.00	70.00	70.00
			実績	64.13	66.83	69.26
図書館ホームページ・データベースへのアクセス件数	-	件	目標	1,200,000	1,800,000	2,200,000
			実績	1,591,687	1,705,416	1,907,046

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
新規インターネットサービス利用登録者数		人	目標	23,000	23,000	27,000
			実績	16,646	27,249	25,292
ホームページ情報項目数		頁	目標	50	60	70
			実績	48	82	82
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	34,694	95,236	94,054
支出	直接事業費（b）	千円	21,663	80,244	79,110
	通信運搬費	千円	640	1,155	1,001
	委託料	千円	10,441	30,324	22,579
	使用料及び賃借料	千円	10,582	48,765	55,530
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	13,031	13,851	13,770
	人件費	千円	13,031	13,851	13,770
		人	1.57	1.71	1.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	1,141	1,174
	調整額（e）	千円	1,413	1,197	1,377
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,413	1,197	1,377	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	36,107	96,433	95,431	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		登録者数		
実績数値（g）	人	182,967	176,654	181,047
単位あたり区単コスト（a/g）	円	190	539	520
単位あたりコスト（f/g）	円	197	546	527

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	図書館報等印刷	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	中央図書館

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和43年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	一般区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 図書館の利用案内をはじめ、図書館をPRして利用を促進するために実施する。</p> <p>【活動内容】 図書館だよりを年1回16,000部発行する。また、子どもたちの成長段階や興味に応じた優れた図書を紹介するため推薦リストを発行する。（「いちねんせいになったらよんでみよう」5,000部・「むぎわらぼうし」27,000部・ドッグイアーズ12,000部・「本はともだち」10,000部）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	図書サービス
	意図	多様な方法で、必要な図書サービスを受けることができている。
事務事業意図	本や図書館行事等を紹介することで、読書の意欲を高め、一層の図書館利用を促す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
1冊当たりの貸出回数	図書貸出数÷児童図書数	回	目標	2.30	2.60	2.60
			実績	2.30	2.31	2.58
むぎわらぼうし・ドッグイアーズ掲載図書の平均貸出回数		回	目標	10.00	10.00	12.00
			実績	11.68	11.61	11.82

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
図書館だより・児童書リスト等発行部数		部	目標	145,000	145,000	200,000
			実績	91,000	190,000	141,600
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	10,001	10,031	8,856
支出	直接事業費（b）	千円	788	2,248	1,202
	印刷製本費	千円	788	2,248	1,202
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,213	6,642	6,480
	人件費	千円	9,213	6,642	6,480
		人	1.11	0.82	0.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	1,141	1,174
	調整額（e）	千円	999	574	648
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	999	574	648	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	11,000	10,605	9,504

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数（図書館だより・児童書リスト等発行部数）		
実績数値（g）	部	91,000	190,000	72,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円	110	53	123
単位あたりコスト（f/g）	円	121	56	132

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	ホームページ運用	重点評価 区分	担当部	政策経営部
			担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>ホームページを通して、常時、タイムリーに区政にかかわる情報を提供し、区民に開かれた区政の推進に寄与する。</p> <p>【実施方法】 コンテンツマネジメントシステム(CMS)により、各課の職員がページを作成し、情報発信を行っている。バナー広告の掲載により、広告収入を確保している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	インターネットを活用し、葛飾区役所のお知らせや各種手続き方法を、迅速かつ詳細に提供することにより、葛飾区民の利便性を向上させる。また、全国に葛飾区の魅力を発信することにより、葛飾区への来訪者増加を目指す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
(トップページ)年間アクセス総数		アクセス	目標	2,200,000	2,200,000	2,600,000
			実績	2,097,153	2,609,167	2,346,661
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「インターネット」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標			15.00
			実績			15.20

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
新規公開ページ数(CMSで作成・公開したページ数)		件	目標			3,000
			実績		2,535	2,062
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳(決算)

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,158	2,429	2,686
一般財源(a)		千円	3,836	3,324	3,097
支出	直接事業費(b)	千円	184	83	113
	消耗品費	千円	119	18	47
	通信運搬費	千円	65	65	66
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	5,810	5,670	5,670
	人件費	千円	5,810	5,670	5,670
		人	0.70	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	630	490	630
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	630	490	630	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	6,624	6,243	6,413

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数(HP更新数)		
実績数値(g)	回		2,535	
単位あたり区単コスト(a/g)	円		1,311	
単位あたりコスト(f/g)	円		2,463	

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	区長へのはがき(陳情・要望・苦情処理事務)	重点評価 区分	担当部	政策経営部
			担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	区民等から寄せられる区政等に対する苦情、意見、要望等を把握し、迅速かつ的確に対応して回答、処理する。回答・処理手順「区長へのはがき」(郵送料は受取人払いとし区が郵送料を負担)・陳情書・要望書等を広報課で受理後、各関係主管課に「区長へのはがき」等を送付し、処理を依頼する。各関係主管課から報告(処理結果、処理方針等)を受け、2週間以内を目途に申出人に対し回答する。はがきは、区内の公共施設等へ配置		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	申出人が提起した問題、課題が処理される。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
文書回答に要した平均日数		日	目標			14
			実績			18.5
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
「区長へのはがき」受理数		件	目標	700	700	700
			実績	715	615	791
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	10,094	8,989	8,180
支出	直接事業費（b）	千円	134	79	80
	印刷製本費	千円	88	50	54
	通信運搬費	千円	46	29	26
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,960	8,910	8,100
	人件費	千円	9,960	8,910	8,100
		人	1.20	1.10	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	1,080	770	900	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,080	770	900	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	11,174	9,759	9,080	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		問合せ件数（はがき、電話、メール）		
実績数値（g）	件	797	742	898
単位あたり区単コスト（a/g）	円	12,665	12,114	9,109
単位あたりコスト（f/g）	円	14,020	13,152	10,111

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	広聴会(自治町会長連絡会・区民と区長との意見交換会実施事務)	重点評価区分	担当部	政策経営部
			担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和30年度、平成22年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独(委託)
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>自治町会長を招き、区政に関する意見・要望等を聴いて、区政運営の参考とする。</p> <p>【実施方法】 区内を3地域に分け、3日間にわたり開催する。</p> <p>【出席者】 自治町会長、区長、副区長、副区長、教育長、部長級職員</p> <p>【運営方法】 事前通告された質問事項に関する質疑ののち、自由な意見交換を行う。</p> <p>【報告書作成】 会議の記録をまとめ各自治町会へ配付</p> <p>平成22年度から、区民と区長との意見交換会を実施。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	自治町会長が地域の意見・要望等を述べ、それに対する説明を区長から直接受けることで、区との信頼関係が強まる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自治町会長出席数		人	目標	241	241	241
			実績	117	110	117
区民と区長との意見交換会出席者数		人	目標			180
			実績			186

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自治町会長連絡会の開催日数		日	目標	3	3	3
			実績	3	3	3
区民と区長との意見交換会の開催日数		日	目標			3
			実績			3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳(決算)

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源(a)		千円	2,705	2,645	2,758
支出	直接事業費(b)	千円	215	215	328
	消耗品費	千円	2	4	3
	印刷製本費	千円	48	43	51
	食糧費	千円	24	24	24
	通信運搬費	千円	59	63	58
	筆耕翻訳料	千円	82	82	192
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	2,490	2,430	2,430
	人件費	千円	2,490	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	270	210	270
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	270	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	2,975	2,855	3,028

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		問合せ件数(意見・要望数)		
実績数値(g)	人	117	110	117
単位あたり区単コスト(a/g)	円	23,116	24,048	23,570
単位あたりコスト(f/g)	円	25,424	25,957	25,878

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	子ども区議会	重点評価 区分	担当部	政策経営部
			担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独(委託)
対象者	小学5年生から中学3年生までの児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 平成9年度から実施している事業で、子どもたちが、議会の仕組みを学び、また、模擬議会活動を体験することにより、議会制度への理解と区政への関心を深めてもらうとともに、子どもたちの要望や意見を聴取し、今後の区政運営の参考とする。</p> <p>【活動内容】 本会議 こども議員から事前質問を受け質疑応答(答弁者 区長、教育長)を行う。 委員会 事前質問の分野ごとに委員会を設置して質疑応答(答弁者 関係部長)を行う。 子ども議員は中学校推薦、小学校推薦、及び一般公募により募る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	質問を通じて、子どもたちの意見を区政運営の参考とするとともに、議会制度への理解と区政への関心を深める。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
アンケートの結果(「参加して良かった」と回答した者の割合)		%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	97.00	97.00	100.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
児童・生徒参加数		人	目標	40	40	40
			実績	39	39	40
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,517	3,511	3,502
支出	直接事業費（b）	千円	197	271	262
	消耗品費	千円	82	80	80
	印刷製本費	千円	18	85	85
	食糧費	千円	24	23	24
	筆耕翻訳料	千円	68	68	68
	保険料	千円	4	14	4
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	3,240
	人件費	千円	3,320	3,240	3,240
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	280	360
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	3,877	3,791	3,862	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		児童・生徒参加数		
実績数値（g）	人	39	39	40
単位あたり区単コスト（a/g）	円	90,167	90,013	87,538
単位あたりコスト（f/g）	円	99,397	97,192	96,538

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	ポスター掲出 (区設掲示板管理事務)	重点評価 区分		担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和35年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独(委託)
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区民に対し様々な行政情報を提供するため、掲示板を設置しポスターを掲出する。</p> <p>【掲示板設置状況】 街路等に239基(23.4.1現在)の掲示板を設置 【設置基準】 概ね500世帯、かつ半径200mに1基 【公衆浴場内の掲示】 44浴場、88面(23.4.1現在)の掲示場所を確保</p> <p>掲示板は、シルバー人材センターへ掲示、配送を委託し、公衆浴場内は、配送をシルバー人材センターへ、掲示を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合へ委託している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	区の行政情報を迅速かつ的確、確実にわかりやすく入手できる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報掲示板」からと回答した65歳以上の人の割合	葛飾区世論調査	%	目標			30.00
			実績			28.60
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
一基あたりのポスター掲出枚数		枚数	目標	90	90	90
			実績	92	92	92
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳(決算)

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	182	168
	その他	千円	2,500	0	0
一般財源(a)		千円	10,140	11,778	9,164
支出	直接事業費(b)	千円	11,810	11,150	8,522
	修繕料	千円	482	763	558
	委託料	千円	11,328	10,387	7,964
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	12,730	12,030	9,422

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数(ポスター掲出枚数)		
実績数値(g)	枚	33,468	37,712	31,073
単位あたり区単コスト(a/g)	円	303	312	295
単位あたりコスト(f/g)	円	380	319	303

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	コミュニティFM放送 番組提供	重点評価 区分		担当部	政策経営部
				担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>ラジオの特性を生かして、タイムリーな行政情報を区民に提供するとともに、災害時における情報提供手段として活用する。</p> <p>【内容】 「かつしかインフォメーション」(月曜～金曜9:00～9:20及び16:00～16:20)の制作・放送を委託する。 スポット番組の制作・放送を委託する。(交通安全運動・区民税納期限・選挙のお知らせなど) 災害時における区民への情報提供手段として活用を図る。 葛飾区を中心とした周辺区・市約15キロ圏78.9MHz</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	<p>葛飾区民がラジオの特性を生かしたタイムリーな行政情報を得て、区政に関する周知を図り、理解を深める。 災害時に迅速に情報を得て、災害対策への理解と協力をする。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「かつしかFM放送」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標			3.00
			実績			1.20
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
「かつしかインフォメーション」情報提供数		回	目標	3,400	3,400	3,400
			実績	3,412	3,414	3,458
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳(決算)

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	358	285
	その他	千円	0	0	0
一般財源(a)		千円	30,515	30,635	30,435
支出	直接事業費(b)	千円	28,855	29,373	29,100
	消耗品費	千円	2	0	0
	広告料	千円	28,853	29,373	29,100
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費(c)	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費(d)	千円	0	0	0
	調整額(e)	千円	180	140	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト(f) (b+c+d+e)		千円	30,695	31,133	30,900

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数 (「かつしかインフォメーション」及びスポットCM提供情報数)		
実績数値(g)	人	4,696	5,101	4,605
単位あたり区単コスト(a/g)	円	6,498	6,006	6,609
単位あたりコスト(f/g)	円	6,536	6,103	6,710

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	広報かつしか発行	重点評価 区分	担当部	政策経営部
			担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和23年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独(委託)
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【掲載内容】 区の基本的な計画、施策の方針、 各種講座、行事等の紹介、 各種届出、申請、募集の案内、 休日応急診療案内</p> <p>【発行形態】 タブロイド版2色(24回)、4色(12回) 発行は毎月5日・15日・25日(8頁、正月号のみ4ページ)年36回、発行部数-225,650部(平成23年度予算)、視覚障害者向け テープ版 毎号47本 点字版 毎号23冊(平成23年度予算)</p> <p>【発行体制】 区職員 紙面の企画、編集、取材、各課との調整、校正、 委託 印刷・配布</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	区が行う施策その他区民に密接な関係をもつ事項の周知を図り、区民に開かれた区政の推進に寄与する。区民が、区の行政情報を迅速かつ的確、確実にわかりやすく入手する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
世論調査で、区に関する情報の入手手段は「広報かつしか」からと回答した人の割合	葛飾区世論調査	%	目標			90.00
			実績			87.30
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
発行部数(月平均)		部	目標	222,000	225,000	223,500
			実績	218,527	220,183	222,992
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	733	715
	その他	千円	12,148	11,777	13,466
一般財源（a）		千円	133,226	128,310	137,735
支出	直接事業費（b）	千円	108,024	106,800	104,936
	消耗品費	千円	82	115	67
	印刷製本費	千円	38,244	35,628	33,702
	修繕料	千円	66	0	0
	通信運搬費	千円	72	85	80
	保険料	千円	7	7	4
	委託料	千円	69,554	70,964	71,025
	償還金	千円	0	0	58
		千円			
	職員人件費（c）	千円	37,350	34,020	46,980
	人件費	千円	37,350	34,020	46,980
		人	4.50	4.20	5.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	4,050	2,940	5,220
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	4,050	2,940	5,220	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	149,424	143,760	157,136	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ媒体発行・掲載数		
実績数値（g）	部	7,865,993	7,926,595	8,027,729
単位あたり区単コスト（a/g）	円	17	16	17
単位あたりコスト（f/g）	円	19	18	20

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	報道機関情報提供	重点評価 区分	担当部	政策経営部
			担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民、新聞購読者等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	行政・地域・区民情報を収集取材し、報道機関にプレスリリースする。 記者発表会の設営(予算発表等) 記者室の管理区からの公式情報の提供の場として報道機関10社程度が入室できる場を確保し管理する 記者との同行取材		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	絶大な情報伝達力をもつ報道機関に対し情報を提供し、新聞購読者等が報道を通して区のPRと区民等への行政情報を得る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
日刊紙掲載情報量(掲載件数)		件	目標	123	123	123
			実績	90	107	125
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
日刊紙情報提供量(提供件数)		件	目標	245	245	245
			実績	183	223	255
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	24,687	24,200	24,181
支出	直接事業費（b）	千円	617	710	691
	消耗品費	千円	420	356	400
	印刷製本費	千円	19	19	2
	通信運搬費	千円	17	2	3
	備品購入費	千円	160	333	287
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	24,070	23,490	23,490
	人件費	千円	24,070	23,490	23,490
		人	2.90	2.90	2.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	2,610	2,030	2,610
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,610	2,030	2,610	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	27,297	26,230	26,791	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		日刊紙への提供情報の掲載件数		
実績数値（g）	件	90	107	125
単位あたり区単コスト（a/g）	円	274,296	226,165	193,450
単位あたりコスト（f/g）	円	303,296	245,137	214,330

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	コールセンター運用 (コールセンター開設)	重点評価 区分	担当部	政策経営部
			担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民全般		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、専門のオペレータが閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性を図っていくことと、ホームページのリニューアル、代表電話交換業務も同じ業者に委託することにより、区民へのサービス向上と業務の効率化を図る。</p> <p>【活動内容】 お問い合わせ(はなしょうぶコール)【平成23年1月試行 3月本格稼働】 電話：03-6758-2222 午前8時から午後8時 365日 年中無休 FAX：03-6758-2223 24時間 365日 受付 メール：callcenter@city.katsushika.tokyo.jp 24時間 365日受付 ホームページリニューアル【平成23年3月リニューアル】 代表電話交換委託【平成23年3月委託開始】</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	<p>区役所サービスに関するお客様からの様々な問い合わせに対して、閉庁時間も含めて一元的に対応することで、区民の利便性が向上している。 区役所からのお知らせや各種手続き方法等を迅速かつ詳細にわかりやすく区民が情報検索できる。 区民等からの電話をより迅速かつ適切に担当部署へ取り次ぐ。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
はなしょうぶコール一次対応完了率	対応履歴一次完了件数 / 対応履歴件数 × 100	%	目標			80.00
			実績			81.90
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
はなしょうぶコール月平均対応件数(3月本格稼働より)	委託契約仕様書	件	目標			3,000
			実績			4,275
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	22,511
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	0	0	142,270
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	156,681
	消耗品費	千円	0	0	18
	印刷製本費	千円	0	0	1,080
	委託料	千円	0	0	146,273
	使用料及び賃借料	千円	0	0	9,310
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	0	0	8,100
	人件費	千円	0	0	8,100
		人	0.00	0.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	0	0	900
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	900	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	0	0	165,681	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義				
実績数値（g）				
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円			

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	すぐやる活動	重点評価 区分	担当部	政策経営部
			担当課	広報課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成22年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独(直営)
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 すぐやる活動は、どこに相談していいかわからない区民の身近な困りごとに対して、区をあげて早期解決を目指す取り組みである。</p> <p>【すぐやる担当課の活動内容】 相談受付...区民の気軽な相談窓口として相談の受付 現場出勤...受付時に所管が明確なものは担当所管課に対応を依頼し、不明確なときは現場確認のうえ、応急処理や担当所管課の判定を行う。 経過管理...担当所管課に報告を求め、受け付けた相談の経過管理をする。 その他区民の安全確保のため、独自の業務として八木の駆除相談を所管し、巣の撤去指導やスズメバチなどの駆除を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	区をあげて取り組んでいる「区民第一」・「現場第一」・「行政のスピードアップ」の実現を目指し、関係各課と連携して区民の困りごとの早期解決を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談受付件数		件	目標			2,500
			実績			2,708
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
相談受付件数		件	目標			2,500
			実績			2,708
内、当課で処理した件数		件	目標			
			実績			1,530
内、他課に処理依頼した件数		件	目標			
			実績			1,087
内、区以外に依頼した件数		件	目標			
			実績			91

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源（a）	千円	0	0	72,288	
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	2,418	
	消耗品費	千円	0	0	663	
	修繕費	千円	0	0	708	
	燃料費	千円	0	0	163	
	光熱水費	千円	0	0	328	
	通信運搬費	千円	0	0	295	
	手数料	千円	0	0	2	
	委託料	千円	0	0	16	
	使用料及び賃借料	千円	0	0	34	
	備品費	千円	0	0	209	
	職員人件費（c）	千円	0	0	69,870	
	人件費	千円	0	0	64,670	
		人	0.00	0.00	10.70	
	再雇用職員	千円	0	0	5,200	
		人	0.00	0.00	2.00	
		間接費（d）	千円	0	0	0
		調整額（e）	千円	0	0	6,063
		減価償却費	千円	0	0	933
		金利	千円	0	0	0
		退職給与引当	千円	0	0	5,130
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	0	0	78,351	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		相談受付件数		
実績数値（g）	件			2,708
単位あたり区単コスト（a/g）	円			26,694
単位あたりコスト（f/g）	円			28,933

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	納税奨励事務 (税の普及・広報)	重点評価 区分		担当部	総務部
			担当課	税務課	

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	
性質区分	広報・広聴	実施形態	区単独（直営）
対象者	納税義務者、中学生		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 申告期限・納期限の周知及び口座振替の勧奨、租税教育の推進を図る。</p> <p>【活動内容】 広報かつしか、かつしかエフエム、ホームページ、納税キャンペーンにより、申告期限・納期限の周知及び口座振替の勧奨をする。 庁用車約50台に年間4回、納期限を表示したマグネットパネルを約2週間ずつ掲示し、納期限の周知を図る。 区立中学校校長会に依頼し、学校を通じ9月初旬まで中学生から「税についての作文」を募集する。</p> <p>(葛飾納税貯蓄組合連合会主催) また、文の構成や内容、税に対する理解度などを審査し、最優秀作品には区長表彰を行う。</p> <p>【過去の改善実績】 平成18年度から納税キャンペーンの実施を行った。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
	事務事業意図	広報活動により、納税意識の向上、特別区税の期限内申告、期限内納付及び口座振替による納付を促し安定した区の財源確保を図る。また、作文募集を通じて税についての意識を高め、租税教育の推進を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
住民税普通徴収納期納付率	納期内収入額 ÷ 調定額	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	73.28	71.11	71.11
住民税普通徴収申告者数	課税(均等割のみ・所得割のみ・均等割+所得割)+非課税	人	目標	210,000	220,000	220,000
			実績	212,877	219,994	218,799

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
広報活動の実施件数	周知件数(FM放送回数+ 広報紙掲載回数+掲示す る庁用車台数)	件	目標	300	300	300
			実績	281	291	273
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	256	463	355
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,536	2,218	2,322
支出	直接事業費（b）	千円	302	251	247
	消耗品費	千円	5	5	5
	印刷製本費	千円	292	241	237
	筆耕翻訳料	千円	5	5	5
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,430
	人件費	千円	2,490	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	270	210	270	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	3,062	2,891	2,947

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		周知件数（FM放送回数 + 広報紙掲載回数 + 掲示する庁用車台数）		
実績数値（g）	件	281	291	273
単位あたり区単コスト（a/g）	円	9,025	7,622	8,505
単位あたりコスト（f/g）	円	10,897	9,935	10,795

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	バリアフリー法審査認定事務	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主等		
裁量区分	なし(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律)		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	特定建築物(老人ホームや病院、劇場等多数の人が利用する建築物)における特定施設(入口、廊下、階段、昇降機、便所等の施設)が、より望ましいバリアフリー対応基準に適合しているかの有無を審査し、認定する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ユニバーサルデザイン
	意図	すべての人にとって快適で使いやすいデザイン・しくみが随所に取り入れられている。
事務事業意図	病院や劇場など不特定かつ多数の人が利用する対象建築物を、高齢者や障害者等がより円滑に利用できる施設とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
認定件数		件	目標	3	5	5
			実績	10	11	3
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
審査・認定件数		件	目標	3	5	5
			実績	10	11	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	415	405	405
支出	直接事業費（b）	千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	415	405	405
	人件費	千円	415	405	405
		人	0.05	0.05	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	45	35	45
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	45	35	45	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	460	440	450	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数		
実績数値（g）	件	10	11	3
単位あたり区単コスト（a/g）	円	41,500	36,818	135,000
単位あたりコスト（f/g）	円	46,000	40,000	150,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	薬事衛生許認可事務 ・監視指導	重点評価 区分		担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	薬事法、薬剤師法、麻薬及び向精神薬取締法、毒物及び劇物取締法、有害物を含有する家庭用品の規制に関する法律等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	薬事業態		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>(1)平成17年度開始 薬局、麻薬小売業、薬局製剤医薬品製造業・販売業、医薬品販売業（平成9年度開始）、医療機器販売業等の許可、医薬品等の収去検査、監視指導を薬事監視員6名（再任1）で行っている。</p> <p>(2)平成12年度開始 毒物劇物販売業者、平成17年度開始 毒物劇物業務上取扱者の登録、シアン検査、監視指導を毒物劇物監視員（薬事監視員が兼務）6名（再任1）で行っている。</p> <p>(3)平成12年度開始 有害物質を含有する家庭用品の試買検査、監視指導を家庭用品監視員（薬事監視員が兼務）6名（再任1）で行っている</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	薬事衛生
	意図	医薬品等の安全が保たれている。
事務事業意図	<p>薬事関係営業者に法令の遵守を徹底させることにより</p> <p>(1)医薬品の情報提供や適正使用を推進し、区民の健康管理に寄与する。</p> <p>(2)毒物劇物の保管・管理を徹底させ、毒物劇物による事件・事故を未然に防ぎ区民の健康被害を防止する。</p> <p>(3)有害物質を含有する家庭用品による区民の健康被害を防止する。</p>	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
医薬品等の検査適合率	$(\text{適合数} \div \text{総検査数}) \times 100$	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	97.00	100.00	100.00
薬局等の検査適合率	$(\text{適合数} \div \text{総検査数}) \times 100$	%	目標	92.00	92.00	92.00
			実績	97.00	99.00	94.40

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
監視指導数 + 収去・試買検査数	医薬品の安全を確認するための検査実績	件	目標	10,000	10,000	11,000
			実績	10,259	11,991	14,075
許可・更新数 + 薬事関係業態の届出数	薬事業態へ関係法令の遵守指導をした実績	件	目標	1,100	1,100	1,100
			実績	1,178	1,388	1,359
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,334	3,160	2,221
一般財源（a）		千円	31,543	30,526	31,636
支出	直接事業費（b）	千円	2,167	1,936	2,107
	消耗品費	千円	246	247	247
	印刷製本費	千円	33	33	33
	通信運搬費	千円	73	71	73
	委託料	千円	1,815	1,585	1,754
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	30,710	31,750	31,750
	人件費	千円	30,710	31,750	31,750
		人	4.00	4.00	4.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	3,330	2,520	3,240
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,330	2,520	3,240	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	36,207	36,206	37,097	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数（監視指導数、収去・試買検査数）		
実績数値（g）	件	10,259	11,991	14,075
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,075	2,546	2,248
単位あたりコスト（f/g）	円	3,529	3,019	2,636

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	食品衛生許認可事務 ・監視指導	重点評価 区分		担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	食品衛生法、東京都食品製造業等取締条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、東京都ふぐの取扱い規制条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	食品等事業者		
裁量区分	なし（食品衛生法、食品製造業等取締条例、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、東京都ふぐの取扱い規制条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>許認可事務：食品等を調理、加工、製造及び販売する場合には、食品衛生法等に基づく営業許可や届出が必要となる。事前相談を受け、営業許可申請時に書類審査等をして実地調査を行う。営業設備の構造・材質等により査定を行い、許可処分をしている。</p> <p>監視指導：食品製造販売施設等に立ち入り、食品の取扱い方法や施設設備面について監視指導を行い、区内で製造販売されている食品等の収去検査等を実施している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	食品衛生
	意図	食品の安全が保たれている。
事務事業意図		食の安全安心対策を推進するため、食品等事業者が法令等を遵守して自主的衛生管理を実施している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
食品等収去検査適合率	基準適合数/総検査数×100	%	目標	96.40	96.50	96.60
			実績	95.93	96.84	97.33
現場簡易検査適合率	食中毒菌不検出数/総検査数×100	%	目標	98.00	98.00	98.00
			実績	97.10	97.24	97.28

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
営業許可数(新規・更新)	営業許可申請数	件	目標	1,900	1,918	1,900
			実績	2,109	2,098	1,741
食品関係営業施設等(報告を含む。)の監視指導等件数	監視指導等件数	件	目標	67,000	67,000	67,000
			実績	62,529	63,807	62,785
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	21,877	23,311	18,754
一般財源（a）		千円	110,163	103,452	104,738
支出	直接事業費（b）	千円	12,510	18,165	14,894
	消耗品費	千円	3,128	2,469	2,224
	印刷製本費	千円	113	165	165
	通信運搬費	千円	92	114	113
	委託料	千円	5,935	12,175	10,748
	使用料及び賃借料	千円	3,242	3,242	1,644
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	119,530	108,598	108,598
	人件費	千円	119,530	108,598	108,598
		人	14.90	14.70	14.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	12,600	8,624	11,088
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	12,600	8,624	11,088	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	144,640	135,387	134,580

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数（許認可・監視指導数）		
実績数値（g）	件	64,638	65,905	64,526
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,704	1,570	1,623
単位あたりコスト（f/g）	円	2,238	2,054	2,086

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	環境衛生許認可事務 ・監視指導	重点評価 区分	-	担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度開始	根拠法令	理容師法、美容師法、クリーニング業法、旅館業法、興行場法、公衆浴場法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、墓地埋葬等に関する法律、水道法、葛飾区プールに関する条例等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	理容所、美容所等、環境衛生関係営業施設		
裁量区分	なし		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 法律に基づき、営業施設等に対する許認可及び監視指導を実施するもの。</p> <p>【活動内容】 理容所、美容所、公衆浴場、プールなど多くの人が利用する施設の許認可や監視指導（水質検査、空気検査等）の実施 3,000㎡以上の店舗等のビル（特定建築物）の立入検査（施設検査、空気環境測定等）の実施 墓地、納骨堂、火葬場の許可、届出等の受付事務 水道施設（簡易専用水道施設等）について、水道法及び指導要綱に基づく、衛生管理指導の実施 コインランドリー等の衛生管理指導の実施 飲用水等の安全を確保するため、水の衛生に関する相談の受付</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	環境衛生
	意図	生活環境の衛生が保たれている。
事務事業意図	区民の生活に欠かせない営業施設の衛生水準を向上させ、安心して利用できる施設とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
営業施設理化学検査適合率	衛生基準適合施設数/理化学検査施設数×100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	88.59	90.19	86.40
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
許認可件数	許可、届出、変更届、プール再開届、廃止届等	件	目標	400	400	400
			実績	466	645	353
営業施設の監視指導数	監視施設数、現場理化学検査数、持ち帰り理化学検査数	件	目標	11,500	11,500	11,500
			実績	13,247	13,585	15,051
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,001	1,132	780
一般財源（a）		千円	42,422	39,250	39,783
支出	直接事業費（b）	千円	1,453	1,112	1,293
	消耗品費	千円	1,135	989	1,184
	印刷製本費	千円	53	57	57
	通信運搬費	千円	51	66	52
	備品費	千円	214	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	41,970	39,270	39,270
	人件費	千円	41,970	37,190	37,190
		人	5.50	4.70	4.70
	再雇用職員	千円	0	2,080	2,080
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	4,230	3,150	3,150	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	4,230	3,150	3,150	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	47,653	43,532	43,713	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数（許認可・監視指導数）		
実績数値（g）	件	1,466	1,308	1,255
単位あたり区単コスト（a/g）	円	28,937	30,008	31,700
単位あたりコスト（f/g）	円	32,505	33,281	34,831

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	医務許認可事務・監視指導	重点評価 区分		担当部	保健所
				担当課	生活衛生課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	医療法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	医療業態、区民		
裁量区分	なし（医療法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、保健師助産師看護師法等）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>(1)昭和50年度開始 診療所、歯科診療所、助産所、施術所等の施設に関する開設、廃止等の届出受理と東京都經由事務として、病院・療養型病床群の開設・廃止等の届出受理等を行う。</p> <p>(2)昭和50年度開始 医療施設等が関係法令に適合するよう施設を実査し、医療に従事する者の資格を確認する。</p> <p>(3)昭和50年度開始 医師法等の身分法に基づく医師、歯科医師、薬剤師、保健師・助産師・看護師、放射線技師等の医療関係従事者に関する免許の申請交付事務を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療体制
	意図	身近な所に医療機関があり、必要な時に医療を受けている。
事務事業意図		区民に適正な医療を提供する環境を整える。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
監視指導件数	医療施設の指導実績	件	目標	150	150	150
			実績	157	158	142
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開設届等各種届出数	医療施設に関係法令の遵守指導した実績	件	目標	1,300	1,300	1,300
			実績	1,199	1,380	1,302
医療施設等に関する相談件数	医療施設及び区民への普及啓発実績	件	目標	1,300	1,400	1,200
			実績	1,771	1,181	1,886
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	250	418	256
一般財源（a）		千円	8,926	7,878	8,040
支出	直接事業費（b）	千円	46	46	46
	消耗品費	千円	6	6	6
	通信運搬費	千円	40	40	40
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,130	8,250	8,250
	人件費	千円	9,130	8,250	8,250
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	990	665	855	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	990	665	855	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	10,166	8,961	9,151

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（各種届出数、監視指導件数）		
実績数値（g）	件	1,356	1,538	1,444
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,583	5,122	5,568
単位あたりコスト（f/g）	円	7,497	5,826	6,337

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	心身障害者医療費助成	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和49年度	根拠法令	東京都心身障害者の医療費の助成に関する条例、同施行規則（昭和49年度）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	都内に住所を有する身障手帳1・2級（内部障害は3級まで）、愛の手帳1・2度に該当する所得制限基準額以下の者		
裁量区分	なし（東京都心身障害者の医療費の助成に関する条例、事務処理特例）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】 心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、心身障害者の保健の向上に寄与するとともに、心身障害者の福祉の増進を図る。</p> <p>【活動の内容】</p> <p>1 現物給付 医療保険の自己負担額を医療機関等の窓口で負担するのではなく、一部負担金等相当額のみを支払う。都外契約医療機関においても同様。</p> <p>2 現金給付 医療保険の自己負担額を医療機関の窓口で支払い、領収書を添付して医療助成費の支給申請を行い、償還を行う。国保加入者については東京都から執行委任を受け助成を行い、社保・後期高齢加入者については、東京都が直接助成を行っている。</p> <p>3 住民税非課税者は負担なし。住民税課税者は1割負担。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図	心身障害者に対し、医療費の一部を助成することにより、負担の軽減を図り、障害者が必要とする医療が受けられるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
医療費助成件数	現金給付審査件数（社保・国保）	件	目標	4,243	3,774	3,691
			実績	3,530	3,747	3,700
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
審査件数	マル障受給者証交付者数	人	目標	4,433	4,501	4,426
			実績	4,501	4,426	4,357
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	11,620	11,340	11,340
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	11,620	11,340	11,340
	人件費	千円	11,620	11,340	11,340
		人	1.40	1.40	1.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,260	980	1,260
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,260	980	1,260
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	12,880	12,320	12,600

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（マル障受給者証交付者数）		
実績数値（g）	件	4,501	4,426	4,357
単位あたり区単コスト（a/g）	円	2,582	2,562	2,603
単位あたりコスト（f/g）	円	2,862	2,784	2,892

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特殊疾病医療費助成	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	児童福祉法・難病対策要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	難病患者		
裁量区分	なし（児童福祉法・難病対策要綱）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 区内の難病患者が東京都の難病医療費助成、小児慢性疾患医療費助成を申請・更新等する場合、その受付事務を行う。</p> <p>【活動内容】 難病医療費助成、小児慢性疾患医療費助成等の申請書（新規・更新・変更等）を受付、受理し、確認のうえ東京都へ進達する。東京都は承認後、医療券を申請者あて郵送により交付し、その医療に必要な費用の自己負担部分の一部を助成する。不承認の場合は、都が申請者に通知を行う。不服申し立ては直接東京都に行われる。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図		特定疾病による治療が必要な方が医療費助成を受けている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
難病 医療券交付率	医療券交付数 / 医療費助成申請件数 × 100	%	目標	97.00	98.00	98.00
			実績	97.28	96.36	98.50
小児慢性疾患・精神疾患交付数		件	目標	400	400	400
			実績	265	284	265

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
難病医療費助成申請件数		件	目標	3,200	3,200	3,200
			実績	3,499	3,737	4,003
小児慢性疾患・精神医療費助成申請件数		件	目標	400	400	400
			実績	275	291	271
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	19,994	16,437	19,407
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	19,994	15,569	19,407
	人件費	千円	17,914	14,269	18,107
		人	2.42	1.93	2.67
	再雇用職員	千円	2,080	1,300	1,300
		人	0.80	0.50	0.50
	間接費（d）	千円	0	868	0
	調整額（e）	千円	2,160	1,134	1,683
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	2,160	1,134	1,683
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	22,154	17,571	21,090

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		医療費助成申請件数		
実績数値（g）	件	3,774	4,028	4,274
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,298	4,081	4,541
単位あたりコスト（f/g）	円	5,870	4,362	4,934

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立支援医療（精神障害者）	重点評価 区分	担当部	保健所
			担当課	保健予防課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	障害者自立支援法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内に居住する精神疾患を持つ方		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 平成18年4月1日施行の障害者自立支援法に基づき、区内に居住する精神疾患を持つ方に対し、通院医療費を助成するための事務を行う。</p> <p>【活動内容】 精神疾患を持つ方が通院医療費助成を受けるための支給認定申請書を受理し、審査のうえ東京都へ進達する。東京都が審査決定した後、本人宛、医療受給者証を発送する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
事務事業意図		精神疾患のために治療が必要な方が適正な医療を受けている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自立支援医療費更新・変更など 件数		件	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	6,263	6,632	6,668
新規申請件数		件	目標	600	600	600
			実績	596	583	719

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自立支援医療受給者数		人	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	4,991	5,089	5,692
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	30,800	23,426	26,977
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	30,800	23,426	26,977
	人件費	千円	28,460	22,126	25,677
		人	3.44	2.90	3.61
	再雇用職員	千円	2,340	1,300	1,300
		人	0.90	0.50	0.50
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	3,078	1,813	2,520
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	3,078	1,813	2,520
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	33,878	25,239	29,497	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数		
実績数値（g）	件	4,991	5,089	5,692
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,171	4,603	4,739
単位あたりコスト（f/g）	円	6,788	4,960	5,182

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大気汚染障害者認定審査会 事務	重点評価 区分		担当部	保健所
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	東京都大気汚染に係る医療費の助成に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	気管支ぜん息（18歳未満は気管支ぜん息・慢性気管支炎・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）の患者		
裁量区分	なし（東京都大気汚染に係る医療費の助成に関する条例に基づいているため）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>東京都からの委理事務。</p> <p>【認定者数】 2,209人(22.4.1現在) 気管支ぜん息（18歳未満は気管支ぜん息・慢性気管支炎・ぜん息性気管支炎・肺気しゅ）にかかっている都内在住1年以上で喫煙していない区民が対象。申請 認定審査会において認定 医療券の交付 医療給付(東京都が助成)。有効期限は2年間。更新希望者にも同様の手続きを行う。葛飾区は都からの委任を受け、新規申請及び更新申請の案内、受付、審査会の開催、住所変更などの諸手続きを行う。</p> <p>【認定審査会】 毎月1回開催</p> <p>【委員】 5人（医師）</p> <p>【任期】 2年</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	医療保険・助成
	意図	医療保険が安定的に運営され、必要とする医療を受けている。
	事務事業意図	ぜん息等の治療による経済的負担が少なく、安心して医療を受けることによって、症状の軽減が図られたり、治癒している。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
認定審査会での年間認定者数(新規・更新)	認定審査会での年間認定者数(新規・更新)	人	目標	3,500	2,000	2,000
			実績	1,453	770	1,187
期限到達・未更新などによる資格喪失者数	期限到達・未更新などによる資格喪失者数	人	目標	700	700	700
			実績	698	403	882

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
都への報告件数	都への報告件数	件	目標	3,850	2,000	2,000
			実績	1,621	971	1,587
認定審査会の開催回数	認定審査会の開催回数	回	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	9,565	4,369	5,133
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,265	3,656	2,720
支出	直接事業費（b）	千円	5,850	3,165	2,993
	委員報酬	千円	864	924	944
	消耗品費	千円	24	12	5
	印刷製本費	千円	42	211	142
	通信運搬費	千円	167	132	261
	委託料	千円	4,403	1,886	1,641
	備品費	千円	350	0	0
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,980	4,860	4,860
	人件費	千円	4,980	4,860	4,860
		人	0.60	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	540	420	540
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	540	420	540	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	11,370	8,445	8,393	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数		
実績数値（g）	件	1,621	971	1,587
単位あたり区単コスト（a/g）	円	780	3,765	1,714
単位あたりコスト（f/g）	円	7,014	8,697	5,289

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	養護老人ホーム措置	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和38年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	国籍を問わず国内居住の原則65歳以上の者で環境上、経済的に在宅での生活が困難な者		
裁量区分	なし（老人福祉法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【概要】</p> <p>養護老人ホームへの入所措置等 高齢者の福祉のために特に必要があるときに、入所判定委員会で措置の要否判定を実施し、措置決定した高齢者を入所させる。</p> <p>費用徴収（老人福祉法28条） 措置を受けた高齢者及び扶養義務者から、負担能力に応じて費用を徴収する。毎年7月に費用徴収費改定を行う。</p> <p>介護保険対象者となった入所者の退所支援 入所中に、身体状況等の変化があった者に介護保険施設へ速やかに移行させるための調整を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	施設入所させることで、心身の健康及び生活の安定を保持し、生きがいを持ち健全で安らかな生活を送れるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
新規入所者率	新規入所者 / (前年度末待機者数 + 申請者数) × 100	%	目標	95.00	100.00	100.00
			実績	50.00	80.95	80.70
介護保険施設への移行率	介護保険施設への移行者数 / 介護保険施設への要移行者数 × 100	%	目標	95.00	100.00	80.00
			実績	66.66	44.44	60.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
老人ホーム入所者数	年度末現在に養護老人ホームへ入所している人数	人	目標	160	150	150
			実績	139	141	141
介護保険施設への移行者数	養護老人ホームから介護保険施設へ移行した人数	人	目標	10	10	10
			実績	8	4	5
措置件数	毎月の措置件数の年間合計	人	目標	1,650	1,675	1,700
			実績	1,651	1,681	1,694
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	48,504	48,439	50,513
一般財源（a）		千円	238,172	242,963	243,814
支出	直接事業費（b）	千円	275,427	281,234	284,202
	報償費	千円	122	122	122
	扶助費	千円	275,305	281,112	284,080
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	11,205	10,125	10,125
	人件費	千円	11,205	10,125	10,125
		人	1.35	1.25	1.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	44	43	0
調整額（e）	千円	1,215	875	1,125	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,215	875	1,125	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	287,891	292,277	295,452

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		措置件数		
実績数値（g）	件	1,651	1,681	1,694
単位あたり区単コスト（a/g）	円	144,259	144,535	143,928
単位あたりコスト（f/g）	円	174,374	173,871	174,411

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	特別養護老人ホーム等措置	重点評価 区分	-	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	老人福祉法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	65歳以上の者または特に必要と認められる65歳未満の者で虐待を受けているか認知症等で本人を代理する人がいない者		
裁量区分	なし(老人福祉法)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等)	<p>【概要】 本人が認知症その他の理由により意思能力が乏しくかつ本人を代理する家族等がいない場合、家族等の虐待または無視を受けている場合において、本人からの申請・関係者からの通報を受け福祉事務所長が措置決定する。 福祉事務所長が、特別養護老人ホーム施設長に入所委託依頼をし、受諾書を得ることにより措置が開始する。 福祉事務所長は、老人福祉法第28条及び葛飾区老人福祉法施行細則第10条の規定に基づく措置費を決定する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図		特別養護老人ホームに措置入所することにより、安定した生活を保障する。 契約になじまない区民の方が介護保険制度を利用して適切な介護を受けられる状態にする。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
成年後見人によって施設契約利用につながった数	成年後見人制度区長申立数/やむを得ない事由による実措置者数×100	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	50.00	100.00	42.86
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
措置開始者	措置を開始した人数	人	目標	13	13	13
			実績	6	3	10
措置廃止者	措置の必要がなくなり、終了した人数	人	目標	10	10	10
			実績	7	6	8
措置件数	毎月の措置者の年間合計	人	目標	120	110	100
			実績	132	94	89
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,291	3,463	1,206
一般財源（a）		千円	3,454	1,371	3,273
支出	直接事業費（b）	千円	3,670	1,999	1,644
	扶助費	千円	3,670	1,999	1,644
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,075	2,835	2,835
	人件費	千円	2,075	2,835	2,835
		人	0.25	0.35	0.35
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	225	245	315	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	225	245	315	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	5,970	5,079	4,794	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		措置件数		
実績数値（g）	件	132	94	89
単位あたり区単コスト（a/g）	円	26	15	37
単位あたりコスト（f/g）	円	45	54	54

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	介護認定審査会運営	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	介護保険法第14条
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	要介護・要支援認定申請者		
裁量区分	なし(介護保険法第14条)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】</p> <p>申請に基づき、対象者宅等に訪問調査を行うとともに、主治医意見書を徴取する。訪問調査票及び主治医意見書をもとに介護認定審査会において要支援・要介護度を審査・判定する。</p> <p>介護認定審査会は、医療・保健・福祉の専門家で構成され、謝礼金は、委員長22,000円/回、その他の委員は20,000円/回、1回の審査会では、35人程度の介護度を判定する。原則、申請日から30日以内に認定結果通知及び介護度が記載された被保険者証を被保険者に郵送する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	高齢者生活支援
	意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活している。
事務事業意図	日常生活において支援や介護が必要となった方に、要支援・要介護の状況を判定し、介護状況に応じた必要なサービスを利用することにより、安定した日常生活を営んでいる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
介護認定審査者数		人	目標	17,985	17,430	18,330
			実績	17,221	18,053	20,266
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
介護認定審査会開催回数		回	目標	545	581	611
			実績	573	589	617
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,050	829	901
一般財源（a）		千円	211,189	219,417	229,959
支出	直接事業費（b）	千円	140,859	149,776	160,390
	委員報酬	千円	58,100	60,020	60,882
	費用弁償	千円	16	26	23
	普通旅費	千円	0	0	13
	消耗品費	千円	154	141	151
	印刷製本費	千円	893	975	714
	通信運搬費	千円	6,771	7,427	7,749
	手数料	千円	74,925	81,187	90,858
		千円			
	職員人件費（c）	千円	71,380	70,470	70,470
	人件費	千円	71,380	70,470	70,470
		人	8.60	8.70	8.70
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	7,740	6,090	6,090
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	7,740	6,090	6,090	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	219,979	226,336	236,950	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		介護認定審査者数		
実績数値（g）	件	17,221	18,053	20,266
単位あたり区単コスト（a/g）	円	12,263	12,154	11,347
単位あたりコスト（f/g）	円	12,774	12,537	11,692

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重度心身障害者（児）手当	重点評価区分		担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	東京都重度心身障害者手当条例、同施行規則（昭和48年度）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	日常生活において常時複雑な介護を必要とする重度の障害者		
裁量区分	なし(東京都重度心身障害者手当条例)		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 心身に重度の障害を有するため、常時、複雑な介護を必要とする者に対し、重度心身障害者手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る。</p> <p>【活動内容】 日常生活において常時複雑な介護を必要とする重度の障害者に対して、手当を支給する。 1 東京都の制度であり、区は申請・異動・所得状況・現況届等を区で受け付け、内容調査の上、都に送付する。 2 新規申請の際は、東京都心身障害者福祉センターで 判定を行い、認定されると東京都から月額6万円の手当が支給される。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	心身に重度の障害を有する者に手当を支給することによって、障害者が地域で自立して普通の生活ができるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
受給者数	年度未受給者数	人	目標	352	358	366
			実績	358	366	393
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
審査件数	年間進達件数	件	目標	101	118	123
			実績	114	107	115
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,660	1,620	1,620
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,840	1,760	1,800

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数		
実績数値（g）	件	114	107	115
単位あたり区単コスト（a/g）	円	14,561	15,140	14,087
単位あたりコスト（f/g）	円	16,140	16,449	15,652

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害福祉サービス給付審査会 運営	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区福祉サービス給付認定審査会の委員の定数等を定める条例（平成18年度）障害者自立支援法（平成18年度）
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害程度区分に関する審査・判定が必要な障害者		
裁量区分	なし（障害者自立支援法）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害福祉サービス給付認定審査会において適正な審査・判定を実施し、障害者自立支援法に基づく障害者の障害程度区分認定を行う。</p> <p>【実施内容】 障害福祉サービス給付認定審査会は、区から審査・判定を求められた時、関係法令等に基づき、障害者に係る障害程度区分に関する審査・判定を行う。 当審査会は、4つの合議体で構成、合議体ごとに案件の審査・判定を行う。委員は、認定調査結果、医師意見書を読み込み、認定調査に基づく1次判定の妥当性、認定調査結果と医師意見書の整合性及び判定見込の勘案を行い、合議体において障害程度区分の審査・判定を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	障害者自立支援
	意図	障害者が地域で自立して普通の生活をしている。
事務事業意図	障害者自立支援法に基づく障害者の障害程度区分認定について、障害福祉サービス給付認定審査会により、適正に審査・判定が行われている。 障害福祉サービス給付認定審査会がより少ないコストで、障害程度区分の審査・判定が行われるよう運営されている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
審査・判定件数		件	目標	500	850	570
			実績	574	726	626
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
審査会開催回数（審査を行わない全体会を含む）		回	目標	53	49	49
			実績	48	49	47
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	4,308	4,781	4,090
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	19,730	23,412	22,654
支出	直接事業費（b）	千円	7,438	8,753	8,114
	委員報酬	千円	4,496	4,736	4,434
	費用弁償	千円	0	0	0
	消耗品費	千円	41	43	29
	通信運搬費	千円	246	307	284
	手数料	千円	2,655	3,587	3,317
	印刷製本費	千円	0	80	50
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	16,600	19,440	18,630
	人件費	千円	16,600	19,440	18,630
		人	2.00	2.40	2.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,800	1,680	2,070
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,800	1,680	2,070	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	25,838	29,873	28,814	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査・判定件数		
実績数値（g）	件	574	726	626
単位あたり区単コスト（a/g）	円	34,373	32,248	36,188
単位あたりコスト（f/g）	円	45,014	41,147	46,029

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立幼稚園指導監督事務	重点評価 区分	担当部	子育て支援部
			担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	学校教育法・私立学校法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	幼稚園設置者		
裁量区分	なし（学校教育法・私立学校法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 設置基準（学校教育法、学校教育法施行規則、幼稚園設置基準、私立学校法、私立学校法施行規則等）に適合した運営を維持する為の指導を行う。</p> <p>【活動内容】 指導内容 幼稚園の設置・廃止、収容人数、園舎・園庭の面積、学級編成、教員数 等 指導方法 私立幼稚園より提出される認可申請（私立幼稚園の設置、廃止、設置者変更及び収容定員変更）に対し審査、都（私立学校審議会）への諮問（認可には東京都私立学校審議会の答申が必要）、受理及び都への報告、及び前出以外の各種変更（教職員採用・解職、校舎増（改）築等）に対する審査、受理。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	子育てする家庭への支援
	意図	子育てしている家庭が支援を受け、安心して子どもを育てている。
事務事業意図	私立幼稚園に在籍する通園児が安心かつ安定した教育を受けられ、幼児が個性豊かにのびのびと育つよう適正な環境を維持させる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
園則定員以下園児在籍園率	園則定員以下の園児在籍 園数 ÷ 幼稚園数 × 100	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	36.00	56.66	63.33
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
私立幼稚園数		園	目標	30	30	30
			実績	30	30	30
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,289	4,163	4,198
支出	直接事業費（b）	千円	139	113	148
	消耗品費	千円	127	107	106
	通信運搬費	千円	12	6	42
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,150	4,050	4,050
	人件費	千円	4,150	4,050	4,050
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	450	350	450
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	450	350	450	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	4,739	4,513	4,648

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数		
実績数値（g）	件	30	30	30
単位あたり区単コスト（a/g）	円	142,967	138,767	139,933
単位あたりコスト（f/g）	円	157,967	150,433	154,933

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	生産緑地の指定	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	農地		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>市街化区域内の農地のうち、良好な生活環境の確保に相当の効用がある500㎡以上のものについて、生産緑地地区の指定を行なう。</p> <p>生産緑地の追加指定事務 (公募 申請受付 現地調査 素案作成 都へ協議 都市計画審議会へ原案提出) 生産緑地の買取り請求の受付 (受付 区及び都へ買取り希望の照会 請求者への回答 都市計画審議会へ原案提出)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	街並みの形成
	意図	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和している。
事務事業意図	区内の農地を計画的に保全することによって、良好な都市環境の形成を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
生産緑地面積		ha	目標	30.29	29.95	30.20
			実績	30.29	30.20	30.20
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
生産緑地の変更件数		件	目標	1	3	3
			実績	1	6	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	840	810	810
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	840	810	810
	人件費	千円	840	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	930	880	900

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数		
実績数値（g）	件	1	6	0
単位あたり区単コスト（a/g）	円	840,000	135,000	
単位あたりコスト（f/g）	円	930,000	146,667	

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	建築審査会委員報酬 (建築審査会の運営)	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和25年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	専門知識を有する者		
裁量区分	なし(建築基準法)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>専門知識を有する委員により、建築基準法に規定する同意と審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じて、重要事項を調査審議するために置かれる法定・必置の区長の附属機関であり、原則として毎月1回開催している。</p> <p>(委員構成) 委員 5名 専門調査員 1名 (審査会の開催) 平成22年度 10回 (審査会の報酬) 会長 22,000円 委員 20,000円</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	街並みの形成
	意図	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和している。
事務事業意図		建築基準法の処分の公平性及び適法性を担保する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
審査会への付議案件数		件	目標	36	36	36
			実績	18	24	31
審査会の開催件数		件	目標	12	12	12
			実績	10	10	10

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
審査会への付議案件数		件	目標	36	36	36
			実績	18	24	31
審査会の開催件数		件	目標	12	12	12
			実績	10	10	10
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,784	2,742	2,762
支出	直接事業費（b）	千円	1,124	1,122	1,142
	委員報酬	千円	1,124	1,122	1,142
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	2,964	2,882	2,942	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（審査会への付議案件数）		
実績数値（g）	件	18	24	31
単位あたり区単コスト（a/g）	円	154,667	114,250	89,097
単位あたりコスト（f/g）	円	164,667	120,083	94,903

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	土地利用の指導	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	街づくり調整課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築等を行おうとする区民及び事業者		
裁量区分	なし(都市計画法)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	区内全域における用途地域の問い合わせ等に対応すると共に、都市計画法、風致地区条例、地区計画条例その他関係法令で規制、誘導される区域内で、建築行為等を行なうものに対し、指導を行なう。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	街並みの形成
	意図	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和している。
事務事業意図		都市計画等で定められている規制に則って適正に土地利用をしている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
建築物の建替え率		%	目標	2.00	2.00	2.00
			実績	1.65	1.51	1.94
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
用途地域等指導件数		件	目標	12,000	12,000	12,000
			実績	14,400	13,800	13,100
都市計画法53条等の指導件数		件	目標	70	70	70
			実績	41	19	25
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	15,120	14,580	14,580
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	15,120	14,580	14,580
	人件費	千円	15,120	14,580	14,580
		人	1.80	1.80	1.80
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,620	1,260	1,620
	減価償却費	千円	0	0	0
金利		千円	0	0	0
退職給与引当		千円	1,620	1,260	1,620
（控）コスト対象外		千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	16,740	15,840	16,200

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ指導件数（用途地域等指導件数、都市計画法53条等の指導件数）		
実績数値（g）	件	14,441	13,819	13,125
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,047	1,055	1,111
単位あたりコスト（f/g）	円	1,159	1,146	1,234

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	都市計画法53条許可	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主等		
裁量区分	なし(建築基準法)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築する建築物が、事業の支障とならないよう、許可制度により建築を制限する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	街並みの形成
	意図	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和している。
事務事業意図	都市計画事業の支障となる建築物の建築を制限することにより、事業の円滑な執行を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
許可件数		件	目標	450	400	350
			実績	289	311	380
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
申請受付件数		件	目標	450	400	350
			実績	289	311	380
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,490	2,430	2,430
支出	直接事業費（b）	千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,430
	人件費	千円	2,490	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	270	210	270	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	270	210	270
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,760	2,640	2,700

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（申請受付件数）		
実績数値（g）	件	289	311	380
単位あたり区単コスト（a/g）	円	8,616	7,814	6,395
単位あたりコスト（f/g）	円	9,550	8,489	7,105

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	屋外広告物許可事務	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	東京都屋外広告物条例 特別区における東京都の事務処理に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	屋外広告物許可申請者		
裁量区分	なし（東京都屋外広告物条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物の許可申請の受付・審査・許可事務、未更新の掲示広告物の管理者に手続きを行うよう指導(勸奨通知 発送、電話連絡)している。 ・屋外広告物に対する啓発活動として、自治町会・ボランティア団体などと協力して、違反屋外広告物追放キャンペーンの実施をしている。 ・ボランティア団体登録による（葛飾区違反広告物除却協力員制度、平成17年4月施行）違反広告物の除却活動を金町・亀有・新小岩等の主要駅周辺で実施している。 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	街並みの形成
	意図	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和している。
事務事業意図	屋外広告物を適正に提出させることにより、公衆に対する危害を防止するとともに街の美観風致を維持する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
屋外広告物許可等件数前年度比率		%	目標	98.71	115.96	98.31
			実績	100.00	109.92	78.62
違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数		人	目標	150	150	150
			実績	77	146	155

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
屋外広告物許可等件数		件	目標	307	356	350
			実績	383	421	331
違反屋外広告物追放キャンペーン回数		回	目標	3	3	3
			実績	2	3	3
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	11,601	11,517	11,157
一般財源（a）		千円	-6,151	-6,279	-6,237
支出	直接事業費（b）	千円	55	378	61
	消耗品費	千円	5	356	34
	通信運搬費	千円	22	22	27
	印刷製本費	千円	28	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	5,395	4,860	4,860
	人件費	千円	5,395	4,860	4,860
		人	0.65	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	585	420	540	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	585	420	540	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	6,035	5,658	5,461	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数		
実績数値（g）	件	383	421	331
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円	15,757	13,439	16,498

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	都営住宅関連	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年代	根拠法令	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	東京都内在住の低所得者		
裁量区分	なし（特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例）		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	都営住宅の募集は、抽選による募集を概ね年2回（5月、11月）、抽選によらずに住宅に困窮する度合いで入居順を決定するポイント方式による募集を概ね年2回（2月、8月）行い、また、東京都施行型の都民住宅の募集を概ね年2回行っており、それぞれ募集案内及び申込書を区で配布している。都営住宅の地元割当がある場合は、募集から入居者の資格審査までを区が行っている。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。
事務事業意図		東京都（東京都住宅供給公社）が管理する都営住宅、都民住宅の募集を行うことにより、区民の住宅の確保に資する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
都営住宅・都民住宅応募数（年間合計数）		件	目標	6,000	6,000	6,000
			実績	6,206	6,359	5,711
都営住宅（地元割当）への応募数		件	目標	3,500	3,500	3,500
			実績	1,393	1,327	239

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
都営住宅・都民住宅の募集案内配付数（年間合計数）		部	目標	22,000	22,000	22,000
			実績	18,090	28,935	29,512
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	8,141	7,835	7,819
支出	直接事業費（b）	千円	481	585	299
	印刷製本費	千円	481	585	299
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	7,660	7,250	7,520
	人件費	千円	7,660	5,950	5,670
		人	1.20	0.70	0.70
	再雇用職員	千円	0	1,300	1,850
		人	0.00	0.50	0.50
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	630	490	630
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	630	490	630	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	8,771	8,325	8,449

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（延べ応募数）		
実績数値（g）	件	1,393	1,327	239
単位あたり区単コスト（a/g）	円	5,844	5,904	32,715
単位あたりコスト（f/g）	円	6,296	6,274	35,351

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	住宅用家屋証明事務	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	租税特別措置法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	葛飾区内で自ら居住するための家屋を取得した個人		
裁量区分	なし		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	登記に際して課される登録免許税の減額を受けるために、住宅用の家屋で個人が住むためのものとして区長に申請があったとき、登録免許税の減額対象となる住宅であることを提示・提出された書類を確認して証明をする。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住宅
	意図	生活設計に合った質の高い住宅に安心して住んでいる。
事務事業意図		租税特別措置法に定められた要件を満たす住宅であることを公的に認め、住宅取得時の登録免許税を軽減して住宅取得を促進することにより、区民の居住水準の向上を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
証明件数		件	目標	2,400	2,100	3,000
			実績	2,104	2,758	2,916
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
申請件数		件	目標	2,400	2,100	3,000
			実績	2,104	2,758	2,916
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,735	3,585	3,791
一般財源（a）		千円	1,235	786	929
支出	直接事業費（b）	千円	0	91	0
	印刷製本費	千円	0	91	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,970	4,280	4,720
	人件費	千円	3,970	3,240	3,240
		人	0.70	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	1,040	1,480
		人	0.00	0.40	0.40
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	280	360
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	4,240	4,651	5,080

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（申請件数）		
実績数値（g）	件	2,104	2,758	2,916
単位あたり区単コスト（a/g）	円	587	285	319
単位あたりコスト（f/g）	円	2,015	1,686	1,742

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集合住宅建設指導	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和61年度	根拠法令	中高層集合住宅等建設指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主・建築事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、事業者から事前協議の事前相談を受け、要綱の各条項を所管する各課との相談が終了した後、計画の事前協議申請書・確約書等の関係書類を受け付け、事業者等から内容について確認・審査を行う。その後、関係書類を各部課協議のため回送し、その協議終了後に各部課からの回答を取りまとめたうえで、協議済証を事業者に交付する。当該物件の建設完了後に事業者からの完了届により完了検査を行い検査後、確認済証を交付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	中高層集合住宅建設に際し、居住環境や周辺環境への配慮等について、中高層集合住宅等建設指導要綱に基づく指導を行い、市街地の秩序ある整備の推進を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
処理件数	事前協議申請件数 + 確認済証交付件数	件	目標	80	60	60
			実績	36	28	54
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
事業者の事前相談件数		件	目標	1,400	1,230	900
			実績	1,120	900	1,100
事前協議申請件数		件	目標	40	30	30
			実績	19	14	27
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	8,280	7,920	8,100
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,280	7,920	8,100
	人件費	千円	8,280	7,920	8,100
		人	0.90	0.90	0.90
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	810	630	810	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	810	630	810	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	9,090	8,550	8,910	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（事業者の事前相談件数）		
実績数値（g）	件	1,120	900	1,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,393	8,800	8,100
単位あたりコスト（f/g）	円	8,116	9,500	8,910

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	開発行為許可事務	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	都市計画法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	開発事業者		
裁量区分	なし（都市計画法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	都市計画法に基づく事務の実施（第32条-公共施設管理者の同意等、第29条-開発行為の許可）500㎡以上の土地で開発行為を行う者から提出された同意協議申請書を審査し、協議終了後に開発許可申請を受付し、開発内容を書類、現場調査を含め審査する。また、当該開発行為に関する工事完了届が提出された時は工事が許可内容に適合しているかを現場検査し、適合している場合は検査済証を発行する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	開発行為許可申請者に都市計画法に基づく開発許可基準を遵守させ、市街地の健全な発展と秩序ある整備を図り、公共の福祉の増進に寄与させる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開発許可面積		㎡	目標	30,000.00	30,000.00	30,000.00
			実績	77,081.46	20,824.68	27,099.22
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
開発許可申請件数		件	目標	30	30	30
			実績	18	27	33
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	3,608	3,383	5,269
一般財源（a）		千円	6,352	7,177	4,451
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,960	9,720	9,720
	人件費	千円	8,300	8,100	8,100
		人	1.20	1.20	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,080	840	1,080
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	1,080	840	1,080	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	11,040	10,560	10,800	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（開発許可申請件数）		
実績数値（g）	件	18	27	33
単位あたり区単コスト（a/g）	円	352,889	265,815	134,879
単位あたりコスト（f/g）	円	613,333	391,111	327,273

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	宅地開発事前協議	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成7年度	根拠法令	葛飾区宅地開発指導要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	宅地開発事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	葛飾区宅地開発指導要綱に基づき提出された事前協議申請書が、指導基準（接続先の道路幅員、新たに築造する道路の幅員・延長・すみ切り、一宅地の最低面積等）に合致していることを審査し、事前協議済通知書を事業者に交付する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	区内における無秩序な開発を防止し、安全で住みよい街づくりを進めるため、市街地の秩序ある整備を誘導する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
宅地開発面積		㎡	目標	40,000.00	40,000.00	40,000.00
			実績	81,749.61	42,146.00	51,987.64
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
宅地開発事前協議申請件数		件	目標	48	48	48
			実績	34	50	64
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	9,960	9,720	9,720
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	9,960	9,720	9,720
	人件費	千円	0	0	0
		人	1.20	1.20	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,080	840	1,080
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,080	840	1,080
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	11,040	10,560	10,800	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（宅地開発事前協議申請件数）		
実績数値（g）	件	34	50	64
単位あたり区単コスト（a/g）	円	292,941	194,400	151,875
単位あたりコスト（f/g）	円	324,706	211,200	168,750

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	東京都福祉のまちづくり 条例、指導、助言	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	東京都福祉のまちづくり条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	特定都市施設を新設、改修する整備主		
裁量区分	なし（東京都福祉のまちづくり条例）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	東京都福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者・障害者が円滑に利用できる施設の整備を進めるため、多数の人が利用する都市施設のうち、一定規模以上の施設を新設、改修する場合に、区に計画内容の届出が必要で、その審査費用が都からの委託金として入るものである（1件、5,000円）。提出された届出書を審査し、必要な指導・助言等を行い、基準に適合している施設に対して、適合証の交付申請があった時は、整備基準適合証を交付する。適合証交付事務に対して、都から委託金が入る（1件、22,000円）。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	東京都福祉のまちづくり条例に基づき、区内に生活するすべての人が基本的人権を尊重され、自由に行動し、社会参加ができるやさしいまちの実現をめざして、すべての人が円滑に利用できる都市環境整備を進める。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
特定都市施設設置工事計画届出 件数		件	目標	10	10	10
			実績	10	8	12
適合証交付件数		件	目標	2	2	2
			実績	0	0	1

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	30	40	82
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,290	3,200	3,158
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	3,240
	人件費	千円	3,320	3,240	3,240
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	360	280	360
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	360	280	360
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	3,680	3,520	3,600

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（特定施設設置工事計画届出件数）		
実績数値（g）	件	10	8	12
単位あたり区単コスト（a/g）	円	329,000	400,000	263,167
単位あたりコスト（f/g）	円	368,000	440,000	300,000

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	建築確認システム運用 (建築確認事務)	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主等		
裁量区分	なし(建築基準法)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>昭和40年度建築確認事務開始。平成5年度システム運用開始</p> <p>建築物等の確認審査： 建築主の申請を受け、法令に基づき建築物等の確認や、許可申請の書類審査を行ない、確認済証等を交付する。</p> <p>建築物等の中間・完了検査： 工事の中間・完了段階では、建築主の申請を受け、職員が工事現場へ行き、建築物の中間・完了検査を行ない、適法であることを確認して中間検査合格証・検査済証を交付する。</p> <p>台帳の整備： 法令に基づく台帳の整備を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	建築物、エレベーター、建築設備等が適法に建設され、区民が安全で快適に暮らせる環境を確保し、災害時の被害を最小に留める。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
中間検査合格証交付率	中間検査合格証交付件数 / 中間検査対象建築物数	%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	84.10	78.80	100.00
完了検査済証交付率	完了検査済証交付件数/ 確認件数	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	78.20	79.30	89.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
確認申請件数		件	目標	700	700	600
			実績	618	501	420
中間検査、完了検査件数		件	目標	600	600	500
			実績	797	592	476
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	27,148	25,692	21,415
一般財源（a）	千円	77,349	79,632	82,735	
支出	直接事業費（b）	千円	3,667	3,629	3,555
	使用料及び賃借料	千円	3,434	3,434	3,434
	消耗品	千円	23	45	21
	負担金	千円	210	150	100
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	100,830	101,695	100,595
	人件費	千円	100,830	101,695	97,995
		人	13.70	13.75	12.75
	再雇用職員	千円	0	0	2,600
		人	0.00	0.00	1.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	9,810	8,085	10,395
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	9,810	8,085	10,395	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	114,307	113,409	114,545	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（確認申請件数）		
実績数値（g）	件	618	501	420
単位あたり区単コスト（a/g）	円	125,160	158,946	196,988
単位あたりコスト（f/g）	円	184,963	226,365	272,726

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	通路協定関連事務	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主等		
裁量区分	なし(建築基準法)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	建築基準法第43条不適合のものについて建築審査会の同意を受け許可をするための条件。 建築敷地が避難及び通行の安全等の目的を達するために十分な幅員を有する通路であって、 道路に通ずるものに有効に接すること。 現況幅員2.7m以上の道が確保され、将来的に4m以上の幅員で所有権、地上権及び借地権 を有するもの全員の承諾を得られるもの。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	建築基準法の規定による道路に接していない敷地においても、通路協定を締結することにより、建築を可能とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
協定締結数		件	目標	13	10	5
			実績	4	2	11
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
協定締結数		件	目標	13	10	5
			実績	4	2	11
相談件数		件	目標	40	20	20
			実績	8	15	20
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,490	2,430	2,430
支出	直接事業費（b）	千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	2,430
	人件費	千円	2,490	2,430	2,430
		人	0.30	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	270	210	270	
減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	270	210	270
	（控）コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	2,760	2,640	2,700

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数		
実績数値（g）	件	4	2	11
単位あたり区単コスト（a/g）	円	622,500	1,215,000	220,909
単位あたりコスト（f/g）	円	690,000	1,320,000	245,455

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	違反建築物指導・是正事務	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	建築主等		
裁量区分	なし(建築基準法)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。これにより、より良い住環境の確保を図る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
是正棟数(過年度の違反建築を含む。)		棟	目標	50	30	10
			実績	0	5	4
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
現地調査件数		回	目標	4,500	2,500	1,500
			実績	2,672	1,389	794
是正指導件数		件	目標	600	150	150
			実績	270	133	112
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	27,811	24,720	24,711
支出	直接事業費（b）	千円	6	15	6
	通信運搬費	千円	6	15	6
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	27,805	24,705	24,705
	人件費	千円	27,805	24,705	24,705
		人	3.35	3.05	3.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	3,015	2,135	2,745
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	3,015	2,135	2,745	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	30,826	26,855	27,456	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数		
実績数値（g）	件	270	133	112
単位あたり区単コスト（a/g）	円	103,004	185,865	220,634
単位あたりコスト（f/g）	円	114,170	201,917	245,143

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	特殊建築物等定期報告事務	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和46年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(委託)
対象者	建築物・設備等の所有者、管理者		
裁量区分	なし(建築基準法)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	不特定多数の方が利用する建築物等の場合、維持保全の不備による事故・災害の発生や被害の拡大が、利用者に危害を及ぼす恐れがある。このため既存建築物または建築設備等の所有者・管理者は定期的に調査・検査を行い、その結果を行政庁に報告することが義務付けられている。この提出された報告書に基づき、適法に維持するよう審査・指導する。また、台帳を整備し既存建築物等の安全確保を図っていく。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図	不特定多数の方が利用する既存建築物や既存建築設備等を、常に良好な状態で使用できるよう維持、管理をおこなう。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
定期報告率	報告件数 / 対象件数	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	78.17	73.51	73.65
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
定期報告件数		件	目標	3,578	4,467	4,144
			実績	2,797	3,284	3,052
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,439	5,162	4,898
支出	直接事業費（b）	千円	1,209	2,062	1,798
	委託料	千円	1,209	2,062	1,798
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,230	3,100	3,100
	人件費	千円	3,230	3,100	3,100
		人	0.50	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	140	180
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	270	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	4,709	5,302	5,078	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（特殊建築物の定期報告件数）		
実績数値（g）	件	2,797	3,284	3,052
単位あたり区単コスト（a/g）	円	1,587	1,572	1,605
単位あたりコスト（f/g）	円	1,684	1,614	1,664

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	建築基準法に基づく道路管理	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	住環境整備課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	建築基準法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	宅地、建売住宅の購入者、近隣住民、建築を予定している者		
裁量区分	なし（建築基準法第42条及び施行令第144条の4）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	区内に存する道路の法的位置づけ、道路幅員、道路位置等を明らかにし、道路の情報を的確に提供するとともに、道路台帳の保管、道路位置指定の指定、道路調査を実施し、良好な住環境を維持する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	住環境
	意図	地域が良好な住環境になっている。
事務事業意図		建築基準法に基づく、道路に関する基準を遵守させて、安全で快適な市街地の整備を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
位置指定道路延長		m	目標	250.00	250.00	250.00
			実績	486.60	275.00	368.92
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路位置指定件数		件	目標	30	30	30
			実績	31	29	19
道路調査件数		件	目標	50	50	50
			実績	53	64	75
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	20,860	20,544	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,820	1,858	1,351
一般財源（a）		千円	44,770	43,797	0
支出	直接事業費（b）	千円	41,720	41,089	2,961
	委託料	千円	41,720	41,089	2,961
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	25,730	25,110	14,175
	人件費	千円	8,300	8,100	8,100
		人	3.10	3.10	1.75
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	2,790	2,170	1,575
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,790	2,170	1,575	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	70,240	68,369	18,711	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		道路調査件数		
実績数値（g）	件	53	64	75
単位あたり区単コスト（a/g）	円	844,717	684,328	0
単位あたりコスト（f/g）	円	1,325,283	1,068,266	249,480

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	消費者被害救済事業	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	消費者基本法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>平成18年度、増大する消費者被害の未然防止や被害者救済のあり方、今後の消費生活行政のあり方等を検討するに当たり、幅広い立場からの意見を徴収するため行政検討会を設置。 (構成 学識経験者3名 区内消費者団体代表者4名 公募区民3名)</p> <p>平成19年度 葛飾区消費生活条例制定及び周知</p> <p>平成20年度 消費生活条例の施行、消費者救済委員会設置(構成 学識経験者3名 区内消費者団体代表者2名 事業者代表2名)、消費生活対策審議会設置(構成 学識経験者2名 区内消費者団体代表者3名 公募区民3名)</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	消費生活
	意図	正しい知識により賢い消費者の目を身につけ、安心して生活している。
事務事業意図		解決が難しくなった消費者被害(消費生活センターにおける斡旋解決できない場合)について、消費者救済委員会を設け、消費者の被害救済にあたる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
斡旋成立率	斡旋成立数÷斡旋件数	%	目標	99.10	99.10	99.10
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
消費生活対策審議会回数		回	目標			
			実績	3	4	3
救済委員会開催回数		回	目標	10	1	1
			実績	4	1	1
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	2,809	2,537	1,950
支出	直接事業費（b）	千円	319	107	330
	委員報酬	千円	311	103	321
	通信運搬費	千円	8	4	9
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	2,430	1,620
	人件費	千円	2,490	2,430	1,620
		人	0.30	0.30	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	270	210	180
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	210	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	3,079	2,747	2,130

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（あっせん件数）		
実績数値（g）	件	0	0	0
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円			

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路占用許可事務	重点評価区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法第16条及び第39条
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	道路占用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	窓口で、申請書を受付、内容を審査した後、道路占用許可書の交付並びに納入通知書により占用料を徴収する。公共溝渠の使用許可事務も同様の処理である。なお、電気・ガス・水道等の公益企業者については、（財）道路管理システムで事務処理をする。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		各種法令に基づき道路及び公共溝渠等の適正な管理を行う。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路占用料金 + 公共溝渠使用料金 + 道路掘削復旧費		千円	目標	1,235,742	1,239,434	1,407,725
			実績	1,271,312	1,260,022	1,409,189
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路占用許可件数 + 道路占用免除新件数 + 企業免除件数		件	目標	6,100	6,100	6,100
			実績	5,719	5,646	5,585
道路掘削復旧件数		件	目標	3,200	3,200	3,200
			実績	2,943	4,054	2,916
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	1,271,313	1,260,022	1,409,190
一般財源（a）		千円	-1,235,602	-1,228,092	-1,378,458
支出	直接事業費（b）	千円	7,001	6,820	5,622
	消耗品費	千円	163	48	8
	印刷製本費	千円	81	111	93
	通信運搬費	千円	123	125	125
	使用料及び賃借料	千円	1,844	1,844	870
	負担金	千円	4,790	4,692	4,526
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	28,710	25,110	25,110
	人件費	千円	26,110	25,110	25,110
		人	3.70	3.10	3.10
	再雇用職員	千円	2,600	0	0
		人	1.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	2,430	2,170	2,170
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	2,430	2,170	2,790
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	38,141	34,100	32,902

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（道路占用許可件数、公共溝渠使用許可件数）		
実績数値（g）	件	5,719	5,646	5,585
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円	6,669	6,040	5,891

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路等監察処理事務	重点評価 区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	道路法、公共団体ノ管理スル公共用土地物件ノ使用ニ関スル法律、公共溝渠管理条例、区有通路条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民及び商店等の事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【建物等不法占用の是正指導】 建物、塀等の不法占用物件の多くは、水路敷や認定外道路等に存在し、下水道整備に合わせ是正指導を行ってきた。しかしながら、撤去費用の負担や構造的問題等から早急な是正が困難な状況にある。そのため、年度ごとに地域を定めて、計画的に現地調査、訪問指導を行い、占有者に現況が違法状態にあることを認識させるとともに、早い段階での是正に向け指導を行っている。</p> <p>【商品等不正使用の是正指導】 道路等の不正使用については、区民等から個別の苦情、陳情があれば即応して対応している。また、苦情内容の多くが、商品のはみ出し陳列や置き看板等がそのほとんどであるため、区内駅前商店街を中心として、警察と連携し、月2回定期的な商店街の是正指導を実施している。（21年度）27回（22年度）30回 さらに、路上生活者による道路等の不正使用についても、移動に向けた指導を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		安全で快適な歩行者空間を確保するため、行政指導により、道路・水路等に、はみ出した不法占用物件及び不正使用している商品・置き看板等を撤去させ、道路の適正な管理を行う。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
不法占用の是正件数		件	目標	100	100	100
			実績	17	67	57
不正使用の是正件数		件	目標	100	100	100
			実績		56	86

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
不法占用の指導及び巡視件数		件	目標	1,000	600	600
			実績	1,041	599	579
不正使用の指導及び巡視件数		件	目標	2,000	2,500	2,500
			実績	1,898	2,253	2,455
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	21,192	20,905	19,735
支出	直接事業費（b）	千円	27	25	25
	消耗品費	千円	27	25	25
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	21,165	20,880	18,280
	人件費	千円	21,165	18,280	18,280
		人	2.55	2.80	2.80
	再雇用職員	千円	0	2,600	0
		人	0.00	1.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	1,430
	調整額（e）	千円	2,295	1,260	1,620
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	2,295	1,260	1,620	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	23,487	22,165	21,355	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数（不法占用、不正使用の指導及び巡視件数）		
実績数値（g）	件	2,939	2,852	3,034
単位あたり区単コスト（a/g）	円	7,211	7,330	6,505
単位あたりコスト（f/g）	円	7,991	7,772	7,039

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路境界表示事務	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成3年度	根拠法令	道路法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>【建築関連境界表示】 建築課に提出される年間約1,000件の建築確認申請に伴い、道路と建築物の敷地境界を確認する方法としては、道路台帳(調査測量図)上の情報から区管理の既設構造物と道路境界線に差異があるかを判断し、その差異が許容範囲を超えるものについては現地にて測量を行い、道路境界の表示を行うとともに、その後は建築申請者及び建築業者等に道路境界についての指導を実施する。</p> <p>【公共工事関連境界表示】 各工事主管課が実施する道路等に係る公共工事に伴い、事前に区管理の公共用地の範囲を明確にすることが求められる。当該業務は、工事主管課からの依頼に基づき、道路台帳(調査測量図)を基にして道路境界の表示を現地にて行うものである。なお、現地の区管理の既設構造物と道路境界に差異がある箇所については、当課にて道路境界線の位置等について住民に説明し、合意を得ている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		道路境界の表示は、道路法第18条第1項に基づき道路管理者が決定した区域(境界)の確認行為として行うものである。一般的には建築関連と公共工事関連に関する境界表示である。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
建築関連境界表示平均処理日数	事務処理に要した処理日数	日	目標	3.40	3.40	3.00
			実績	3.40	3.00	4.03
公共工事関連境界表示平均処理日数	事務処理に要した処理日数	日	目標	4.30	3.80	4.60
			実績	3.80	4.60	4.72

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
建築関連境界表示件数	取扱い境界表示件数	件	目標	288	152	140
			実績	152	140	139
公共工事関連境界表示件数	取扱い境界表示件数	件	目標	56	52	34
			実績	52	34	21
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	15,605	15,492	7,430
支出	直接事業費（b）	千円	3,155	3,342	3,380
	非常勤職員報酬	千円	2,180	2,180	2,181
	社会保険料	千円	301	297	325
	消耗品費	千円	674	555	537
	修繕費	千円	0	82	109
	使用料及び賃借料	千円	0	228	228
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	12,450	12,150	4,050
	人件費	千円	12,450	12,150	4,050
		人	1.50	1.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,350	1,050	450
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,350	1,050	450	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	16,955	16,542	7,880	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数（建築・公共工事関連境界表示件数）		
実績数値（g）	件	204	174	160
単位あたり区単コスト（a/g）	円	76,495	89,034	46,438
単位あたりコスト（f/g）	円	83,113	95,069	49,250

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	道路掘削工事指導調整	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和28年度	根拠法令	道路法及び同法施行令
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	自費工事及び沿道掘削工事		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>企業者掘削工事等について、道路の持つ多様な機能のひとつにライフライン施設の収容空間としての役割がある。これら道路占用（地下埋設物）等に係る掘削工事については、埋戻し方法や舗装復旧方法の指導、競合工事等の調整を図ると共にその工事の履行を確認する業務である。</p> <p>自費工事及び沿道掘削工事について、民間の建築工事等に伴う自費工事や沿道掘削工事に関して、その工事内容や施工時期について協議・指導するとともに無断工事・不正工事の是正指導を行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	道路
	意図	交通渋滞の解消や道路環境の適正な維持管理により、安全快適に通行できる。
事務事業意図		道路施設や道路占用物件の保全が図られている。 道路占用工事や自費工事に起因する工事影響や交通障害等が未然に防止されてる。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路掘削工事等に起因する苦情・要望件数		件	目標	0	0	15
			実績	5	10	12
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
道路掘削工事等の申請件数		件	目標	3,400	3,000	3,000
			実績	3,000	3,100	3,000
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	47,831	38,115	36,543
支出	直接事業費（b）	千円	1,131	1,035	903
	消耗品費	千円	203	222	100
	印刷製本費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	125	10	0
	使用料及び賃借料	千円	803	803	803
	負担金	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	46,700	37,080	35,640
	人件費	千円	41,500	34,480	35,640
		人	5.00	4.80	4.40
	再雇用職員	千円	5,200	2,600	0
		人	2.00	1.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	4,500	3,360	3,960
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	4,500	3,360	3,960	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	52,331	41,475	35,403

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数（道路掘削工事等の申請件数）		
実績数値（g）	件	3,000	3,100	3,000
単位あたり区単コスト（a/g）	円	15,944	12,295	12,181
単位あたりコスト（f/g）	円	17,444	13,379	11,801

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車撤去・誘導及び指導	重点評価区分		担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区自転車の安全利用及び駐車秩序に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	放置自転車整理区域に乗り入れる自転車利用者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導・誘導：整理区域内に乗り入れる自転車の利用者に対して、区が委託した放置自転車指導員が、放置しないよう指導したり、駐車場や置場を利用するよう誘導する。 ・ 注意札の取り付け：整理区域内に放置された自転車に対して、指導誘導員が移動を促すとともに、撤去する旨を警告する注意札を取り付ける。 ・ 放置自転車の撤去：区が委託した事業者の職員が、整理区域内に放置され注意札を取り付けられて一定時間以上経過した自転車を撤去し、保管所に移送する。 ・ 平成22年度撤去台数28,106台 		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	駐車・駐輪場
	意図	違法な駐車・駐輪が少なくなっている。
事務事業意図		放置自転車整理区域内の道路及び一般交通の用に供する場所における通行の安全性及び災害時における緊急車両の通行を確保すると共に、駅前広場等の美観等まちの快適性を確保する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
1日の平均的自転車放置率	（1日のある時間での放置自転車整理区域内の放置自転車台数÷区域内乗り入れ台数）区内12駅周辺で月1回（10月は2回）実施する放置自転車実態調査	%	目標	14.50	10.83	10.83
			実績	13.83	12.96	11.73
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
撤去台数	統計（撤去自転車調書）	台	目標	29,000	27,000	25,000
			実績	28,122	25,308	28,106
警告札の取り付け数	統計（委託業者からの作業報告書）	台	目標	57,000	54,000	50,000
			実績	54,333	49,817	50,998
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	25,895	23,468	26,180
一般財源（a）		千円	123,522	126,852	123,830
支出	直接事業費（b）	千円	126,897	128,280	133,650
	消耗品費	千円	944	1,052	898
	印刷製本費	千円	292	218	290
	通信運搬費	千円	3,212	2,916	3,115
	委託料	千円	122,429	124,074	129,327
	負担金	千円	20	20	20
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	22,520	22,040	16,360
	人件費	千円	19,920	19,440	16,360
		人	2.40	2.40	2.40
	再雇用職員	千円	2,600	2,600	0
		人	1.00	1.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	2,160	1,680	1,530
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	2,160	1,680	1,530	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	151,577	152,000	151,540

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数（撤去台数）		
実績数値（g）	台	28,122	25,308	28,106
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,392	5,012	4,406
単位あたりコスト（f/g）	円	5,390	6,006	5,392

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緑化指導事業	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	緑の保護と育成に関する条例 緑化指導要綱 等
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	一定規模以上の建築行為を行う者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【平成17年度条例改正】 民有地300㎡以上、公共用地250㎡以上の敷地に住宅・事務所等を設置、建替または増築する者、又は葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱の適用を受ける集合住宅を建設する者に対し、規則で定める基準に従い緑化面積及び植栽本数を確保した緑化計画書を提出するよう指導する。1,000㎡以上の場合、地上部に加え、接道部、建築物上の緑化が必要となる。緑化計画書を提出しない者や、指導に従わない者に対しては、必要な措置を講ずることを勧告したり、その旨を公表する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	緑化
	意図	緑の豊かさが感じられる。
	事務事業意図	区民の生活環境を損なうことのないよう緑化に必要な措置を講ずるとともに、建築主等に一定の緑地を確保させ区の緑化施策に協力するよう指導する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
緑化計画確認面積		㎡	目標	25,000.00	30,000.00	30,000.00
			実績	125,592.00	59,026.76	56,775.47
緑化完了確認面積		㎡	目標	15,000.00	30,000.00	30,000.00
			実績	9,297.62	52,514.84	66,818.41

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
緑化計画確認件数		件	目標	130	130	130
			実績	123	123	118
緑化完了確認件数		件	目標	75	100	100
			実績	72	74	56
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	5,397	5,391	5,266
支出	直接事業費（b）	千円	2	126	1
	通信運搬費	千円	2	2	1
	印刷製本費	千円	0	124	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	5,395	5,265	5,265
	人件費	千円	5,395	5,265	5,265
		人	0.65	0.65	0.65
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	585	455	586	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	585	455	586	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	5,982	5,846	5,852

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数（緑化計画確認件数）		
実績数値（g）	件	123	123	118
単位あたり区単コスト（a/g）	円	43,878	43,829	44,627
単位あたりコスト（f/g）	円	48,634	47,528	49,593

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	雨水利用促進（指導）	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成9年度	根拠法令	葛飾区雨水利用及び雨水貯留浸透推進指針、葛飾区雨水貯水槽設置補助金交付要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	葛飾区中高層集住宅等建設指導要綱に基づく中高層集合住宅等建設事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>葛飾区中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、中高層集合住宅等建設事業者への行政指導などにより雨水利用を普及啓発する。</p> <p>【指導方法】 住環境整備課から事前協議の照会があったら、申請人及び代理人に雨水利用を依頼する。協力が得られない場合は、その後も図面の差し替え等の機会を通じて進捗状況を確認し、再度依頼する。申請人からの図面等ファイルとともに台帳を作成し、指導状況を把握している。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	自然環境
	意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にしている行動が広がっている。
事務事業意図	雨水貯水槽等の設置を促進することにより、雨水利用を進め、水使用量削減等の意識を高める。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
指導成果率		%	目標	33.00	40.00	40.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
行政指導件数		件	目標	30	20	20
			実績	19	14	27
行政指導による雨水貯水槽等の設置件数		件	目標	10	10	10
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	830	810	810
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	90	70	90
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	920	880	900

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数		
実績数値（g）	件	19	14	27
単位あたり区単コスト（a/g）	円	43,684	57,857	30,000
単位あたりコスト（f/g）	円	48,421	62,857	33,333

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	公害発生源規制・指導	重点評価 区分	担当部	環境部
			担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度		根拠法令	環境確保条例、騒音規制法、振動規制法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内の工場、指定作業場及び建設作業を行う事業者		
裁量区分	なし（環境確保条例、騒音規制法、振動規制法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（以下「環境確保条例」）、「騒音規制法」、「振動規制法」に基づく工場、指定作業場に係る工場設置や設備変更等のための認可、届出等の審査</p> <p>「騒音規制法」、「振動規制法」対象建設作業に係る届出の審査</p> <p>「東京都環境影響評価条例」対象事業に係る環境保全の見地からの知事への意見書の提出</p> <p><工場認可事務の流れ> 事前相談 申請書提出（書類の形式審査） 受付（手数料納入、受付簿記入） 内容審査（現場実査等） 決裁 認可書交付 完成届提出 現場実査（認可書内容確認等）</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活環境
	意図	環境への負荷や公害が少なくなり、より快適な環境となっている。
事務事業意図	工場・事業場等から提出された認可・届出等の事前審査等を行うことにより、事業活動に起因する公害現象の発生を未然に防止し、公害の少ない地域環境とする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
工場・指定作業場の苦情件数割合		%	目標	5.50	5.50	5.50
			実績	5.16	3.21	2.80
建設作業の苦情件数割合		%	目標	5.00	4.50	4.50
			実績	4.69	5.60	9.51

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
認可、届出指導件数		件	目標	900	950	1,000
			実績	949	1,214	928
建設作業届出指導件数		件	目標	1,200	1,200	1,200
			実績	1,152	910	967
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	51,332	55,393	54,895
	その他	千円	183	129	144
一般財源（a）		千円	-14,334	-16,372	-11,265
支出	直接事業費（b）	千円	1,471	1,400	1,074
	報償費	千円	30	30	30
	消耗品費	千円	158	152	156
	通信運搬費	千円	41	39	35
	修繕料	千円	13	0	33
	委託料	千円	287	865	506
	備品費	千円	942	314	314
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	35,710	37,750	42,700
	人件費	千円	34,410	36,450	41,400
		人	4.70	4.50	4.60
	再雇用職員	千円	1,300	1,300	1,300
		人	0.50	0.50	0.50
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	3,330	3,150	4,140
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	3,330	3,150	4,140	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	40,511	42,300	47,914	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ指導件数（認可・届出指導件数、建設作業届出指導件数）		
実績数値（g）	件	2,101	2,124	1,895
単位あたり区単コスト（a/g）	円			
単位あたりコスト（f/g）	円	19,282	19,915	25,284

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	あき地除草対策事業	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和45年度	根拠法令	あき地の管理の適正化に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	土地所有者等		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>あき地の管理が不適正で、雑草（かん木を含む。）が繁茂したまま放置されているため、住民の健康を害し犯罪を発生させる等生活環境を著しくそこなう状態になっているあき地を、区民からの通報や職員の巡回等により発見し、その所有者等に対し、条例に基づき除草を指導する。期限を定めて除草することを勧告し、勧告に従わないときは措置命令や代執行をすることもできる。あき地の所有者等が、自ら除草することができないときは、区は所有者等の依頼を受けて、実費を依頼者から徴収したうえで業者に委託し除草する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	生活環境
	意図	環境への負荷や公害が少なくなり、より快適な環境となっている。
	事務事業意図	あき地の管理を適正に行わせ、雑草が繁茂したまま放置されない状態を保持し生活環境を保全する。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
あき地苦情件数		件	目標	25	20	20
			実績	59	65	47
適正管理執行率	（区の指導により自主除草した件数+区に除草を委託して除草した件数）÷苦情件数	%	目標	95.00	95.00	95.00
			実績	84.75	84.62	72.34

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
自主除草件数	区の指導により自主的に除草を行なった件数	件	目標	20	20	20
			実績	50	55	34
除草機具貸出件数		件	目標	50	50	50
			実績	63	31	47
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	978	1,377	1,307
支出	直接事業費（b）	千円	148	124	43
	消耗品費	千円	81	44	38
	燃料費	千円	3	3	3
	通信運搬費	千円	2	1	2
	印刷製本費	千円	11	6	0
	修繕料	千円	51	70	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	830	810	810
	人件費	千円	830	810	810
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	443	454
	調整額（e）	千円	90	70	90
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	90	70	90	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,068	1,447	1,397

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数		
実績数値（g）	件	59	65	47
単位あたり区単コスト（a/g）	円	16,576	21,185	27,809
単位あたりコスト（f/g）	円	18,102	22,262	29,723

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	建設リサイクル法事務	重点評価 区分	担当部	都市整備部
			担当課	建築課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	建設工事に係る再資源化に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(直営)
対象者	工事発注者等		
裁量区分	なし(建設工事に係る再資源化に関する法律)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	分別解体等の1週間前までに届出を義務付けている。 違反建築指導と併せ、職員のパトロールにより、無届工事の防止、ミンチ解体 防止に対する監視、指導を行っている。 統計処理としては、東京都へ受付件数の報告を行っている。 ミンチ解体：分別せずに建築物を一気に壊してしまう解体のこと。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの減量
	意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。
事務事業意図	対象建設工事に係る分別解体等の計画届を義務付けることにより、建設資材の再資源化を図り、資源の有効利用、廃棄物の適正な処理を推進する。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
違反指導件数		件	目標	2	2	2
			実績	1	0	0
届出書受付件数		件	目標	950	950	900
			実績	872	799	924

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
パトロール回数		回	目標	220	220	220
			実績	192	183	150
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,150	3,170	3,170
支出	直接事業費（b）	千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,150	3,170	3,170
	人件費	千円	4,150	3,170	3,170
		人	0.50	0.50	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	450	210	270	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	450	210	270	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	4,600	3,380	3,440

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（届出書受付件数）		
実績数値（g）	件	872	799	924
単位あたり区単コスト（a/g）	円	4,759	3,967	3,431
単位あたりコスト（f/g）	円	5,275	4,230	3,723

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	一般廃棄物処理業許可事務	重点評価 区分		担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	許可業者		
裁量区分	なし（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>東京二十三区清掃協議会が管理執行事務として行ってきた一般廃棄物処理業の許可に関する事務が、平成18年度から、各区へ移行した。葛飾区が許可する一般廃棄物処理許可業者が関係法令を遵守し適正に廃棄物を処理するよう、新規・更新許可申請、変更承認申請、変更届等の受付及び審査・承認事務を的確に行う。また、区職員が立入検査を行い指導・監督する。</p> <p>【立入検査内容】 帳簿書類の検査、 事業活動等の検査、 その他の事項の検査</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図		区民の生活環境の保全を図るとともに、事業者自己処理責任を促進するため、葛飾区が許可する一般廃棄物処理許可業者に対して、廃棄物を適正に処理するよう指導を行っていく。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
行政処分等件数(警告書交付含む)		件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
立入検査回数(当区で作業実態のある普通ごみ許可更新業者数[80]) 許可日：6/1～5/1		回	目標	82	81	80
			実績	81	86	85
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	16,789	18,023	18,393
支出	直接事業費（b）	千円	189	203	213
	消耗品費	千円	16	14	5
	通信運搬費	千円	0	5	18
	負担金	千円	173	184	190
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	16,600	17,820	17,010
	人件費	千円	16,600	17,820	17,010
		人	2.00	2.20	2.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	1,170
調整額（e）	千円	1,800	1,540	1,890	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,800	1,540	1,890	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）	千円	18,589	19,563	20,283	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数		
実績数値（g）	件	812	914	781
単位あたり区単コスト（a/g）	円	20,676	19,719	23,551
単位あたりコスト（f/g）	円	22,893	21,404	25,971

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	浄化槽関係事務	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	浄化槽法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	浄化槽管理者、浄化槽清掃業許可業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>浄化槽管理者に対する指導、啓発 浄化槽法に基づき、区内における浄化槽設置の届出受付を行い、清掃・保守点検等の管理について指導・啓発を行う。</p> <p>浄化槽清掃業の許可、指導 浄化槽清掃業の許可に関する事務、許可業者に対しては一般廃棄物汚でい許可の更新時に合わせて立入・指導等を行う。</p> <p>浄化槽清掃経費の助成 下水道が未整備である未告示地域の浄化槽管理者に対して、浄化槽清掃経費の内、浄化槽汚でいを収集・運搬するために要する経費相当額の助成を、浄化槽管理者からの申請により年1回行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図		浄化槽によるし尿の適正処理を図り、生活環境を保全し公衆衛生を向上させることが浄化槽法の目的であることから、区内全ての浄化槽管理者が適切に浄化槽の清掃・維持管理を行う。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
浄化槽清掃率	清掃浄化槽数 / 浄化槽基数	%	目標	47.00	50.00	55.00
			実績	39.15	46.30	43.76
苦情発生率	苦情処理件数 / 浄化槽基数	%	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
苦情処理件数	浄化槽に関する苦情を処理したのべ件数	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
清掃浄化槽数	年度内に1回以上清掃が行われた浄化槽数	基	目標	284	180	178
			実績	213	202	193
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	4,280	3,369	3,604
支出	直接事業費（b）	千円	130	129	71
	消耗品費	千円	0	0	0
	印刷製本費	千円	0	0	0
	通信運搬費	千円	43	38	30
	手数料	千円	87	91	41
	委託料	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	4,150	3,240	3,240
	人件費	千円	4,150	3,240	3,240
		人	0.50	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	293
調整額（e）	千円	450	280	360	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	450	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	4,730	3,649	3,964

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数		
実績数値（g）	件	691	592	489
単位あたり区単コスト（a/g）	円	6,194	5,691	7,370
単位あたりコスト（f/g）	円	6,845	6,164	8,106

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	集積所美化等排出指導	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成12年度区移管時から資源循環型社会を構築していくため、廃棄物の収集に携わる全職員に加え専属班による排出指導に取り組んでいる。</p> <p>積極的な住民への声かけ、訪問指導等による、適正排出・資源分別、事業系ごみ有料シール貼付等の協力依頼 排出状況の悪い集積所の改善 集積所美化パトロールによる不法投棄防止や早期発見 自治町会や清掃協力会との連携を深め、集積所毎に青空集会（ミニ環境学習）の実施 環境学習（幼稚園、保育園、小中学校）の実施 大規模建築物所有者に対する適正排出、発生抑制、再利用・資源化の促進等ごみ減量化の指導</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
	事務事業意図	<p>ごみの適正排出を促進し、集積所周辺の衛生保全美化に努めるとともに、ごみ減量及び資源のリサイクルの向上を図る。大規模建築物の所有者等のごみ処理に対する意識高揚を図り、廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化を促進させる。自治会や町会、清掃協力会等と協働して、住民一人一人がごみ問題について考え、取り組むよう誘導する。</p>

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
改善集積所数		箇所	目標	300	300	300
			実績	327	292	234
専属班指導回数		回	目標	1,841	2,394	2,458
			実績	3,164	1,995	2,423

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
延べ指導件数	集積所数 × (310日 × 3.5/6 ()) × 0.2 20年度よりプラマークの回収を始めたため（週で可燃2回・不燃1/2回・プラマーク1回。資源は委託なので0回）	件	目標	586,489	745,883	776,679
			実績	702,899	736,462	753,750
専属班指導回数		回	目標	1,841	2,394	2,458
			実績	3,164	1,995	2,423
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	352,102	313,305	331,245
支出	直接事業費（b）	千円	17,597	16,875	15,825
	一般賃金	千円	0	0	1,268
	消耗品費	千円	3,032	2,740	3,381
	印刷製本費	千円	7,178	4,794	3,085
	通信運搬費	千円	3,101	2,718	933
	手数料	千円	13	25	58
	委託料	千円	4,273	6,598	7,100
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	334,505	296,430	315,420
	人件費	千円	334,505	296,430	315,420
		人	41.05	37.90	40.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	35,730	24,850	32,445	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	35,730	24,850	32,445	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	387,832	338,155	363,690

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		延べ指導件数		
実績数値（g）	件	702,899	736,462	753,750
単位あたり区単コスト（a/g）	円	501	425	439
単位あたりコスト（f/g）	円	552	459	483

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	事業系ごみ自己処理促進	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>区内事業者へ自己処理促進に向けた委託勧奨の訪問指導 平成21年度から規則改正に伴い、日量基準を超える民間事業所を対象とした訪問指導を行う。</p> <p>事業者への周知 広報かつしかやステップアップ、ホームページ等を活用した周知を行うとともに、区内で新たに事業を開始する事業者に対して関係部課に協力を依頼し、チラシを配布するなど周知徹底を図る。</p> <p>集積所システムの改修 規則改正に伴い、事業所のデータやごみの排出状況・指導履歴等の集約をするとともに、今後の事業拡充を図る基礎資料とするため、現在使用している集積所システムの見直しを行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
	事務事業意図	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び 葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例で規定されている、事業系ごみの事業者自己処理責任の徹底を図る。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
勧奨指導後の事業系ごみ収集業者委託件数		件	目標	52	700	1,000
			実績	3	226	272
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
業者委託勧奨指導件数		件	目標	52	700	3,120
			実績	5	1,532	1,221
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	15,047	28,727	12,026
支出	直接事業費（b）	千円	107	1,187	2,306
	一般賃金	千円	0	0	1,107
	消耗品費	千円	0	0	54
	印刷製本費	千円	107	317	0
	燃料費	千円	0	0	33
	通信運搬費	千円	0	0	19
	手数料	千円	0	0	800
	委託料	千円	0	870	0
	使用料及び賃借料	千円	0	0	293
	職員人件費（c）	千円	14,940	27,540	9,720
	人件費	千円	14,940	27,540	9,720
		人	1.80	3.40	1.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	1,620	2,380	1,080
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	1,620	2,380	1,080	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	16,667	31,107	13,106	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		指導件数		
実績数値（g）	件	5	1,532	1,221
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,009,400	18,751	9,849
単位あたりコスト（f/g）	円	3,333,400	20,305	10,734

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	不法投棄防止対策	重点評価区分		担当部	環境部
				担当課	リサイクル清掃課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 不法投棄の未然防止及び不法投棄物の早期発見・適正処理に資する各種不法投棄防止対策を講ずることにより、区民の衛生的で安全な生活環境を維持する。</p> <p>【活動内容】 関係機関等と連携した防止対策を行うため、不法投棄対策連絡協議会等を設置。協力関係を確立している。 区職員による巡回、不法投棄防止協力員や郵便局職員からの通報による対応、更に夜間は民間警備会社に巡回業務を委託することにより、不法投棄の早期発見・未然防止に努める。 不法投棄の多い集積所には、警告看板を設置、抑止効果により不法投棄の未然防止を図る。 平成18年度からは、全国で一斉に実施している全国ごみ不法投棄監視ウィークに併せて、監視体制の強化及び関係機関等への呼びかけ、区民へのPRを行い、不法投棄の未然防止を図る。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	ごみの適正処理
	意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。
事務事業意図	区民の安全で衛生的な生活環境を維持・向上するため、区民・関係機関と連携しながら、不法投棄されないまちづくりを行う。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
清掃事務所、公園管理課、道路補修課における不法投棄物の年間処理個数	各課・各事務所へ聞き取り調査(自動車+バイク+自転車+家電リサイクル品目+その他の合計)	個	目標			4,212
			実績	4,341	4,680	5,419
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
夜間パトロールにおける不法投棄物の年間発見件数	リサイクル清掃課が集計している件数	件	目標	260	220	257
			実績	250	183	353
不法投棄防止協力員数	清掃事務所からの聞き取り調査	人	目標	379	379	408
			実績	379	379	408
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	6,472	7,315	7,298
支出	直接事業費（b）	千円	3,982	4,075	4,058
	消耗品費	千円	152	0	6
	印刷製本費	千円	0	125	316
	通信運搬費	千円	0	0	1
	委託料	千円	3,830	3,950	3,735
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	2,490	3,240	3,240
	人件費	千円	2,490	3,240	3,240
		人	0.30	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	270	280	360	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	270	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	6,742	7,595	7,658	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		夜間パトロールにおける不法投棄物の年間発見件数		
実績数値（g）	件	250	183	353
単位あたり区単コスト（a/g）	円	25,888	39,973	20,674
単位あたりコスト（f/g）	円	26,968	41,503	21,694

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	大店立地法事務	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	産業経済課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	大店立地法、大店立地・特定商業施設の立地に関する要綱
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	商業施設設置者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	区内に出店する大規模小売店舗との事前相談の際の区条例等の指導、関係部署の案内及び新設・変更の届出後の都への意見の申出を行う。また、その際、関係部課長からなる「葛飾区大規模小売店舗の出店に関する検討委員会」を開催し、庁内の意見を集約検討する。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	産業と調和のとれたまちづくり
	意図	区民にとって住みやすく産業と調和がとれた活気ある地域となっている。
事務事業意図	大規模小売店舗の立地に関し、周辺地域の生活環境の保持のため、設置者によりその施設の配置や運営方法について適正な配慮がなされている。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
法・要綱にもとづく新設・変更の届出処理件数		件	目標	5	5	5
			実績	3	4	7
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数		件	目標	5	5	5
			実績	3	3	7
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,660	1,620	1,620
支出	直接事業費（b）	千円	0	0	0
		千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	180	140	162
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	162	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	1,840	1,760	1,782

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（法・要綱にもとづく新設・変更の届出件数）		
実績数値（g）	件	3	3	7
単位あたり区単コスト（a/g）	円	553,333	540,000	231,429
単位あたりコスト（f/g）	円	613,333	586,667	254,571

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	発掘調査等文化財保護	重点評価 区分	担当部	教育委員会事務局
			担当課	生涯学習課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	文化財保護法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民、開発事業者		
裁量区分	なし		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	葛飾区遺跡調査会への委託事業（埋蔵文化財の発掘調査及び出土資料等の整理作業と発掘調査報告書の作成） 埋蔵文化財の周知化（埋蔵文化財保護の手引き、遺跡地図の作成・配布、広報紙の埋蔵文化財の記事掲載、かつしかFMでの埋蔵文化財関係の放送） 立会調査・試掘調査 調査成果の公開（区施設や区内小中学校への発掘調査報告書の配布、遺跡調査報告会での成果発表）		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	文化芸術
	意図	文化芸術が地域に根付き、地域が活性化している。
事務事業意図	埋蔵文化財を記録及び保存し、それを区民に還元することで、区民が埋蔵文化財を葛飾の歴史を知る上での貴重な文化遺産として、その存在と保存の必要性を理解するとともにこれを後世に継承していくようになる。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
埋蔵文化財の認知度	文化財写真展来場者、博物館での講演会・シンポジウム等での参加者アンケート	%	目標	80.00	80.00	80.00
			実績	82.35	93.25	90.00
遺跡調査報告書の利用度	図書館での報告書貸出件数	件	目標	10	15	15
			実績	4	31	17

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
試掘調査		件	目標	20	20	20
			実績	32	43	30
立会調査件数		件	目標	25	25	25
			実績	14	18	17
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,900	2,000	2,000
	都道府県支出金	千円	950	1,000	1,000
	その他	千円	0	0	0
	一般財源（a）	千円	20,059	18,722	18,408
支出	直接事業費（b）	千円	14,609	13,622	13,308
	非常勤職員報酬	千円	2,423	2,412	2,035
	社会保険料	千円	320	316	267
	費用弁償	千円	2	3	0
	印刷製本費	千円	4	77	4
	消耗品費	千円	80	3	69
	委託料	千円	11,767	10,798	10,920
	使用料及び賃借料	千円	13	13	13
		千円			
	職員人件費（c）	千円	8,300	8,100	8,100
	人件費	千円	8,300	8,100	8,100
		人	1.00	1.00	1.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	900	700	900
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	900	700	900	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）	千円	23,809	22,422	22,308	

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（試掘調査件数、立会調査件数）		
実績数値（g）	件	46	61	47
単位あたり区単コスト（a/g）	円	436,065	306,918	391,660
単位あたりコスト（f/g）	円	517,587	367,574	474,638

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	私立学校指導監督事務	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内私立専修・各種学校		
裁量区分	なし（特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>設置基準等に適合した運営を維持するための指導を行う。私立学校より提出される認可申請（私立学校の設置、廃止、設置者変更及び収容定員変更）及び届出（前出以外の各種変更、教職員採用・解職、校舎増（改）築等）に対し審査、受理、都（審議会）への諮問及び報告等を行う。</p> <p>また、国・都が実施する調査等の経由・取りまとめを行う。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	教育環境
	意図	整った教育環境のもとで、いきいきと学校生活を送っている。
事務事業意図		設置基準等に適合した運営を行っている。

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
設置基準等に適合しない私立学校数		校	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
私立学校認可申請数		件	目標	0	1	1
			実績	0	0	2
私立学校届出数		件	目標	16	15	15
			実績	14	18	21
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	1,793	1,760	1,728
支出	直接事業費（b）	千円	133	140	108
	消耗品費	千円	63	68	68
	通信運搬費	千円	70	72	40
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	1,660	1,620	1,620
	人件費	千円	1,660	1,620	1,620
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	180	140	180	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	180	140	180	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	1,973	1,900	1,908

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		審査件数（私立学校届出数）		
実績数値（g）	件	14	18	21
単位あたり区単コスト（a/g）	円	128,071	97,778	82,286
単位あたりコスト（f/g）	円	140,929	105,556	90,857

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表(基本)

事務事業名	国民年金	重点評価 区分	担当部	福祉部
			担当課	国保年金課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	国民年金法
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独(委託)
対象者	20歳以上の区民		
裁量区分	なし(国民年金法)		
実施内容 (事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等)	<p>【概要】 国民年金の資格等適用関係の各種届出を受理・審査した後、年金事務所へ送付する。 国民年金保険料の納付が困難な被保険者から保険料免除申請・学生納付特例申請を受理し、必要条件の審査と所得情報の確認をした後、年金事務所へ送付する。 第1号被保険者としての期間のみを有する老齢基礎年金・障害基礎年金等受給権者からの裁定請求や障害基礎(20歳前)年金受給者の現況届その他給付に係る申請を受理し、必要条件を審査した後、年金事務所へ送付する。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	区民が将来受給すべき老齢基礎年金の受給率を高めるようにする。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
国民年金加入率	被保険者数 / 20歳以上60歳未満区民数	%	目標	47.50	47.50	47.50
			実績	44.20	44.30	44.10
65歳以上区民が老齢基礎年金等を受給している割合	老齢・通算老齢・老齢基礎年金等受給者 / 65歳以上の区民数	%	目標	88.20	88.70	89.20
			実績	87.40	87.90	89.01

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
第2号被保険者を除く被保険者数	第1号被保険者数及び任意加入者数	人	目標	108,500	106,900	105,000
			実績	103,655	103,302	102,870
学生納付特例・免除者数	保険料免除被保険者数	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	14,751	15,449	16,368
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	100,518	91,877	103,350
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	18,258	22,154	5,016
支出	直接事業費（b）	千円	8,386	7,001	4,866
	消耗品費	千円	550	534	558
	印刷製本費	千円	308	386	306
	通信運搬費	千円	283	311	299
	委託料	千円	5,250	4,601	3,477
	使用料及び賃借料	千円	1,982	1,156	0
	備品費	千円	0	0	213
	負担金	千円	13	13	13
		千円			
	職員人件費（c）	千円	110,390	107,030	103,500
	人件費	千円	110,390	107,030	100,900
		人	13.30	14.30	13.00
	再雇用職員	千円	0	0	2,600
		人	0.00	0.00	1.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
	調整額（e）	千円	11,970	8,610	10,800
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	11,970	8,610	10,800	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b+c+d+e）		千円	130,746	122,641	119,166

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		第2号被保険者を除く被保険者数		
実績数値（g）	人	103,655	103,302	102,870
単位あたり区単コスト（a/g）	円	176	214	49
単位あたりコスト（f/g）	円	1,261	1,187	1,158

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--

平成23年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自動車臨時運行許可事務	重点評価 区分	担当部	地域振興部
			担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和47年度	根拠法令	道路運送車両法、自動車臨時運行許可に関する施行細則
性質区分	審査・許認可・指導・措置	実施形態	区単独（直営）
対象者	地域住民		
裁量区分	なし（道路運送車両法）		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去の 改善実績等）	<p>臨時運行の許可は、自動車の新規登録、販売、又は車検切れ自動車の運輸支局等までの回送などの際に運行目的及び経路を特定して必要最少日数（最高5日間）の臨時運行を許可するものである。</p> <p>その際、許可証の交付と許可番号標（仮ナンバー）を貸出し、有効期間満了後5日以内に返却してもらう。仮ナンバーの不正使用などを防止するため、免許証等の提示による申請者の本人確認をする。 手数料750円。</p> <p>【参考】 区役所（地域振興課）のほか、6箇所の区民事務所でも受け付けをしている。</p>		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	
	意図	
事務事業意図	陸運事務所まで足を運ばずに、身近な区民事務所で臨時運行の許可を得る。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
仮ナンバー未返却数	年度末現在の累計 【地域振興課分のみ】	件	目標	5	5	3
			実績	9	2	2
			目標			
			実績			

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	20年度	21年度	22年度
臨時運行許可件数	年度末現在の累計 【地域振興課分のみ】	件	目標	982	1,004	900
			実績	937	858	797
			目標			
			実績			
			目標			
			実績			

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	20年度	21年度	22年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
一般財源（a）		千円	3,377	3,314	3,345
支出	直接事業費（b）	千円	57	74	105
	消耗品費	千円	8	0	29
	印刷製本費	千円	47	70	70
	通信運搬費	千円	2	4	6
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費（c）	千円	3,320	3,240	3,240
	人件費	千円	3,320	3,240	3,240
		人	0.40	0.40	0.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費（d）	千円	0	0	0
調整額（e）	千円	360	280	360	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	360	280	360	
（控）コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト（f） （b + c + d + e）		千円	3,737	3,594	3,705

4 単位あたりコスト

項目	単位	20年度	21年度	22年度
単位の定義		許可件数		
実績数値（g）	件	937	858	797
単位あたり区単コスト（a/g）	円	3,604	3,862	4,197
単位あたりコスト（f/g）	円	3,988	4,189	4,649

その他

1 評価年度において実施した具体的改善内容

評価年度において実施した具体的改善内容	
---------------------	--

2 備考

備考	
----	--